

平成24年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(平成25年度調査)

(12) 集合住宅における小規模多機能型居宅介護の
提供状況に関する調査研究事業
報 告 書

■ 目 次 ■

調査検討組織設置要綱

調査概要

I 調査実施概要	1
1. 調査の目的	1
2. 事業実施方法	1
II 事業所調査の結果	4
1. 事業所の基本情報について	4
2. 事業所の職員体制	19
3. 定員・登録者数・地域との関わり	20
4. 小規模多機能型居宅介護の普及・促進に向けての問題点・課題等について ...	31
III 利用者基本調査の結果	35
IV 利用者詳細調査について	63
1. 利用者の基本属性について	63
2. 1 週間（平成 25 年 11 月 11 日～17 日）のサービス提供状況について（利用者 ベース）	93
3. 1 週間（平成 25 年 11 月 11 日～17 日）のサービス提供状況について（回数ベ ース）	103
V まとめ	110
1. サ高住等の住まいを併設している事業所の特徴等	110
2. サ高住等に住む利用者の特徴	111
3. サービス提供状況の特徴	113
4. 考察	115
調査票	117

集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する 調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社は集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- （１）本調査検討組織は、立教大学教授 森本佳樹を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- （２）委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- （１）調査検討組織の運営は、三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社が行う。
- （２）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業の 調査検討組織 委員等

委員長	森本 佳樹	（立教大学 教授）
委員	赤澤 俊之	（横浜市健康福祉局高齢健康福祉部介護事業指導課長）
	奥村 孝行	（一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会事務局長）
	川原 秀夫	（全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 代表）
	福井 小紀子	（日本赤十字看護大学 教授）

（敬称略、５０音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 振興課 稲葉 好晴 課長補佐
松山 政司 基準第一係長
大久保潤也

集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業

1. 調査の目的

小規模多機能型居宅介護は、制度創設後 7 年が経過し、サービス付き高齢者向け住宅等の集合住宅との組み合わせ等、サービス提供形態が多様化してきている。本事業は、平成 27 年度介護報酬改定に向けて、社会保障審議会介護給付費分科会等において、小規模多機能型居宅介護に関する検討を行うためのデータを得ることを目的とする。

2. 調査客体

小規模多機能型居宅介護事業所約 4,000 か所の悉皆調査

3. 主な調査項目

- ・事業所の基本属性、特色等（設置主体、人員、利用者数、サービス提供回数、各種加算の算定状況 等）
- ・利用者の状況
- ・利用者ごとの基本属性（住まい等）とサービス提供状況 等

4. 調査内容（調査票種類、調査内容等）

調査票は、「事業所票」と「利用者票」の二部構成とする。

○事業所票

事業所の基本的な属性等を把握し、サービス提供の実態や利用者の特色等の特徴を把握する。

○利用者票

利用者の特性に応じたサービス提供の実態について把握するために、利用者ごとの基本属性・住まい等および、「宿泊」「通い」「訪問」の各サービスの利用状況について調査する。

5. 調査方法（郵送調査等）

- ・郵送配布、郵送回収

I 調査実施概要

1. 調査の目的

小規模多機能型居宅介護は制度創設後 8 年が経過し、サービス付き高齢者向け住宅等の集合住宅との組み合わせ等、サービス提供形態が多様化してきている。本事業は、平成 27 年度介護報酬改定に向けて、社会保障審議会介護給付費分科会等において、小規模多機能型居宅介護に関する検討を行うための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 事業実施方法

(1) 調査検討組織の設置と開催状況

集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。

調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

<構成委員>

○座長

森本 佳樹 立教大学 教授

○委員（五十音順、敬称略）

赤澤 俊之 横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉部 介護事業指導課長

奥村 孝行 一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会 事務局長

川原 秀夫 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 代表

福井 小紀子 日本赤十字看護大学 教授

○オブザーバ

稲葉 好晴 厚生労働省 老健局 振興課 課長補佐

松山 政司 厚生労働省 老健局 振興課 基準第一係長

大久保 潤也 厚生労働省 老健局 振興課

<開催状況>

<第1回>

○日時：平成 25 年 11 月 18 日（月）18 時 00 分～20 時 00 分

○場所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 中会議室

○議題：

- ・本事業の位置づけについて
- ・調査の目的、視点等について
- ・調査実施概要について

- ・調査票案について
- ・その他

< 第2回 >

- 日時：平成 26 年 3 月 7 日（金）18 時 00 分～20 時 00 分
- 場所：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 1401 会議室
- 議題：
 - ・事業の進捗について
 - ・調査結果（案）について
 - ・その他

(2) アンケート調査実施概要

① 調査対象

災害被災地を除く全小規模多機能型居宅介護事業所（4,177 事業所）を対象とした。

② 調査票の構成

調査票は、事業所票と利用者票の 2 部構成とした。調査項目は、1) 事業所に関する調査【事業所調査：事業所票】、2) 全利用者について基本調査【利用者基本調査：事業所票】、3) 利用者の個々の状況等を詳しく把握する調査【利用者詳細調査：利用者票】を実施した。

③ 利用者詳細調査の対象

利用者（詳細）調査（利用者票）の対象者は、調査対象の事業所の「介護保険の利用者」のうち、11 月 11 日～17 日の 1 週間連続で登録している人から以下のような優先順位で抽出した。

- 1) 貴事業所と同一建物内に居住する利用者がいれば該当の利用者から 3 人（該当が 2 人以下の場合は全員、3 人以上いる場合は、事業所票の「4. 利用者の個々の状況」に記載した順番で、小さい順に 3 人）
- 2) 1) が 3 人いない場合は、サービス付き高齢者向け住宅に居住する利用者から、1) に追加して 3 人（3 人以上いる場合は、1) と同様、事業所票の「4. 利用者の個々の状況」に記載した順番で、小さい順に 3 人）
- 3) 1) と 2) で合わせて 3 人とならない場合は、事業所票の「4. 利用者の個々の状況」に記載した順番で「3」「9」「15」の順番に合計で 3 人となるように抽出。ただし、11 月 11 日～17 日の 1 週間について、登録していない期間がある場合は対象外）
- 4) 3) までの方法で選んだ人が 2 人以下の場合は、事業所票の「4. 利用者の個々の状況」に記載した順番で「1」の人から追加し、合計で 3 人になるように抽出。

④ 調査方法

郵送紙面調査

⑤ 調査基準日

平成 25 年 11 月 1 日および 11 月 1 カ月間とした。

⑥ 調査期間

平成 25 年 12 月 17 日～平成 26 年 2 月 7 日

⑦ 主な調査項目

<事業所票>

- ・事業所概要、職員体制
- ・事業所の職員体制
- ・定員、登録者数、地域との関わり等
- ・利用者の個々の状況（要介護度、日常生活自立度、認知所高齢者の日常生活自立度、利用回数、住まいの形態等）

<利用者票>

- ・利用者の基本属性
- ・サービスの提供状況

⑧ 回収状況

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
事業所票	4,177 件	2,217 件	53.0%	2,150 件	51.4%
利用者票	12,531 件	6,200 件	49.4%	6,100 件	48.6%

II 事業所調査の結果

1. 事業所の基本情報について

(1) 事業所の概要

① 所在地

事業所が所在する都道府県別の回収状況は下表のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。

図表II-1 所在地（単数回答）

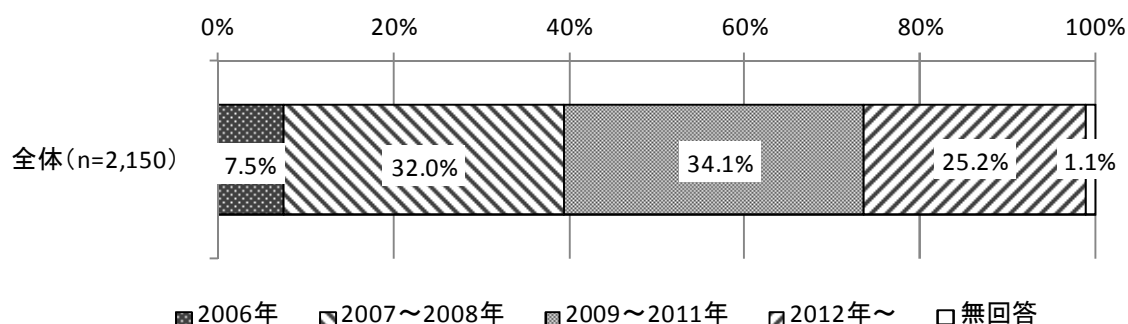
都道府県	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道	236	5.6%	133	6.2%	56.4%
青森県	28	0.7%	19	0.9%	67.9%
岩手県	63	1.5%	39	1.8%	61.9%
宮城県	34	0.8%	14	0.7%	41.2%
秋田県	63	1.5%	37	1.7%	58.7%
山形県	82	2.0%	47	2.2%	57.3%
福島県	84	2.0%	37	1.7%	44.0%
茨城県	67	1.6%	26	1.2%	38.8%
栃木県	85	2.0%	37	1.7%	43.5%
群馬県	94	2.3%	40	1.9%	42.6%
埼玉県	82	2.0%	35	1.6%	42.7%
千葉県	97	2.3%	42	2.0%	43.3%
東京都	128	3.1%	49	2.3%	38.3%
神奈川県	216	5.2%	95	4.4%	44.0%
新潟県	141	3.4%	92	4.3%	65.2%
富山県	62	1.5%	35	1.6%	56.5%
石川県	66	1.6%	38	1.8%	57.6%
福井県	76	1.8%	41	1.9%	53.9%
山梨県	20	0.5%	11	0.5%	55.0%
長野県	69	1.7%	37	1.7%	53.6%
岐阜県	69	1.7%	38	1.8%	55.1%
静岡県	112	2.7%	40	1.9%	35.7%
愛知県	148	3.5%	73	3.4%	49.3%
三重県	55	1.3%	33	1.5%	60.0%

都道府県	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
滋賀県	55	1.3%	26	1.2%	47.3%
京都府	95	2.3%	47	2.2%	49.5%
大阪府	174	4.2%	89	4.1%	51.1%
兵庫県	167	4.0%	97	4.5%	58.1%
奈良県	35	0.8%	15	0.7%	42.9%
和歌山県	39	0.9%	12	0.6%	30.8%
鳥取県	55	1.3%	31	1.4%	56.4%
島根県	59	1.4%	33	1.5%	55.9%
岡山県	144	3.4%	73	3.4%	50.7%
広島県	179	4.3%	92	4.3%	51.4%
山口県	54	1.3%	31	1.4%	57.4%
徳島県	33	0.8%	22	1.0%	66.7%
香川県	39	0.9%	16	0.7%	41.0%
愛媛県	97	2.3%	55	2.6%	56.7%
高知県	28	0.7%	14	0.7%	50.0%
福岡県	217	5.2%	120	5.6%	55.3%
佐賀県	37	0.9%	18	0.8%	48.6%
長崎県	102	2.4%	51	2.4%	50.0%
熊本県	128	3.1%	76	3.5%	59.4%
大分県	38	0.9%	23	1.1%	60.5%
宮崎県	54	1.3%	29	1.3%	53.7%
鹿児島県	99	2.4%	55	2.6%	55.6%
沖縄県	72	1.7%	37	1.7%	51.4%
全体	4,177	100.0%	2,150	100.0%	51.5%

② 事業開始年

事業開始年をみると、「2006年」が7.5%、「2007～2008年」が32.0%、「2009～2011年」が34.1%、「2012年～」が25.2%であった。

図表II-2 事業開始年（単数回答）

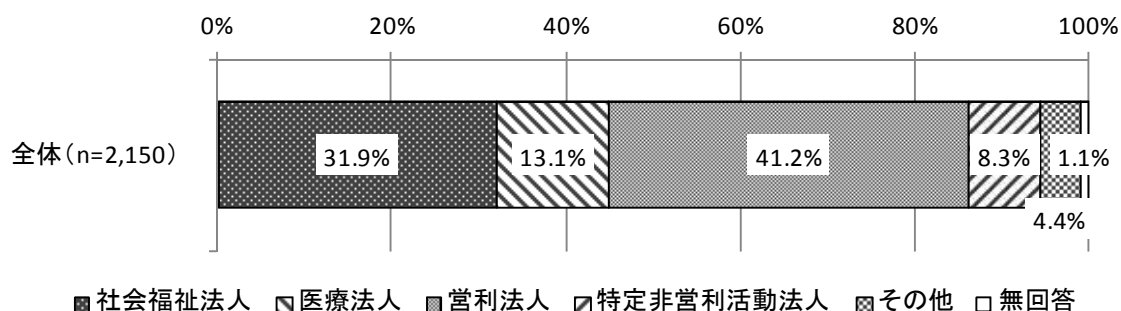


③ 経営主体

経営主体をみると、「営利法人」が41.2%で最も割合が高く、ついで「社会福祉法人」が31.9%であった。

介護給付費実態調査（2013年12月）のデータと比較したところ、大きな差は認められなかった。

図表II-3 経営主体（単数回答）



参考：介護給付費実態調査 月報（2013年12月）との比較（開設主体の法人種類）

	開設主体の法人種類						
	合計	社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	その他	無回答
本調査回答事業所全体	2,150	686	281	886	179	95	23
	100.0%	31.9%	13.1%	41.2%	8.3%	4.4%	1.1%
介護給付費実態調査月報	6,913	2,124	879	3,166	472	272	
	100.0%	30.7%	12.7%	45.8%	6.8%	3.9%	

※厚生労働省「介護給付費実態調査」における開設主体は以下の通りまとめた。

社会福祉法人：「社会福祉法人(社協以外)」「社会福祉法人(社協)」の合計

その他：「民法法人(社団・財団)」「農協」「生協」「その他法人」「地方公共団体(都道府県)」「地方公共団体(市町村)」「地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)」「非法人」「その他」の合計

同一建物内にある施設・住まい等別に、経営主体をみると、「サ高住等併設」「集合住宅併設」は「営利法人」の割合が高く、「サ高住等併設」は50.6%、「集合住宅併設」は56.9%であった。

図表II-4 同一建物内にある施設・住まい等別 経営主体（単数回答）

	合計	社会福祉法人	医療法人	営利法人	特定非営利活動法人	その他	無回答
全体	2,150 100.0%	686 31.9%	281 13.1%	886 41.2%	179 8.3%	95 4.4%	23 1.1%
サ高住等併設	340 100.0%	74 21.8%	49 14.4%	172 50.6%	26 7.6%	14 4.1%	5 1.5%
集合住宅併設	65 100.0%	12 18.5%	1 1.5%	37 56.9%	11 16.9%	4 6.2%	0 0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	588 34.4%	226 13.2%	665 39.0%	139 8.1%	73 4.3%	16 0.9%

※「サ高住等」：「有料老人ホーム」「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「旧高齢者専用住宅」を指す。

「集合住宅」：「マンション・アパート・団地等」を指す。

「併設」とは、同じ建物内にある場合をいう。経営主体が異なる場合も含む。

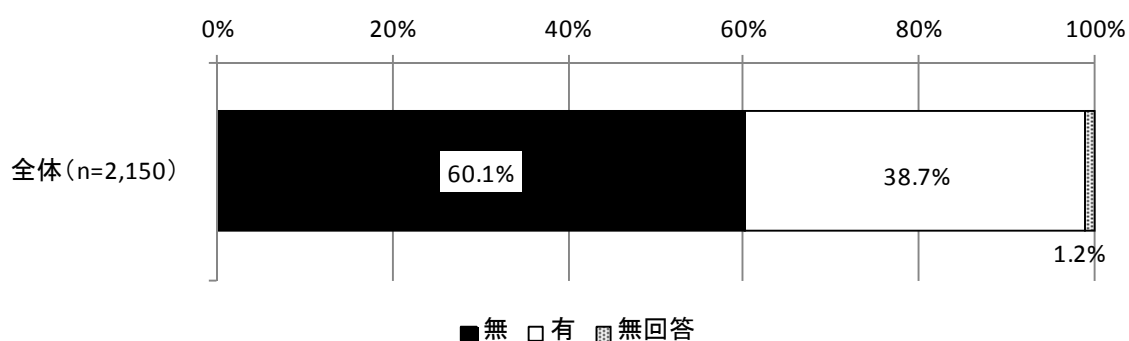
以下、同様。

④ 回答事業所以外に運営している小規模多機能型居宅介護事業所の設置状況

1) 設置の有無

経営主体が回答事業所以外に運営している小規模多機能居宅介護事業所があるかについてみると、「無」が60.1%、「有」が38.7%であった。

図表II-5 回答事業所以外に運営している小規模多機能型居宅介護事業所の有無（単数回答）

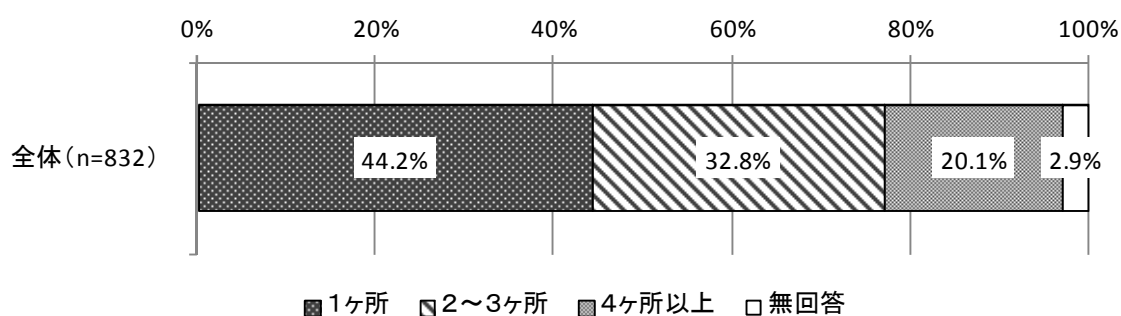


2) 開設数

経営主体が回答事業所以外に小規模多機能居宅介護事業所を運営していると回答した事業所について、事業所の開設数の平均をみると3.3ヶ所であった。また分布でみると、「1ヶ所」が44.2%、「2～3ヶ所」が32.8%、「4ヶ所以上」が20.1%であった。

図表II-6 回答事業所以外に小規模多機能型居宅介護事業所を運営している場合の開設数（数値回答）

	件数	平均値 (ヶ所)	標準偏差	中央値
回答事業所以外に運営している 小規模多機能供託介護事業所の開設数	809	3.3	5.9	2.0

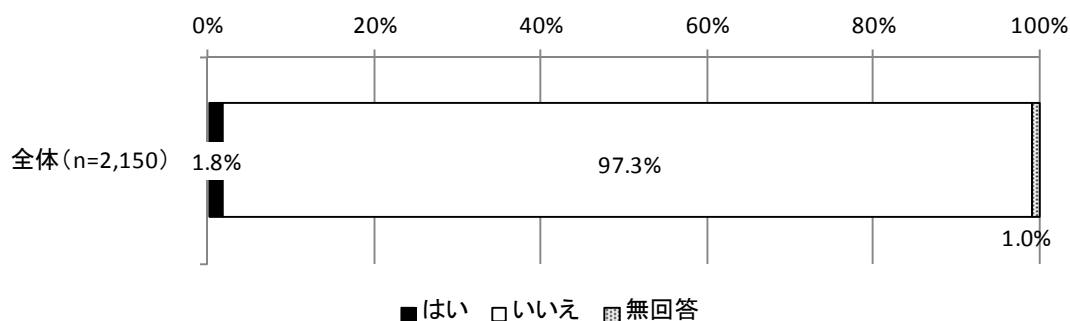


⑤ サテライト事業所の状況

1) サテライト事業所かどうか

回答事業所がサテライト事業所かどうかをみると、「いいえ」が 97.3%であった。

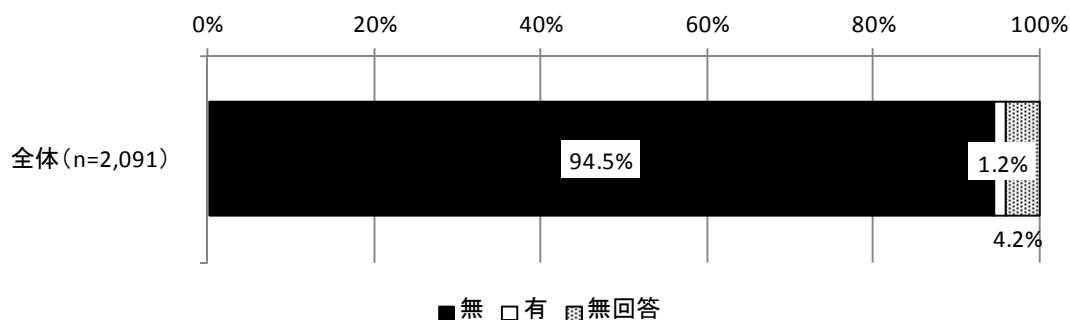
図表II-7 サテライト事業所かどうか（単数回答）



2) サテライトの有無

回答事業所がサテライトではないと回答した事業所について、回答事業所でサテライトを有しているかをみると、「無」が 94.5%であった。

図表II-8 サテライトの有無（単数回答）

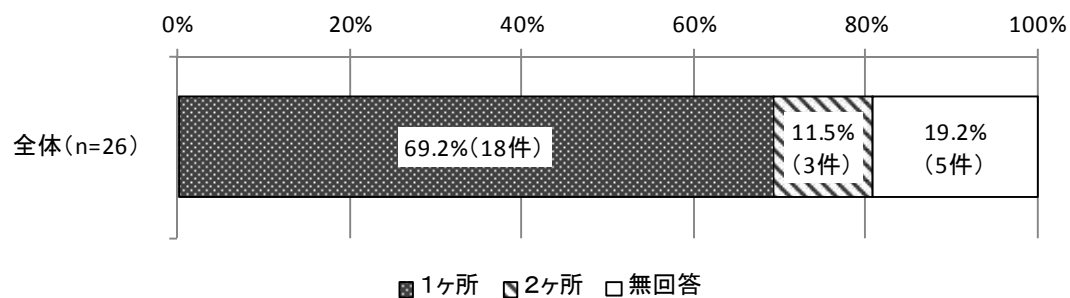


3) サテライトの開設数

サテライトを開設していると回答した事業所の開設数の平均をみると、1.1 ヶ所であった。また、分布でみると、「1 ヶ所」が 69.2%（18 件）、「2 ヶ所」が 11.5%（3 件）であった。

図表II-9 サテライトの開設数（数値回答）

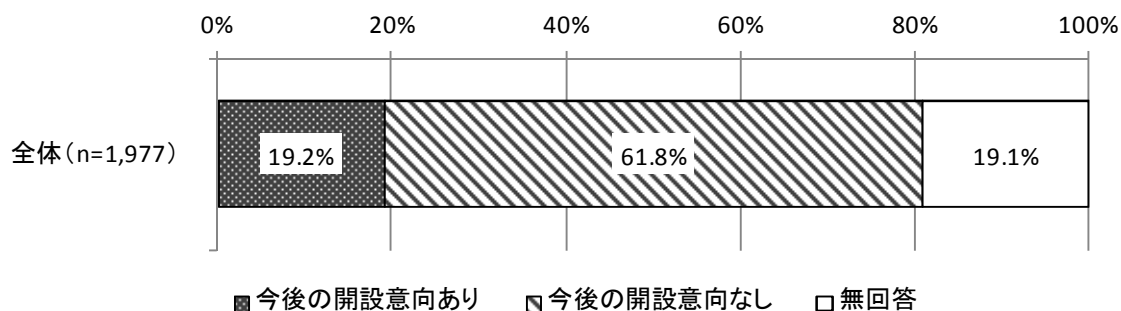
	件数	平均値(ヶ所)	標準偏差	中央値
サテライトの開設数	21	1.1	0.4	1.0



4) サテライトの開設意向

サテライトを有していないと回答した事業所の今後の開設意向をみると、「今後の開設意向有」は19.2%であった。

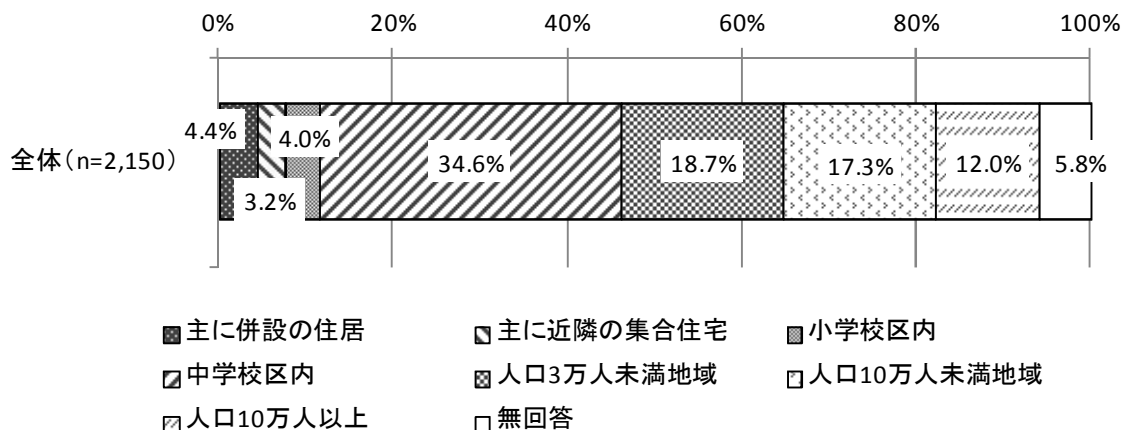
図表II-10 サテライトの開設意向（単数回答）



⑥ サービス提供地域の範囲

通常サービス提供地域の範囲をみると、「中学校区内」が34.6%で最も割合が高く、次いで「人口3万人未満地域」が18.7%、「人口10万人未満地域」が17.3%であった。

図表II-11 サービス提供地域の範囲（単数回答）



同一建物内にある施設・住まい等別に、通常サービス提供地域の範囲をみると、他と比較して「サ高住等併設」は「主に併設の住居」の割合が高く、17.6%であった。

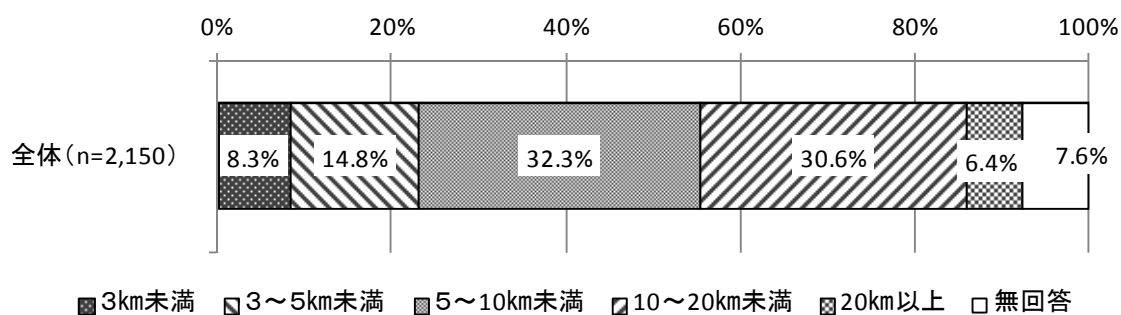
図表II-12 同一建物内にある施設・住まい等別 サービス提供地域の範囲（単数回答）

	合計	主に併設の住居	主に近隣の集合住宅	小学校区内	中学校区内	人口3万人未満地域	人口10万人未満地域	人口10万人以上	無回答
全体	2,150 100.0%	94 4.4%	69 3.2%	87 4.0%	743 34.6%	402 18.7%	372 17.3%	259 12.0%	124 5.8%
サ高住等併設	340 100.0%	60 17.6%	4 1.2%	10 2.9%	101 29.7%	60 17.6%	50 14.7%	33 9.7%	22 6.5%
集合住宅併設	65 100.0%	6 9.2%	1 1.5%	2 3.1%	24 36.9%	13 20.0%	9 13.8%	10 15.4%	0 0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	26 1.5%	61 3.6%	73 4.3%	605 35.4%	323 18.9%	310 18.2%	214 12.5%	95 5.6%

⑦ 事業所からの距離で見たサービス提供範囲

通常のサービス提供地域について、事業所からどのくらいの距離の範囲かをみると、「5～10 km未満」が 32.3%、「10～20 km未満」が 30.6%であった。平均は 8.1 kmであった。

図表II-13 事業所からの距離で見たサービス範囲（数値回答）



図表II-14 同一建物内にある施設・住まい等別 事業所からの距離で見たサービス範囲
（数値回答）

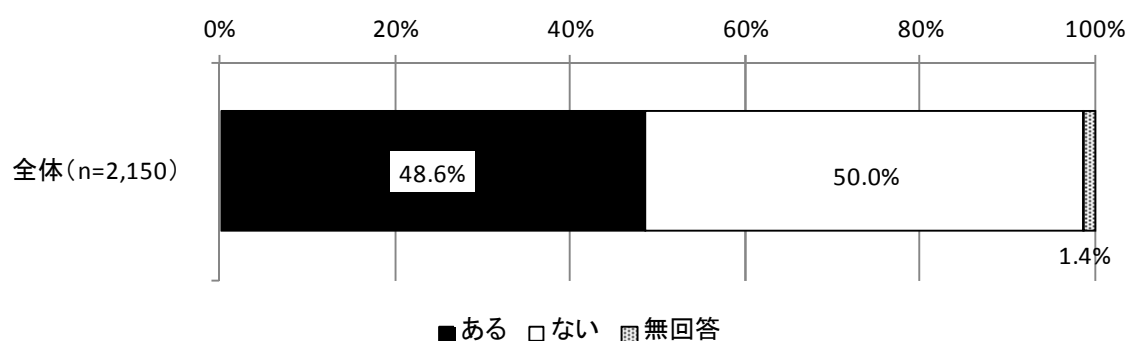
	件数	平均(km)	標準偏差	中央値
全体	1,986	8.1	5.9	6.0
サ高住等併設	300	7.8	5.1	6.0
集合住宅併設	61	5.9	4.4	5.0
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,598	8.2	6.1	7.0

⑧ 同一建物内にある施設・住まい等の状況

1) 同一建物内にある施設・住まい等の有無

事業所と「同一建物内」にある施設・住まい等があるかをみると、「ある」が 48.6%、「ない」が 50.0%であった。

図表II-15 同一建物内にある施設・住まい等の有無（単数回答）

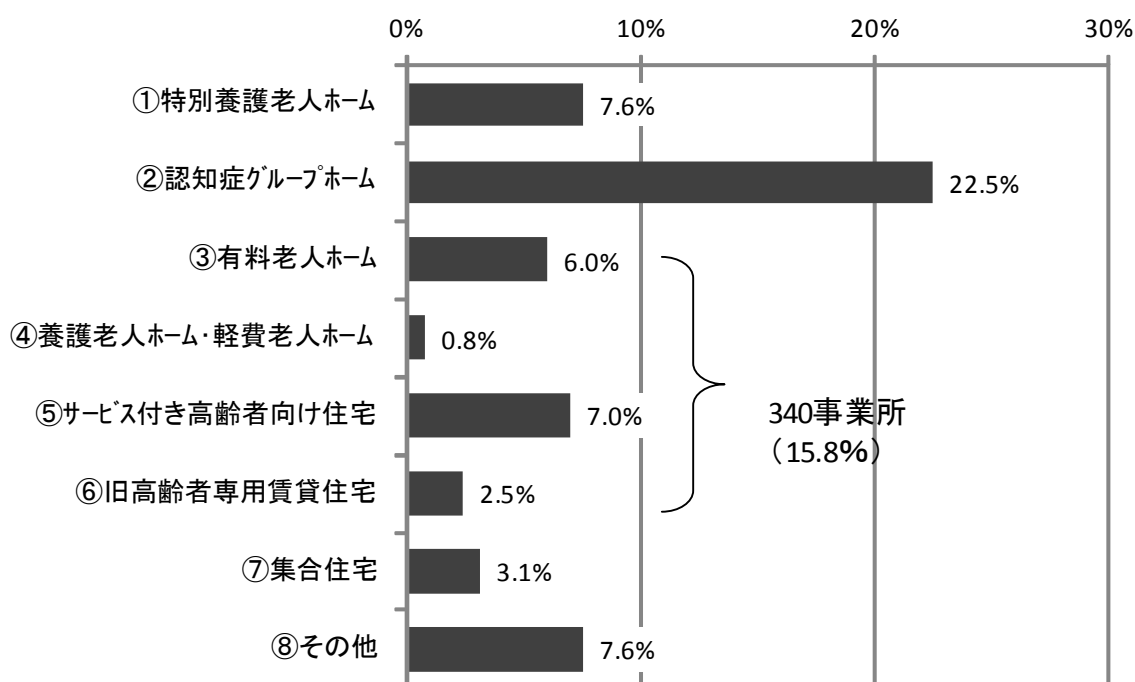


2) 同一建物内にある施設・住まい等の種類

事業所と「同一建物」にある施設・住まい等は、「②認知症グループホーム」が全体の 22.5%で最も高かった。

「③有料老人ホーム」「④養護老人ホーム・軽費老人ホーム」「⑤サービス付き高齢者向け住宅」「⑥旧高齢者専用賃貸住宅」のいずれかが同一建物内にあったのは、340 事業所で全体の 15.8%だった。

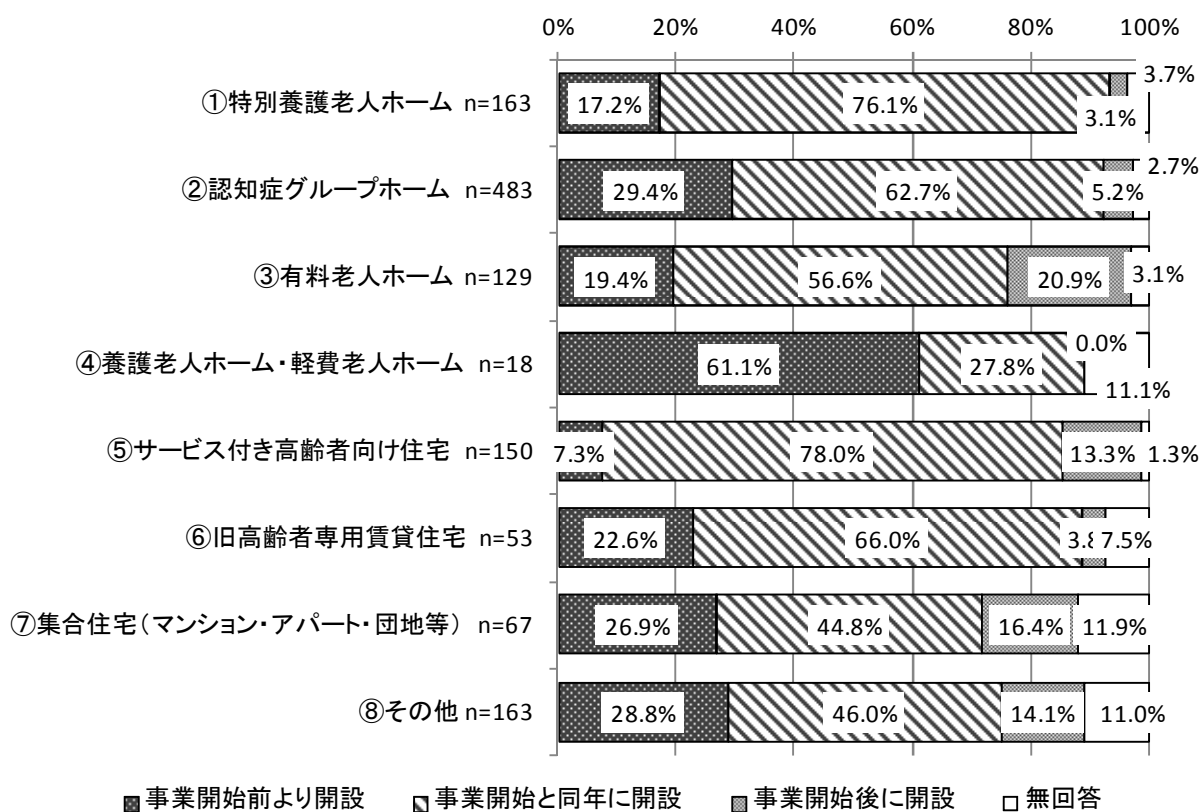
図表II-16 同一建物内にある施設・住まい等の種類 n=2,150



3) 同一建物内にある施設・住まい等の開設時期

事業所と「同一建物」に施設・住まい等があると回答した事業所について、同一建物にある各施設・住まい等の開設時期と小規模多機能事業所の開設時期との関係を見ると、「①特別養護老人ホーム」「②認知症グループホーム」「⑤サービス付き高齢者向け住宅」「⑥旧高齢者専用賃貸住宅」は「事業開始と同年に開設」の割合が高く、「①特別養護老人ホーム」は76.1%、「②認知症グループホーム」は62.7%、「⑤サービス付き高齢者向け住宅」は78.0%、「⑥旧高齢者専用賃貸住宅」は66.0%であった。

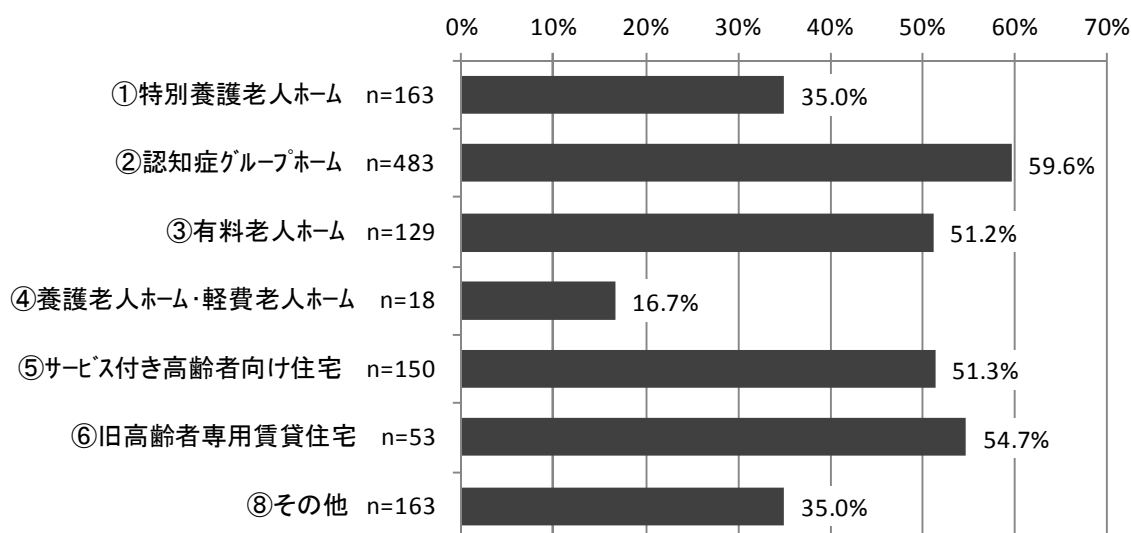
図表II-17 同一建物内にある施設・住まい等の開設時期（単数回答）



4) 同一建物内にある施設・住まい等との人員兼務の有無

事業所と「同一建物」に施設・住まい等があると回答した事業所について、人員兼務「有」の割合をみると、「②認知症グループホーム」が 59.6%、「③有料老人ホーム」が 51.2%、「⑤サービス付き高齢者向け住宅」が 51.3%、「⑥旧高齢者専用賃貸住宅」が 54.7%であり、半数を超えていた。

図表II-18 人員兼務の有無（単数回答）

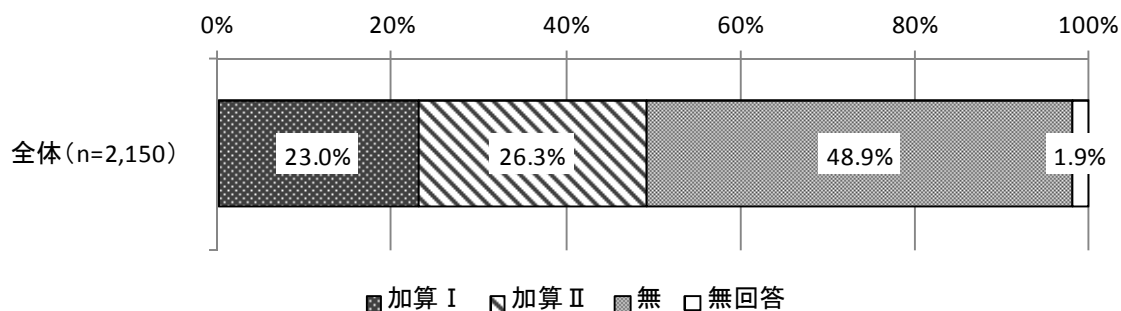


(2) 加算・減算等の有無（平成 25 年 11 月）

① 看護職員配置加算

看護職員配置加算の状況をみると、「加算Ⅰ」が 23.0%、「加算Ⅱ」が 26.3%、「無」が 48.9%である。加算の有無でみると、それぞれ約半数ずつを占めていた。

図表II-19 看護職員配置加算（単数回答）



同一建物内にある施設・住まい等別に、看護職員配置加算の状況をみると、他と比較して「集合住宅併設」は、「無」の割合が高く、58.5%であった。

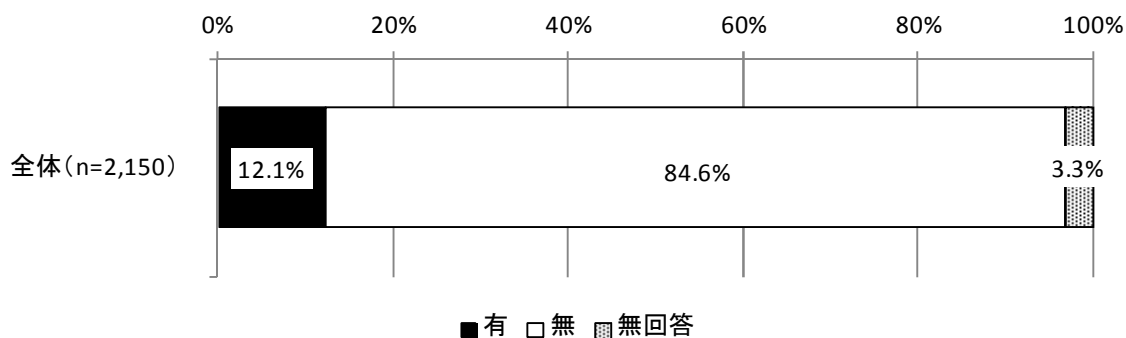
図表II-20 同一建物内にある施設・住まい等別 看護職員配置加算（単数回答）

	合計	加算Ⅰ	加算Ⅱ	無	無回答
全体	2,150	494	565	1051	40
	100.0%	23.0%	26.3%	48.9%	1.9%
サ高住等併設	340	99	94	145	2
	100.0%	29.1%	27.6%	42.6%	0.6%
集合住宅併設	65	14	13	38	0
	100.0%	21.5%	20.0%	58.5%	0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707	377	450	848	32
	100.0%	22.1%	26.4%	49.7%	1.9%

② 事業開始時支援加算

事業開始時支援加算の状況をみると、「有」は 12.1%であった。

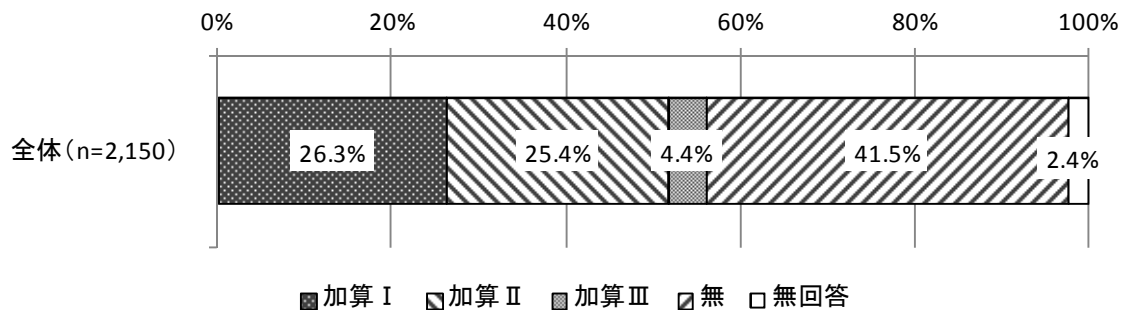
図表II-21 事業開始時支援加算（単数回答）



③ サービス提供体制強化加算の届出

サービス提供体制強化加算の状況を見ると、「加算Ⅰ」が26.3%、「加算Ⅱ」が25.4%、「加算Ⅲ」が4.4%、「無」が41.5%であった。

図表II-22 サービス提供体制強化加算の届出（単数回答）



同一建物内にある施設・住まい等別に、サービス提供体制強化加算の状況を見ると、他と比較して、「サ高住等併設」「集合住宅併設」は、「サ高住等・集合住宅の併設なし」と比較して「無」の割合が高く、「サ高住等併設」は49.7%、「集合住宅併設」は53.8%であった。

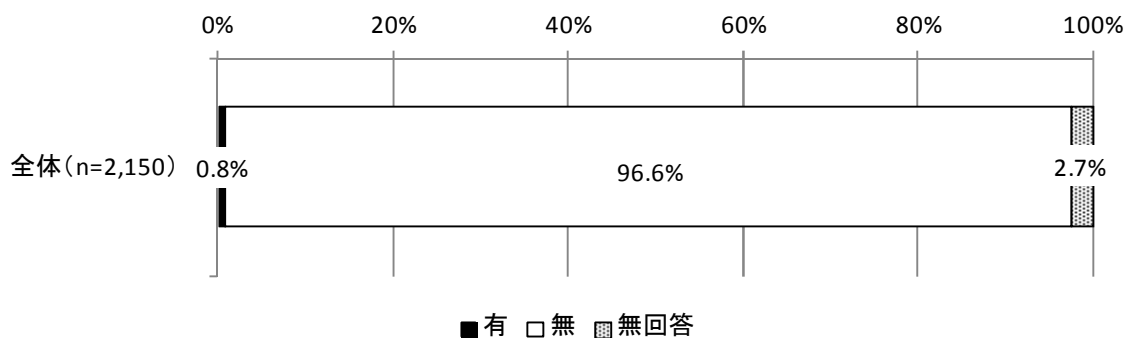
図表II-23 同一建物内にある施設・住まい等別
サービス提供体制強化加算の届出（単数回答）

	合計	加算Ⅰ	加算Ⅱ	加算Ⅲ	無	無回答
全体	2,150 100.0%	566 26.3%	546 25.4%	95 4.4%	892 41.5%	51 2.4%
サ高住等併設	340 100.0%	73 21.5%	85 25.0%	6 1.8%	169 49.7%	7 2.1%
集合住宅併設	65 100.0%	13 20.0%	13 20.0%	2 3.1%	35 53.8%	2 3.1%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	473 27.7%	436 25.5%	83 4.9%	677 39.7%	38 2.2%

④ 過少サービス減算

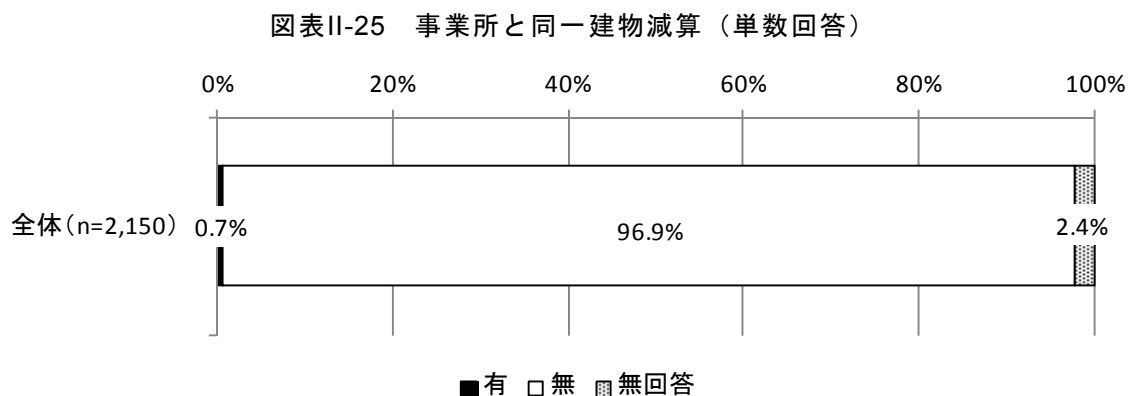
過少サービス減算の状況を見ると、「無」が96.6%であった。

図表II-24 過少サービス減算（単数回答）



⑤ 事業所と同一建物減算

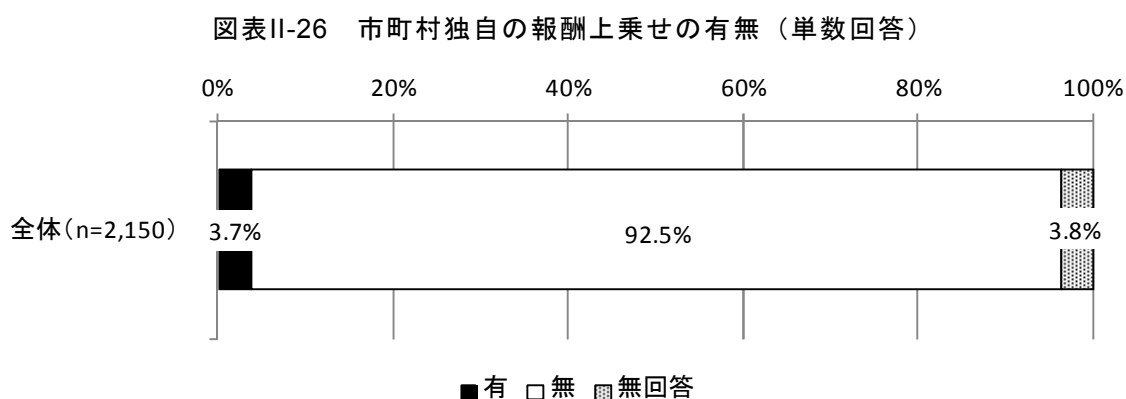
事業所と同一建物減算の状況をみると、「無」が96.9%であった。



⑥ 市町村独自の報酬上乘せ

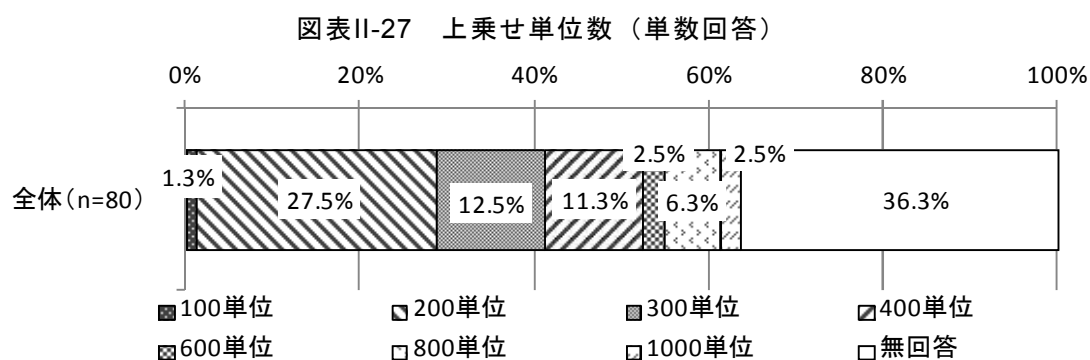
1) 市町村独自の報酬上乘せの有無

市町村独自の報酬上乘せの有無をみると、「有」は3.7%に留まっており、「無」が92.5%であった。



2) 市町村独自の上乗せ単位数

市町村独自の報酬上乘せについて「有」と回答した事業所について、上乗せ単位数をみると、「200 単位」が27.5%、「300 単位」が12.5%、「400 単位」が11.3%であった。



3) 市町村独自の加算の要件

市町村独自の報酬上乘せの加算の要件をみると、「地域連携、地域貢献」「認知症、重度要介護者の受け入れ」「独居」「職員体制」「地域加算」「医療連携」に関わる項目がみられた。

表II-28 加算の要件（自由記入）

＜地域連携、地域貢献＞ ・ ①市連絡会に加盟し、連絡会等 6 カ月に 2 回以上の参加 ・ ②概ね月 1 回地域と交流を図っている ・ 地域交流事業を 3 カ月に 1 回開催 ・ ①地域交流事業への参加 ・ ②事業所団体の主催する会議や研修への参加 ・ 地域との連携 ・ 事業者団体が主催する会議や研修等への参加が半期に 2 回以上 ・ アンケート、地域住民との交流、地域生活を支援する取り組み ・ 地域交流スペース活用 ・ 機能訓練、アンケート調査、地域住民との交流に関する取り組み、地域生活を支援する体制への取り組み ・ ①連絡会の参加 ・ ②運営推進委員会の開催 ・ 年 2 回以上の介護教室の実施 ・ 地域交流事業 ・ 小規模多機能型居宅介護連絡会への参加 ・ 地域への貢献 ・ 神戸市小規模多機能型居宅連絡会の主催行事への参加(半期に 2 回以上)。 ・ 定期的な研修への参加、地域住民との関わり、行事参加。 ＜認知症、重度要介護者の受け入れ＞ ・ 認知症高齢者等の日常生活自立度Ⅱの要介護利用者を受け入れている ・ 介護度 2 以外で認知度Ⅱ以上、支援はのぞく ・ 独居、認知症（認知症あるが、認知症が第Ⅰ、Ⅱの対象外の方） ・ 認知症実践リーダー研修受講者配置 ・ ①要介護度 4・5 の利用者が登録人数 20%以上 ・ ②地域に密着した施設として一定の要件を満たしている ・ 要介護度 4・5 の利用者を全登録者の 2 割以上受け入れていること ・ 認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上 ・ 認知症加算Ⅱの対象外で認知症日常自立度ランクがⅡの利用者 ＜独居＞ ・ 一人暮らし（2） ＜職員体制＞ ・ 介護職員処遇改善加算Ⅰ（4） ・ 3 年以上の経験年数を有する介護従業者を 20%以上、配置している ・ 人件費、割合 55%、総額の 1 割加算 ・ 日中の時間帯において、人員配置上必要な介護従事者の数に、常勤換算方法で 1 を加えた数以上の介護従事者を配置している（体制加算） ・ 常勤換算で 1 を加えた数以上の介護従業者を配置 ・ リーダー研修を修了した者
--

< 地域加算 >

- ・ 6 級地 (3)
- ・ 上乗せ割合 地域区分 6 等地 10.17%

< その他 (複数項目) >

- ・ I 体制加算・II 認知症加算・III 入院時連携加算・IV 独居加算
- ・ ネットワーク、常勤割合、勤続年数 3 年以上、地域交流、要介護 3 以上日常生活自立度
- ・ ①職員配置
- ・ ②認知症
- ・ ③情報提供
- ・ ④独居
- ・ 認知症高齢者生活自立度 II ・独居・入院の場合の情報提供
- ・ 独居の方。300 単位、退院時に情報をもってプランを作成。100 単位、入院時の情報提供
- ・ 独居・医療連携
- ・ 独居・入院・退院
- ・ 独居 200 単位・入院時 100 単位・退院時 300 単位

2. 事業所の職員体制

① 職員数

1) 平均人数（常勤換算数）

平成 25 年 11 月 1 日時点の職員数について、平均人数（常勤換算数）をみると、管理者が 0.6 人、介護職員が 8.5 人（うち介護福祉士が 2.4 人）、看護師が 0.5 人、准看護師が 0.5 人、介護支援専門員が 0.7 人、その他の職員が 0.4 人であった。

介護サービス施設・事業所調査の結果と比べて、特に差は認められなかった。

図表II-29 事業所の職員体制：平均人数（常勤換算数）（数値回答）n=1,654

	平均(人)	標準偏差	中央値
管理者	0.6	0.3	0.5
介護職員	8.5	3.6	8.9
うち介護福祉士	2.4	2.4	2.2
看護師	0.5	0.5	0.3
准看護師	0.5	0.6	0.3
介護支援専門員	0.7	0.4	0.5
その他の職員	0.4	1.0	0.0
合計	11.2	4.0	11.4

参考：事業所の職員体制

	総数
介護職員（訪問介護員）	8.9
介護福祉士（再掲）	2.9
看護師	0.5
准看護師	0.5
介護支援専門員	0.7
その他の職員	0.5
総 数	11.1

資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」平成 24 年

図表II-30 同一建物内にある施設・住まい等別 事業所の職員体制：平均人数（常勤換算数）
（数値回答）

（単位：人）

	回答 件数	管理者	介護 職員	(うち) 介護 福祉士	看護師	准看 護師	介護 支援 専門員	その他 の職員	合計
全体	1,654	0.6	8.5	2.7	0.5	0.5	0.7	0.4	11.2
サ高住等併設	262	0.6	9.0	2.4	0.4	0.6	0.7	0.4	11.8
集合住宅併設	57	0.7	8.7	2.1	0.4	0.4	0.7	0.5	11.4
併設なし	1,315	0.6	8.4	2.8	0.5	0.5	0.7	0.4	11.1

3. 定員・登録者数・地域との関わり

① 定員・登録者数（平成 25 年 11 月 1 日時点）

1) 定員・登録者数（平均）

事業所の定員・登録者数の平均をみると、登録定員が 23.9 人、現登録者数が 18.3 人、通いの定員が 14.0 人、宿泊の定員が 7.0 人であった。

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（平成 24 年）によれば、平成 24 年 9 月中の 1 事業所あたり利用者数は、介護予防サービスが 2.7 人、介護サービスが 16.2 人で、合計 18.9 人であり、本調査の結果と特に差はなかった。

同一建物内にある施設・住まい等別に登録者数についてみると、「サ高住等併設」で平均 19.1 人で、「併設なし」（18.2 人）に比べてやや多かった。

図表II-31 定員・登録者数（平均人数）（数値回答）

	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
登録定員	2,137	23.9	2.8	25.0
現登録者数	2,119	18.3	5.2	19.0
通いの定員	2,138	14.0	2.2	15.0
宿泊の定員	2,139	7.0	2.0	7.0

参考 平成 24 年 9 月中の 1 事業所あたり利用者数（単位：人）

	利用者数
介護予防サービス	2.7
介護サービス	16.2
合計	18.9

出典：厚生労働省「介護サービス・施設事業所調査」（平成 24 年）

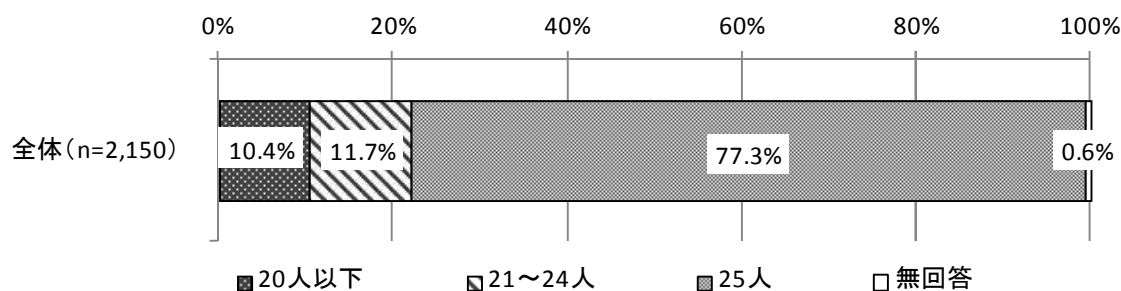
図表II-32 同一建物内にある施設・住まい等別 登録者数（数値回答）

	回答件数	平均(人)	標準偏差	中央値
全体	2,119	18.3	5.2	19.0
サ高住等併設	333	19.1	4.8	20.0
集合住宅併設	65	17.9	5.8	20.0
併設なし	1,684	18.2	5.3	19.0

2) 登録定員

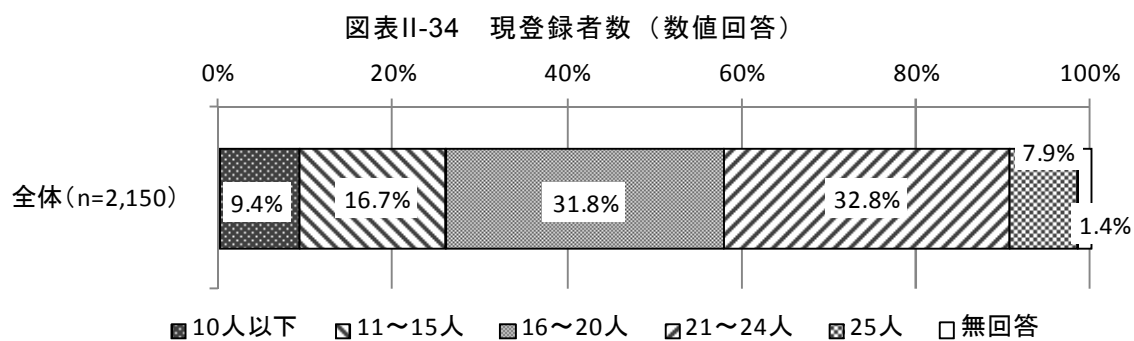
登録定員を分布でみると、「25 人」が 77.3%であった。

図表II-33 登録定員（数値回答）



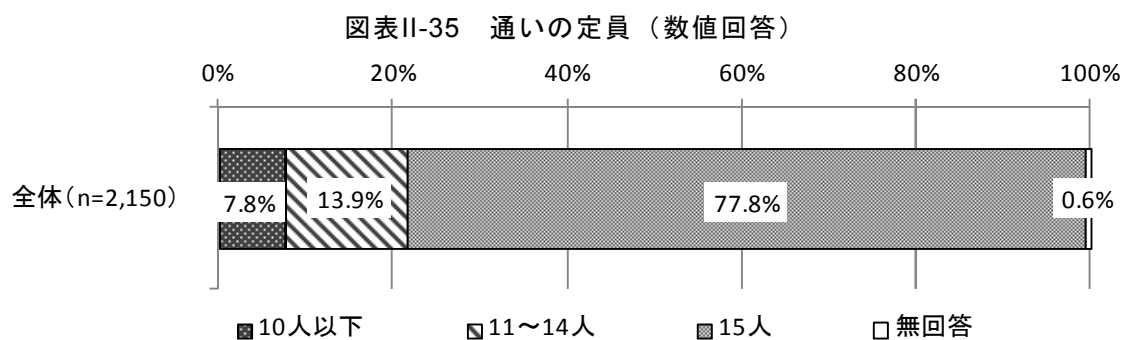
3) 現登録者数

現登録者数を分布で見ると、「16～20人」が31.8%、「21～24人」が32.8%であった。



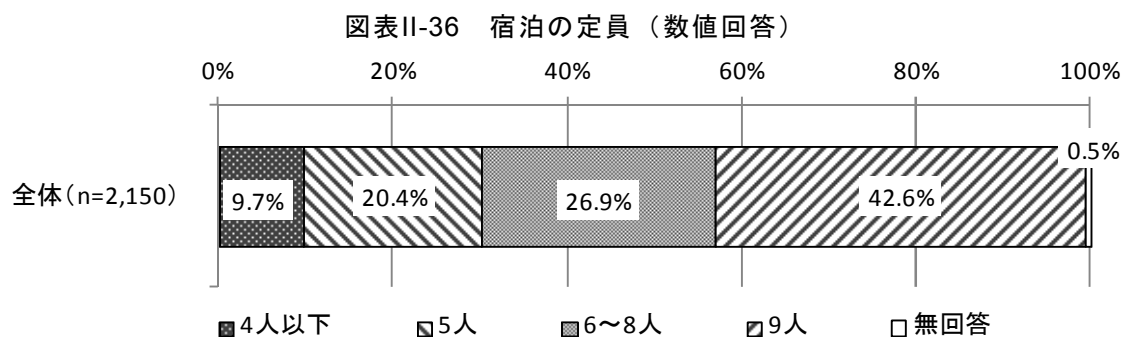
4) 通いの定員

通いの定員を分布で見ると、「15人」が77.8%であった。



5) 宿泊の定員

宿泊の定員を分布で見ると、「9人」が42.6%、「6～8人」が26.9%、「5人」が20.4%であった。

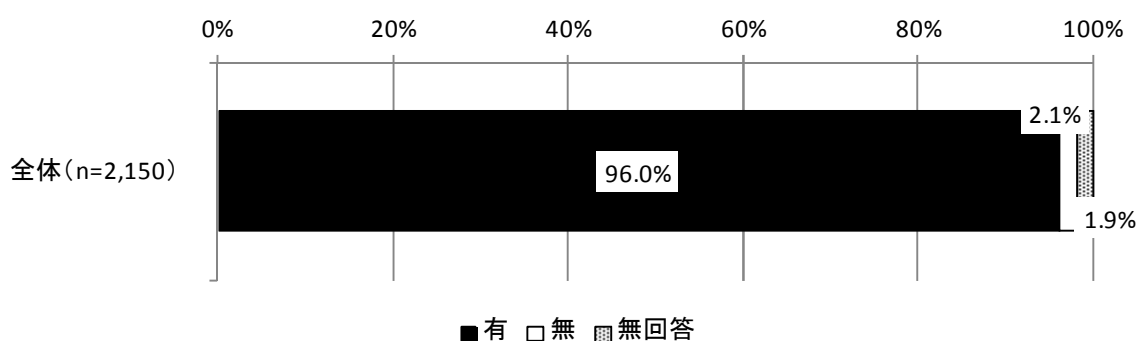


② 過去 1 年以内（平成 24 年 12 月～平成 25 年 11 月）に利用終了した利用者の状況

1) 過去 1 年以内に利用終了した利用者の有無

過去 1 年以内（平成 24 年 12 月～平成 25 年 11 月）に利用終了した利用者の有無をみると、「有」が 96.0%であった。

図表II-37 過去 1 年以内に利用終了した利用者の有無（単数回答）

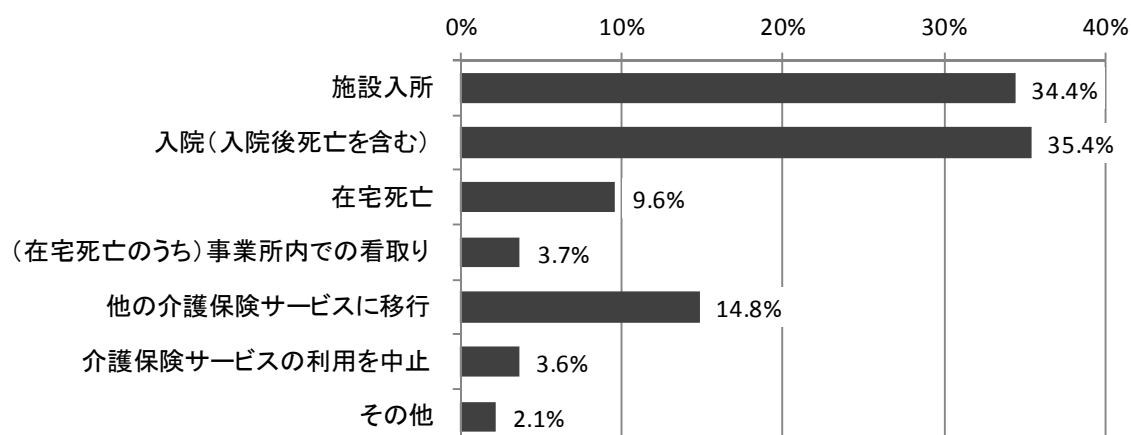


2) 過去 1 年以内に利用終了した利用者の終了理由

過去 1 年以内に利用終了した利用者数は、本設問の回答事業所（2,109 事業所）の合計で 14,816 人だった。終了理由をみると、「入院（入院後死亡を含む）」が 35.4%で最も割合が高く、ついで「施設入所」が 34.4%、「他の介護保険サービスに移行」が 14.8%だった。

「在宅死亡」は 9.6%、そのうち「事業所内での看取り」は全体の 3.7%だった。

図表II-38 過去一年以内に利用終了した利用者の終了理由（数値回答） n=14,816



過去一年以内に利用終了した利用者の終了理由について、1事業所あたりの平均人数をみると、「施設入所」「入院」はそれぞれ2.5人、「在宅死亡」は0.7人、「在宅死亡のうち事業所内での看取り」が0.3人、「他の介護保険サービスに移行」は1.1人、「介護保険サービスの利用を中止」が0.3人であった。

図表II-39 過去一年以内に利用終了した利用者の終了理由
：1事業所あたりの平均値（数値回答）

	件数	平均値(人)	標準偏差	中央値
利用終了理由_施設入所	2,079	2.5	2.6	2.0
利用終了理由_入院	2,079	2.5	2.3	2.0
利用終了理由_在宅死亡	2,079	0.7	1.2	0.0
利用終了理由_うち貴事業所内での看取り	2,079	0.3	0.8	0.0
利用終了理由_他の介護保険サービスに移行	2,079	1.1	1.5	1.0
利用終了理由_介護保険サービスの利用を中止	2,079	0.3	0.6	0.0
利用終了理由_その他	2,079	0.2	0.6	0.0

過去1年以内に「在宅死亡」で利用終了となった利用者がいた事業所は37.9%だった。「集合住宅併設」は「サ高住等併設」や「併設なし」に比べて、「在宅死亡」で終了となった利用者がいた割合が高かった。

図表II-40 同一建物内にある施設・住まい等別 過去一年以内に在宅死亡の利用者の有無

	合計	あり	なし	無回答
全体	2,150 100.0%	814 37.9%	1,265 58.8%	71 3.3%
サ高住等併設	340 100.0%	135 39.7%	196 57.6%	9 2.6%
集合住宅併設	65 100.0%	32 49.2%	33 50.8%	0 0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	635 37.2%	1,012 59.3%	60 3.5%

過去1年以内に事業所内看取りを実施した事業所は14.9%だった。「サ高住等併設」や「集合住宅併設」で「併設なし」に比べて、事業所内で看取りを行った割合が高かった。

図表II-41 同一建物内にある施設・住まい等別 過去一年以内の事業所内看取りの有無

	合計	あり	なし	無回答
全体	2,150 100.0%	321 14.9%	1,758 81.8%	71 3.3%
サ高住等併設	340 100.0%	75 22.1%	256 75.3%	9 2.6%
集合住宅併設	65 100.0%	23 35.4%	42 64.6%	0 0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	222 13.0%	1,425 83.5%	60 3.5%

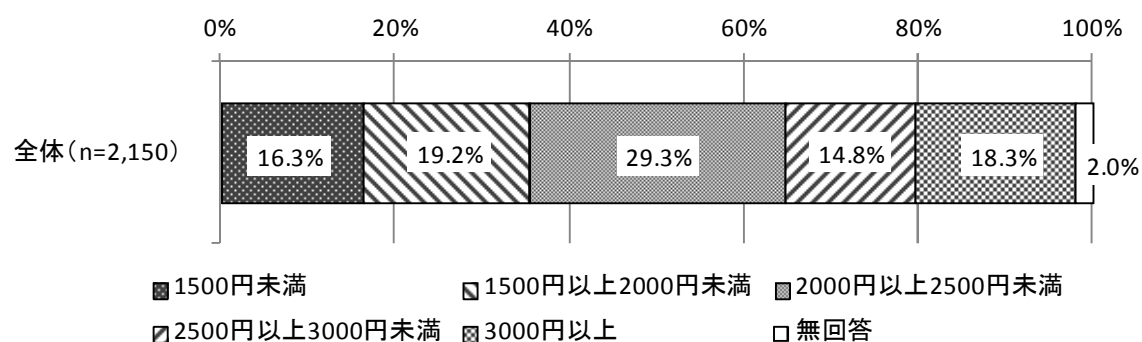
③ 宿泊費

宿泊費について平均をみると、2,112.9 円であった。分布でみると、「1,500 円未満」が 16.3%、「1,500 円以上 2,000 円未満」が 19.2%、「2,000 円以上 2,500 円未満」が 29.3%、「2,500 円以上 3,000 円未満」が 14.8%、「3,000 円以上」が 18.3%だった。

図表II-42 宿泊費（数値回答） n=2,106

	平均(円)	標準偏差	中央値
宿泊費	2,112.9	770.6	2,000.0

図表II-43 宿泊費

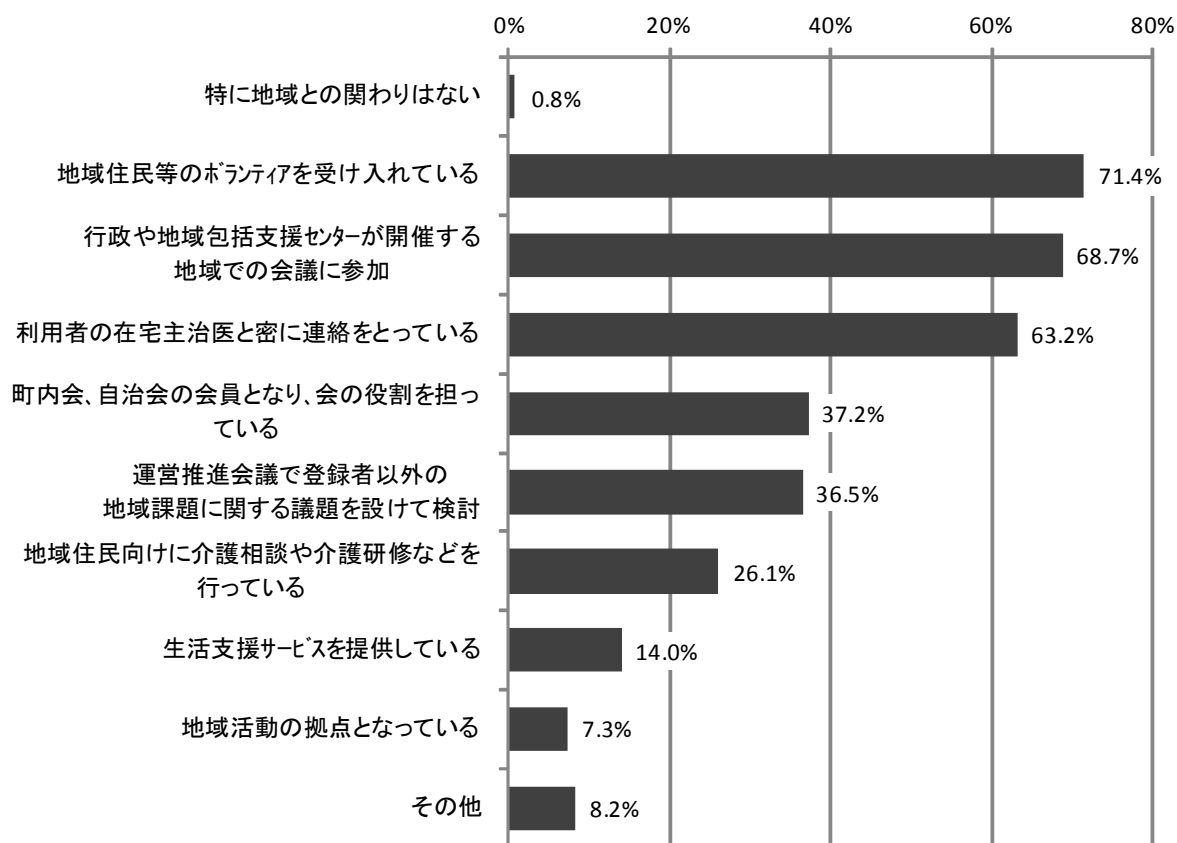


④ 地域との関わり

地域との関わりをみると、「特に地域との関わりはない」と回答したところは0.8%であり、ほとんどの事業所が地域との関わりを持っていた。

地域との関わりの内容を見ると、「地域住民等のボランティアを受け入れている」が71.4%で最も割合が高く、ついで「行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加」が68.7%、「利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている」が63.2%であった。

図表II-44 地域との関わり（複数回答） n=2,150



同一建物内にある施設・住まい等別に、地域との関わりをみると、「町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている」と「地域住民向けに介護相談や介護研修などを行っている」で、併設なしの事業所の方が実施割合がやや高かった。

図表II-45 同一建物内にある施設・住まい等別 地域との関わり（複数回答）

	合計	特に地域との関わりはない	利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている	行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加	地域住民等のボランティアを受け入れている	町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている	地域住民向けに介護相談や介護研修などを行っている	運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討	生活支援サービスを提供している	地域活動の拠点となっている	その他	無回答
全体	2,150 100.0%	18 0.8%	1,358 63.2%	1,477 68.7%	1,536 71.4%	800 37.2%	561 26.1%	785 36.5%	302 14.0%	157 7.3%	176 8.2%	28 1.3%
サ高住等併設	340 100.0%	4 1.2%	232 68.2%	231 67.9%	239 70.3%	106 31.2%	67 19.7%	116 34.1%	54 15.9%	25 7.4%	27 7.9%	5 1.5%
集合住宅併設	65 100.0%	0 0.0%	45 69.2%	41 63.1%	48 73.8%	32 49.2%	15 23.1%	17 26.2%	9 13.8%	5 7.7%	5 7.7%	1 1.5%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	13 0.8%	1,056 61.9%	1,182 69.2%	1,225 71.8%	647 37.9%	468 27.4%	636 37.3%	235 13.8%	126 7.4%	143 8.4%	22 1.3%

「運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議題を設けて検討している」と回答した事業所について、最近の議題例を自由に記入してもらった内容をみると、「災害時の対応、防災」に関する記載が多く、200件以上みられた。次に、「認知症」や「一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯」「困難ケース、地域で課題を抱えている人等」「地域連携、地域活動、ボランティア活動、地域包括ケア等」「地域行事」に関連する内容などが多くみられた。

表II-46 運営推進会議での登録者以外の地域課題に関する議題例（自由記入）

<災害時の対応、防災> 223件 ・災害時、地域として何ができるか ・災害時の避難について ・台風での支援体制について ・地域共同の防災訓練等 ・施設内の消防訓練への参加 ・地域住民を含めた避難訓練についての検討 ・避難訓練を一緒にして反省会 ・災害時の避難場所 ・地域高齢者の災害時の避難場所について ・大規模災害時のシェルター機能 ・災害時における要援護者の受入れについて ・消防・避難訓練検討、津波による避難について（防災） ・緊急時（火災等）に於ける近所の住民との連携について ・台風時の緊急受入等 ・台風、津波など災害時の連絡、連携について ・地域の災害時要援護者避難支援事業について ・災害時の際の町内会の備蓄について
--

- ・災害時のライフライン確保について
- ・自治会消防団の設立に向けて / 等

＜認知症関連＞ 63 件

- ・町で認知症と疑わしい人を見かけたときの声のかけ方
- ・認知症サポーター研修・成年後見人とは
- ・認知症サポーター養成講座
- ・認知症学習会
- ・地区徘徊訓練（地域認知症の理解）
- ・徘徊模擬訓練について
- ・地域での徘徊者捜索連絡網等。
- ・徘徊ネットワーク、捜索のしかた、声のかけ方、相談ツールなど
- ・認知症カフェについて
- ・独居の認知症高齢者
- ・子どもがいなくて夫婦共に認知症になった場合の見守り
- ・認知症家族の支援
- ・認知症の方について地域包括支援センターへ紹介
- ・認知症の初回相談しやすいようにするために
- ・徘徊して自宅に帰れなくなった近所のおばあさんの話
- ・小学生や企業に対する認知症理解に向けて
- ・認知症の有る方の運転について
- ・オレンジプラン・認知症予防 / 等

＜一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯＞ 60 件

- ・独居高齢者の見守りネットワークについて
- ・独居世帯の把握について
- ・独居高齢者の近況報告
- ・独居高齢者への周知
- ・独居の方の安全、安否確認方法
- ・介護保険サービスを利用されていない独居高齢者について
- ・高齢者夫婦世帯の支援について
- ・独居高齢者への閉じ込め防止について
- ・地域の高齢化、男性のひとり暮らし高齢者に対して地域への参加方法
- ・年末の1人暮らしの方の過ごし方
- ・独居老人に対する適切なサポート方法について
- ・独居の方の関わり、本人の思いを通すべきか
- ・1人暮らし・日中独居の人のための宅配弁当
- ・一人暮らしの高齢者が多く安否確認をかねた配食が良いのではないか
- ・独居高齢者の買い物支援をしてほしい
- ・独居高齢者の外出機会(地域行事)について
- ・集合住宅に居住する独居及び障害ある高齢者のケアをめぐり、医療→自治体→当事業所間で検討
- ・事業所の近所に住んでいる生保独居老人の見守りについて
- ・サービスになかなかつながらない独居の認知症の方へのアプローチ
- ・特養や老健の入所待ちの方で、独居生活が困難と思われる方のロングショートの受け入れについて
- ・町内独居高齢者の冬場の脱水について / 等

＜困難ケース、地域で課題を抱えている人等＞ 38 件

- ・近隣で見かけるサービスが必要そうな方についての情報交換
- ・地区の高齢者の情報収集
- ・潜在的利用者等について
- ・地域で孤立している方や閉じこもりの方はいるか

- ・非該当者でも困っていることを教えてもらう
- ・地域で介護サービスを受けずに自宅介護されている方がいるか？などの検討
- ・高齢者虐待
- ・低所得者対応について
- ・サービスを拒否し近隣との交流もしない方の孤独死
- ・介護サービス利用拒否される利用者の対処方法
- ・民生委員が係わっている困難事例について
- ・処遇困難ケースの事例検討
- ・困難事例にアドバイスをもらっている
- ・アル中の方の対応（独居、介護拒否）
- ・ゴミ屋敷の方への支援
- ・行先不明の探索について
- ・精神障害を有している人の支援について　／等

＜地域連携、地域活動、ボランティア活動、地域包括ケア　等＞　57 件

- ・地域力について
- ・地域の民生委員との連携について
- ・地域交流スペースの活用について
- ・自施設の空地の活用
- ・地域の交流を深めるためにはどうすれば良いか
- ・ボランティア受入れ
- ・老人会、自治会、子ども会など、共に行えることを話し合い、来年度は計画を立て実行する予定
- ・地域の方との協力体制について
- ・小学校との交流
- ・地域の中学生の職業体験の協力を検討している
- ・地域ケア会議への取り組み
- ・地域包括ケアの概要と具体的課題
- ・ボランティアの導入について
- ・ボランティアや有資格者の登録制度について、人員不足解消等として
- ・事業所が行っているボランティアの相談等
- ・老人が増えてゆく今後どのように自治会は関わったら良いかについて
- ・自治会入会の相談
- ・町内会の状況
- ・地域住民向けの食事会
- ・市町村との連携・地域とのつきあい
- ・地域の老人クラブ設立について
- ・地域密着施設としての役割　／等

＜地域行事＞　41 件

- ・地域行事への参加
- ・自治会行事への参加
- ・地域イベントについての情報交換
- ・地域の祭りについて（事業所の催しの検討や地域の協力依頼）
- ・地域向けのお祭りについて
- ・地域の運動会への参加
- ・冬期のイベント・過ごし方
- ・地域のお祭り・集いの行事が減少しているが、施設で協力できることはないか
- ・自治会行事・学校行事・PTA 行事など
- ・敬老会の参加について
- ・地域の収穫祭に招待されたこと
- ・地区老人会の催しへの参加

- ・夏祭り等、地区行事への積極参加等の検討

＜見守り＞ 14 件

- ・地区の見守り体制、防犯について
- ・見守りネットワーク、支え合い MAP
- ・近隣高齢者の見守り
- ・子ども達の見守りについて
- ・周辺住民の安否確認（見守り）やネットワーク作り等について
- ・地域の方の安否確認方法について / 等

＜サロン＞ 10 件

- ・活き活きサロンについて
- ・居場所作り「サロン」について
- ・ミニデイサービスについて
- ・サロン開催についてなど

＜地域の設備、環境整備 等＞ 17 件

- ・街路灯の設置について
- ・道路の掃除について
- ・車いすの通りづら道路・雪道
- ・カーブミラーの設置
- ・隣接する公園の整備、清掃について
- ・公共の設備について
- ・道路のクリーン活動（ゴミ拾い）
- ・ゴミ収集等
- ・地域清掃活動について
- ・ごみ問題
- ・地域清掃等への参加
- ・地域の危険箇所 / 等

＜制度、サービスの、手続き方法等の情報提供＞ 21 件

- ・介護を必要としている人がいるが、どのような手続きをしたら良いのか
- ・地域内の施設と小規模のサービスの違いについて
- ・介護保険制度改正について
- ・来年度の法改正から推測される小規模多機能型居宅介護の変化について
- ・小規模多機能型の事業内容と広報活動
- ・地域包括センターの存在と活動について
- ・利用者の区分変更について
- ・地域の介護予防の取り組みについて
- ・グループホームでの生活の様子、支援

＜介護相談、介護教室＞ 10 件

- ・地域住民向けに介護相談や研修を行うことについて
- ・事業所所在地域における相談の内容（民生委員より）
- ・介護教室開催報告～地域の認知症高齢者について
- ・在宅に向けての介護講習について
- ・介護 Q&A への対応
- ・介護相談等
- ・介護用品の解説
- ・福祉用具の利用について（パットの種類、適応について）

<事故対策、救命救急> 7件

- ・事故対策について
- ・AEDの実技（消防署まきこみ）
- ・救命救急講習会の開催
- ・心肺蘇生法・AED研修について /等

<消費者被害> 6件

- ・防災について
- ・高齢者を狙った金銭トラブルについて
- ・オレオレ詐欺
- ・消費者問題 /等

<感染症> 27件

- ・感染予防について
- ・感染症の予防と対策
- ・ノロウィルスの予防対策
- ・インフルエンザ対策
- ・インフルエンザ予防について
- ・感染症等の学習と予防薬等について /等

<看取り、在宅医療> 11件

- ・看取りについて
- ・自分がターミナルを迎える時、どうしたいのか
- ・在宅への往診
- ・在宅酸素を使用している高齢者の危険性について
- ・終末について
- ・本人・家族が望む最期
- ・ターミナルに向けてのケア・看取りについて /等

<民生委員の活動、民生委員との連携> 17件

- ・民生委員から市役所に独居老人の個人情報の提供はできないのか
- ・民生委員の交代
- ・民生委員の不在のため誰に委託するか
- ・地域の民生委員との連携について
- ・民生委員に負担をかけず連携していくには
- ・民生委員の困り事
- ・民生委員の仕事について /等

<その他>

- ・優良施設見学
- ・地元のスーパー閉店に伴う買い物
- ・買物・通院支援
- ・銭湯の閉鎖について
- ・防犯
- ・身体拘束廃止について /等

4. 小規模多機能型居宅介護の普及・促進に向けての問題点・課題等について

小規模多機能型居宅介護の普及・促進に向けて、制度要件の見直しなど、意見・要望を自由に記入してもらった内容をみると、「定員の見直し」「介護報酬の見直し」「加算」「限度額」「料金」「利用回数」「人員配置、職員確保」「ケアマネジャー」「訪問看護、医療、看取り」「家族支援」「サービスの認知度」などについて、意見があげられていた。

表II-47 4. 小規模多機能型居宅介護の普及・促進に向けての問題点・課題等（自由記入）

＜定員の見直し＞ ・1日15人の利用人数を、20人までに変更してほしい。（利用希望者の重度化により、週平均4日の設定では登録25名が取れない）。 ・一日の通い人数が15人と制限されているため、通い日数を増やすと登録人数が増えず経営が厳しくなる。 ・小規模の登録者数が25名で通いが15名となる場合、利用希望の通いが毎日の場合、15名定員により利用者を受け入れできなくなる。通い定員数を緩和してほしい。 ・連泊・泊まりニーズが高いため、9部屋以上の制度改正が望まれる。 ・経営上、9人の宿泊では苦しく、せめて、13人位の泊り受入れが可能な法律改正をしていただければ、もっと多くの企業の参入もあると思う。 ・1日デイの利用定数を増やしてほしい。 ・デイ（通い）が中心ではあるが、訪問の依頼が増加していることで経営を圧迫している。介護保険からの収入を引き上げないと困難な面がある。 ・小規模多機能の登録定員の見直し25人→35～40名へ。または、年間平均で25名内とするなどの取り扱い（12月30名、1月20名など）。通い定員枠の見直し（25名通ってもOKにして欲しい）。その場合は、きちんとした広さを確保する等の要件を付して、認めて欲しい。 ※75㎡を確保、人員も3対1（+）1名は順守するなど。 ・登録定員と通い定員が違うために、調整が困難。月まるめの料金設定のため、利用者はどうしても毎月の利用を希望される方が多い。 ・介護度によって、利用日数を決めて欲しい。 ・登録者を通い、泊りの人数を同じにして欲しい。 ・認知症で毎日の通いの希望が多いため通い定員の見直し。 ・登録者数を要介護者25名・要支援者5名等に分けていただきたい。それが要支援者受入れ増につながると考えられ、経営面からも、また、地域住民ボランティアとの交流の活性化にも役立つと考えられる。 ・通いの登録人数を見直して欲しい（報酬にも関連する）。突発的利用が出来ない。常に空けている必要がある。 ・登録定員に対して、通い定員のギャップがあり、登録利用者にとって融通がきかない場合がある。 ・登録人員に上限があり、新規調整を行いにくい。 / 等 ＜介護報酬の見直し＞ ・全体に小規模の点数は低いため、経営も厳しい。泊まりも介護保険に入れてもらえれば、利用者負担の軽減になると思う（利用しやすくなる）。 ・家族、利用者には便利なものであるが、事業者側にとっては多様なニーズに答えるため職員に過度な労働を強いることから介護報酬が見合っていない。 ・小規模多機能居宅介護は他の介護職員と比べ、訪問、宿泊、デイサービスと多くをこなさないといけないため、覚えることも多く大変である。賃金面も他の介護職と比較し高くないといけなく感じている。そのため点数配置を要望する。 ・認知重度に対し介護度が軽く介護報酬に反映されていない面があり、現場がなかなか厳しいものがあると思う（全体的な見直しと検討が必要と思う）。 ・宿泊の希望が多く、特に入所待機者が利用するケースがある、本来の通い・訪問の受け入れが難しい。今後必要なサービスの一つでもあり、もっと普及するように単価・報酬の見直しが必要。 ・事業所として、業務の複雑さや必要人数を考えると、もう少し介護報酬が高い方が良い。 ・要介護度1・2の介護報酬が低い。この方々のレベルは自らが何でもできると思い、思わぬ事故の危険性が高く、職員は目が離せない場合がある。職員の人数確保と職員の収入のバランスが取れていない。 ・通い中心から訪問中心へと言われてきているが、訪問は人手も必要。現在もギリギリの職員で何とか運営している中で、職員の増員も難しい。要介護1の介護報酬が少しでも上がると助かる。

- ・介護１・２の報酬の見直し（加算・独居等に対するものでも可）。介護１・２の認知・徘徊、もしくは独居・高齢者世帯のケースがとて多いため。
- ・十分な職員配置が可能となる報酬にして欲しい。
- ・経営維持のために、介護報酬を上げて欲しい。予防は別のサービスにして欲しい。／等
- ・要介護度定額報酬の要介護度２と要介護度３の差が大きすぎる。小規模多機能は認知症の利用者多く、特にADL自立で認知利用者の手間は要介護度２と要介護度３が多い。要介護度２の報酬を上げて欲しい（利用頻度の多い方は要介護度２と要介護度３である）。
- ・必ずしも、要介護状態で重度化することで、ケア内容が増えるわけではない。実際に利用を検討される方は、要介護１～２の割合が多く、また認知症等の程度により、介護量も大幅に変化するため、グループホームの報酬のように、介護度によって大きく報酬単価が変わらないよう、見直して欲しい。
- ・住宅併用事業所と単独事業所の報酬での差をしっかりとつけてほしい。／等

<加算>

- ・加算のレベルを低くしてほしい（ハードルを）。
- ・看取り加算を他のサービスと同じ様にして頂きたい。
- ・小規模多機能型居宅介護でも看取りの大変さも加算等で評価して欲しい。
- ・利用回数によっての加算。
- ・認知症自立度でⅢa以上の割合が〇％以上の場合の加算（新設）。
- ・今後看取りを必要とする利用者も見込まれる可能性踏まえ、加算などの必要性があるのではないかなと思う。
- ・居宅として、医療連携加算、退院・退所時・独居加算などの評価が欲しい。
- ・独居のケースは訪問のニーズが多く、サービス量が多くなりがちである。「独居加算」のような加算があればよい。
- ・当施設では生活期リハを中心に成果をあげており、利用者の介護度が改善するケースが多い。これは大変良いことだが、それとは反比例して収営は減っていく。小規模もそういった頑張っている施設に対して加算をつけてほしい。
- ・独居の通院介助や入退院の支援等、医療機関との連携に関する加算が、夜間など体調不良の訴えで看護職員が訪問した場合(救急車の手配等、病院へのつきそいなど)あるとよい。
- ・加算が設けられてから特に点数にゆとりがなく、福祉用具を計画に入れづらい。
- ・要支援１の方への初期加算を検討してほしい。どうしても限度オーバーになってしまう。
- ・介護度が低くなったら経営的に苦しくなるが、介護するものとしては、低くなると喜ばしく、低くなるように努力もしている。低くなった場合に、改善加算がつく等のことがあれば、より、職員のやりがいにもつながるのではと思う。

<限度額>

- ・介護保険負担限度額認定証を小規模多機能型居宅介護でも利用できるようにしてほしい。
- ・医療との連携を行う上で限度額のオーバーがネックとなる。
- ・泊まりの日数を介護度に応じて制限してほしい。（利用者、家族からの泊まりのニーズが多く、宿泊室がいっぱいになってしまう）。
- ・訪問看護の利用が必要だが、単位数が不足しているため、自費か小規模の利用から居宅へ変更しなければいけないケースが多い。訪問看護が利用できるように単位数を見直して欲しい。
- ・必要な福祉用具が支給限度枠内でレンタルすることができない。
- ・単位数に限界があるため思うように訪問看護が使えないので、看取りに対しても不安がある。訪問看護や福祉用具の枠が少ない。／等

<料金>

- ・泊まりの料金を保険で補う等利用者負担額の軽減。
- ・送迎は料金いただきたい（ガソリン代が値上がりしている）。

<利用回数>

- ・定額制ではなく、利用回数での請求。
- ・訪問介護サービスの依頼が重なったり、多くなると人員の確保が困難となり、人件費、ガソリン費等の費用負担が多くなってしまふ。月額内での提供回数制限があればと思う。また、介護度が低い方で定額だからといって毎日のように通わせたいと言われる。家族もおお適正と考える回数に同意していただくことが難しい状況。介護度１・２の方の月額をもう少し高く設定していただきたい。
- ・介護度に応じて、ある程度サービス利用回数の制限があれば、人数の調整がしやすくなるのではと思う（毎日でも利用する人が出てきて、休みを作ってもらおうとするが結局は都合よく使われてしまふ）。
- ・介護度の低い利用者でも本人や家族の希望により利用回数が増えるため、利用回数と報酬が釣り合

わない。

<人員配置、職員確保>

- ・兼務要件が厳しいので見直ししてほしい。
- ・介護報酬に対して職員配置が厳しい。
- ・定員によってケアスタッフ何名とする配置基準が良いと思う。
- ・通い定員を 20 名にして、人員配置基準も、4 : 1 に変更してほしい。
- ・職員配置基準を見直し 5 : 1 ~ 4 : 1 にしてほしい。
- ・人員配置基準の見直し→報酬アップでないと回せない（利用者 22~23 名ではきつい）。
- ・グループホームと併設している事業所に関しては、夜間の配置はそれぞれ 1 名ではなく、合わせて 1 名の対応をお願いしたい。小さな規模では、人件費が嵩み、厳しい。
- ・人員配置基準の見直しを希望。独居やそれに近い状態の方が増加している中で、訪問サービスが重要と考える。現在の配置基準では十分なサービスを提供することが厳しいと思われる。
- ・訪問サービスのニーズに対応できる配置の見直しがいると思う。
- ・職員体制は一般的デイサービスと同様にしてほしい。
- ・職員の確保が大変。退職等で人員基準を割ってしまった時の措置があれば助かる。
- ・看護職員の配置について兼務での加算がとれるように検討を願うとともに、外部への委託も可能にしてほしい。
- ・日中時間の人員配置について過去一年間の通いの利用者平均値で決められているが、過去 2、3 ヶ月の平均値で決める方が良いと思う。
- ・単体なので職員確保に苦慮している。認知症実践研修を修了しているケアマネジャーの採用が非常に困難。
- ・人員不足の問題もあり、本来の小規模らしさを実行していく上で、人材育成の必要性を感じている。
／等

<ケアマネジャー>

- ・他のケアマネジャーから依頼されるケースは困難事例が多く、サービス過多とならざるを得ないことから経営的に厳しくなる。ケアマネジャーが手放さなくても利用できるようにすると良い。
- ・外部ケアマネジャーの活用（現在の利用者を手ばなさない）。
- ・ケアマネジャーの報酬を頂きたい（登録数や、兼務の状況で 0.5 とするなどがかまわないが）。
- ・ケアマネジャーについて、全く加算に入ることが無い。ケアマネジャーの点数を加えるか、介護員の点数に加えてもらいたい。
- ・ケアマネジャーが変わることがネックになっている。
- ・ボランティアでケアマネジャーを兼務させておいて、専従での配置が求められることは理屈に合わない。給付管理料をいただいて、質の高い調整力のあるケアマネジャーを教育したい。
- ・多機能以外のケアマネジャーがサービスの一つとして、ケアマネジャーを変更せずに利用者に提供できるとよい。
- ・これまでのサービスを終了し利用開始となるため、小規模対象と思われる方でも元のサービスを離れたくない思いが強くあるため、利用につながらないケースが多々ある。また担当ケアマネジャーが変わることにも不安が大きい。
- ・ケアマネ業務の評価が見えない（報酬単価に組み入れられているというが、見えない）。
- ・ケアマネジャーが変わることによる利用者の不安感が大きい。
／等

<訪問看護、医療、看取り>

- ・訪問看護を施設内で利用できるようにして欲しい。
- ・小規模多機能型居宅介護事業所利用の際にも訪問看護が利用できると、家族・事業所側共に助かる。急な利用や宿泊が出来ることになっているのに、訪問看護が事業所内で利用ができないため、困る時がある。
- ・医療的な部分の緩和。
- ・終末期・看取りの在り方（現行、入院か入所）。慣れ親しんだ場での最後まで関わりがもてるような制度・環境の見直しが必要ではないか。
- ・利用者の医療ニーズに応じて対応できる仕組みを可能とするよう介護報酬の設定をはじめとして看護師の活用などの新たな仕組みの取り入れなどの検討が必要。
- ・小規模多機能での看取りのニーズ多く、実際 2 件の看取りを行ってきた。看取り加算の検討をお願いしたい。
- ・最近、胃ろうなど手のかかる利用者が増えつつある。訪問看護以上に手がかかってきているように思われる。今後も胃ろうや在宅酸素など、在宅同様への介護が必要になるように思う。特別加算を考えていただきたい。

<家族支援>

- ・家族は当施設に預けることで日中の仕事が継続できている人が多く、朝早くから夕方まで仕事をしている。家族の就労支援もできていると考える。 / 等

<サービス認知度>

- ・行政（保険者）、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の相談担当者が小規模多機能のサービスのことを知らなさすぎる。自治体、市町村レベルで広報活動をしていく必要がある。
- ・小規模多機能の存在さえ、知らない方が多い。
- ・一般的な認知が不十分で、他のサービスとの違いを専門職達ですら把握していない。
- ・市・町・村が取り組んで、もっと一般家庭に情報が届き、小規模サービスを認識させて欲しい。
- ・一般の方の認知度が低い。保険者からも宣伝して欲しい。
- ・小規模多機能型居宅介護を普及促進するためには、在宅最後の砦ではなく在宅生活支援のための施設として、行政からの PR を広めて欲しい。 / 等

<その他>

- ・利用できる範囲を事業所から利用者宅までを距離数で示して欲しい。
- ・お泊りデイが普及されると小規模の特徴がなくなってしまう、利用者の確保が図れない。
- ・小規模多機能型居宅介護の分かりやすいネーミングの考案。
- ・居宅を利用されている方も、緊急ショートステイの必要があった時に一時的に小規模を利用できると良いと思う。小規模利用契約者の中に居宅を何名か入れると利用者は増えると思う。使い勝手の良いサービスだが、まだまだ知られていないと感じる。
- ・登録者が重度化するとどうしても入所系のサービスへ移行してしまう。 / 等

III 利用者基本調査の結果

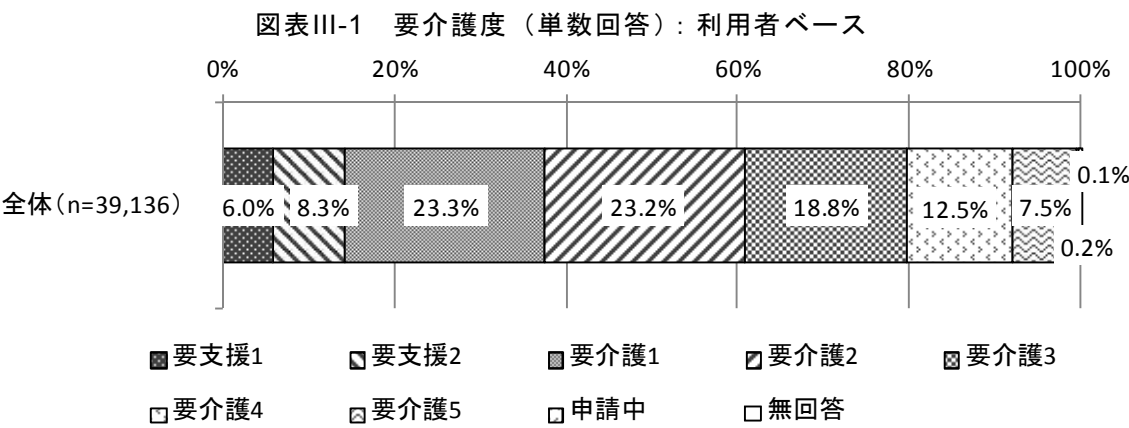
事業所票の中で、登録利用者全員について、個々に要介護度等の基本的な状況について、たずねた。ここでは回答が得られた 2,150 事業所の全 39,136 人のデータをもとに分析する。調査時点は平成 25 年 11 月である。

(1) 要介護度・自立度等

① 要介護度

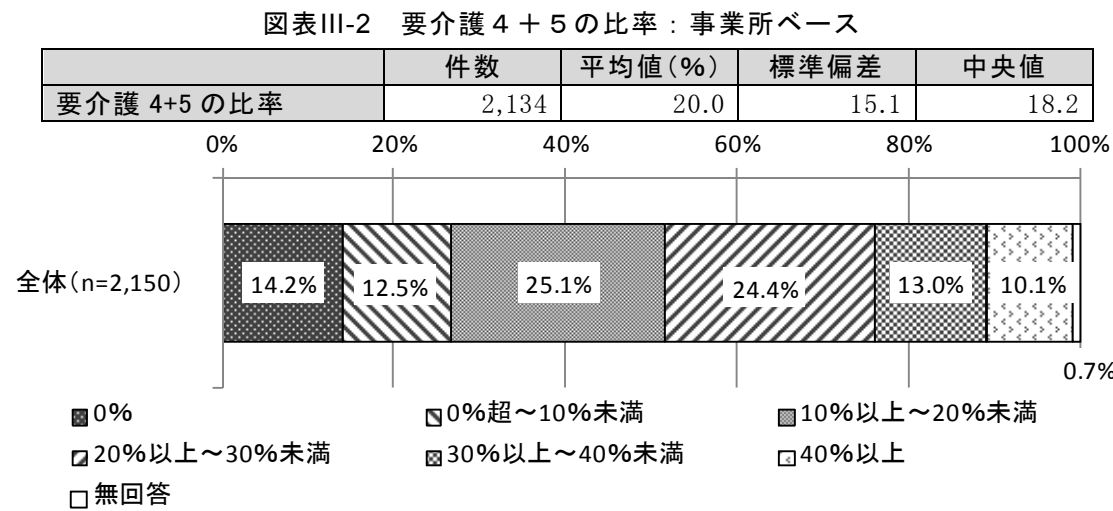
1) 要介護度

利用者の要介護度をみると、「要介護 1」が全体で 23.3%、「要介護 2」が 23.2%で、約半数が要介護 1・2 であった。



2) 要介護 4 + 5 の比率

事業所ごとに、利用者の要介護度について、要介護 4 + 5 の比率の平均をみると 20.0% であった。分布でみると、「10%以上～20%未満」が 25.1%、「20%以上～30%未満」が 24.4%であった。

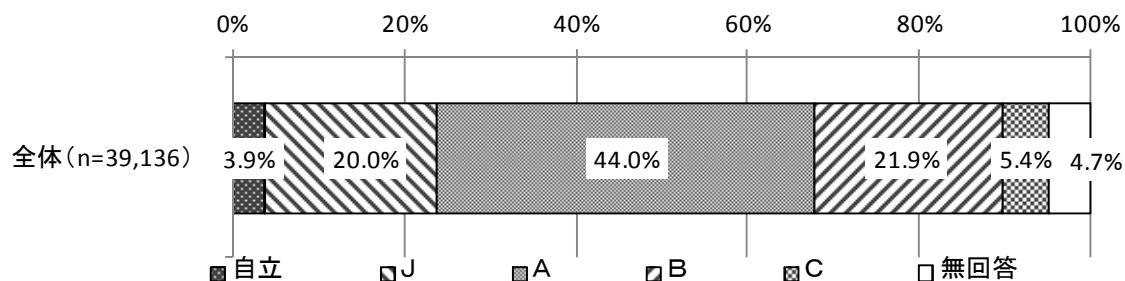


② 障害老人の日常生活自立度

1) 障害老人の日常生活自立度

障害老人の日常生活自立度をみると、「A」が44.0%で最も割合が高かった。

図表III-3 障害老人の日常生活自立度（単数回答）：利用者ベース

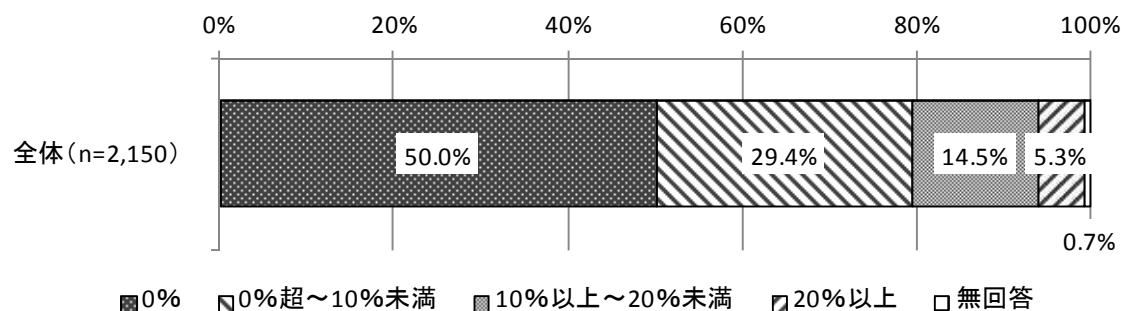


2) 障害老人の日常生活自立度「C」の比率

事業所ごとに、障害老人の日常生活自立度について「C」の比率の平均をみると5.3%であった。分布でみると、「0%」が50.0%であった。

図表III-4 障害老人の日常生活自立度「C」の比率：事業所ベース

	件数	平均値 (%)	標準偏差	中央値
障害老人の日常生活自立度_Cの比率	2,134	5.3	7.7	0.0

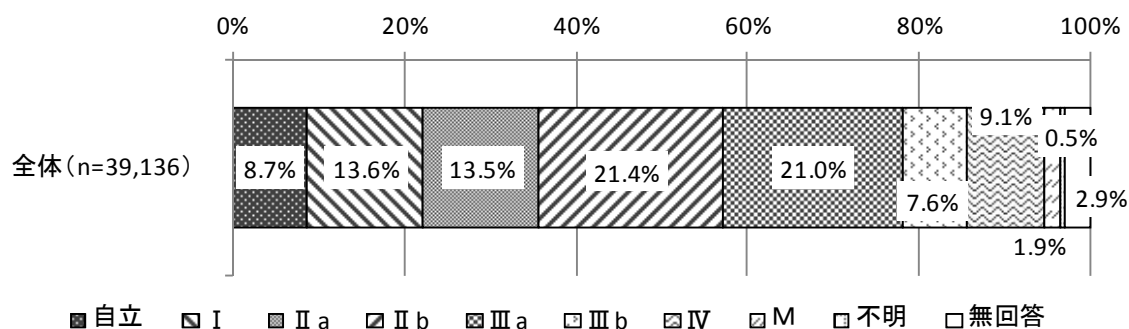


③ 認知症高齢者の日常生活自立度

1) 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「Ⅱb」が21.4%、「Ⅲa」が21.0%であった。

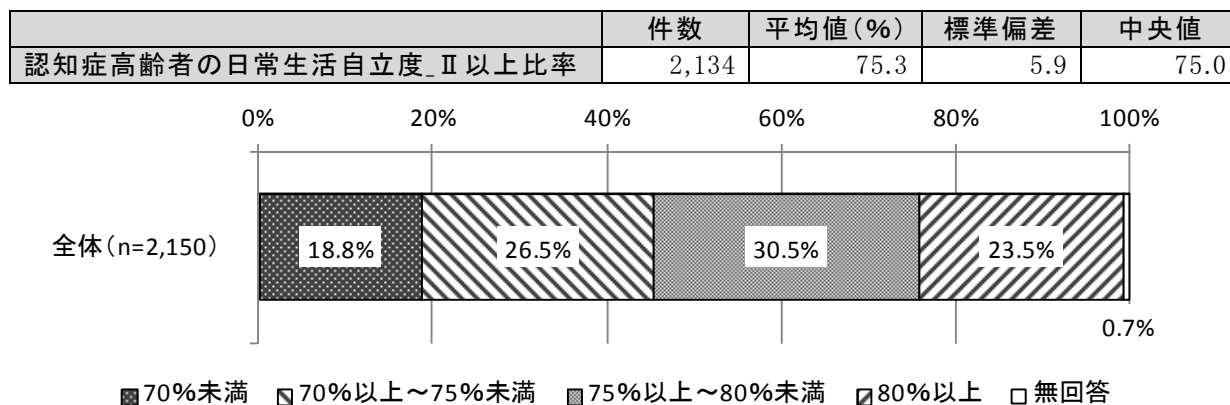
図表III-5 認知症高齢者の日常生活自立度（単数回答）：利用者ベース



2) 認知症高齢者の日常生活自立度

事業所ごとに、認知症高齢者の日常生活自立度について「Ⅱ以上」の比率の平均をみると75.3%であった。分布でみると、「70%未満」が18.8%、「70%以上～75%未満」が26.5%、「75%以上～80%未満」30.5%、「80%以上」が23.5%であった。

図表III-6 認知症高齢者の日常生活自立度「Ⅱ以上」の比率：事業所ベース



同一建物内にある施設・住まい等別に、認知症高齢者の日常生活自立度をについてⅡ以上の比率をみると、「サ高住等併設」「集合住宅併設」は「80%以上」(42.6%、43.1%)、「サ高住等・集合住宅の併設なし」は「70%未満」(22.6%)の割合が高かった。

図表III-7 同一建物内にある施設・住まい等別

認知症高齢者の日常生活自立度「Ⅱ以上」の比率：事業所ベース

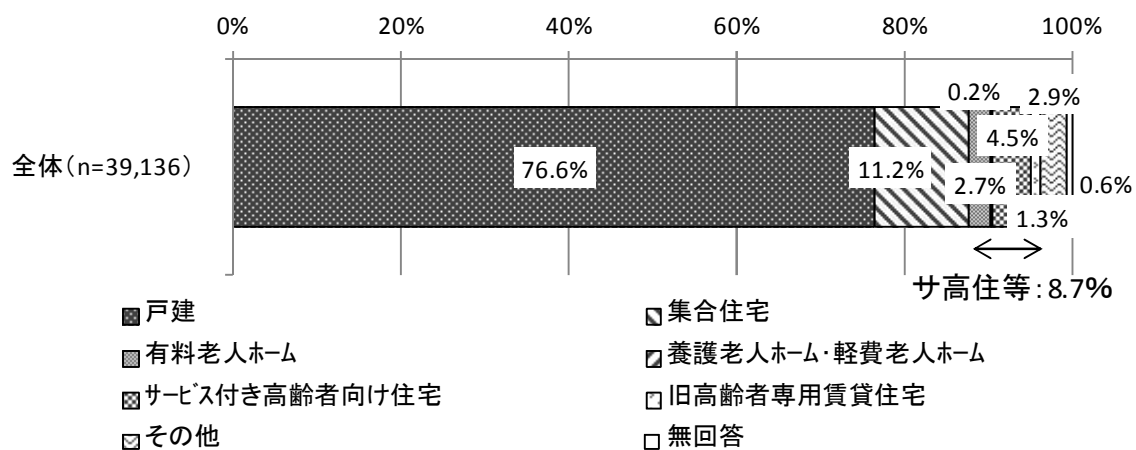
	合計	70%未満	70%以上 ～75%未 満	75%以上 ～80%未 満	80%以上	無回答
全体	2,150 100.0%	404 18.8%	570 26.5%	655 30.5%	505 23.5%	16 0.7%
サ高住等併設	340 100.0%	15 4.4%	65 19.1%	114 33.5%	145 42.6%	1 0.3%
集合住宅併設	65 100.0%	3 4.6%	10 15.4%	24 36.9%	28 43.1%	0 0.0%
サ高住等・集合 住宅の併設なし	1,707 100.0%	386 22.6%	488 28.6%	508 29.8%	310 18.2%	15 0.9%

(2) 住まいの状況

① 住まいの形態

住まいの形態をみると、「戸建」が 76.6%、「集合住宅」が 11.2%、「サービス付き高齢者向け住宅」が 4.5%だった。サ高住等が合わせて 8.7%だった。

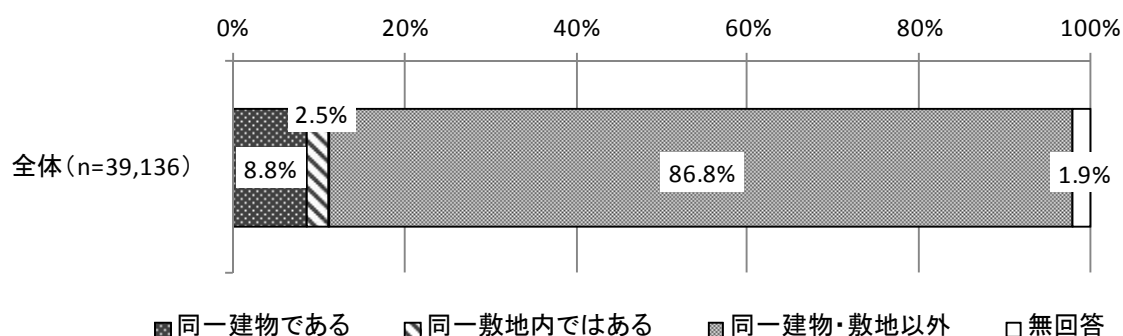
図表III-8 住まいの形態（単数回答）：利用者ベース



② 住まいが同一建物内にあるか

住まいが事業所と同一建物かどうかについてみると、「同一建物である」が 8.8%、「同一敷地内ではある」が 2.5%であり、約 1 割が同一建物もしくは同一敷地内であった。

図表III-9 住まいが同一建物内にあるか（単数回答）：利用者ベース



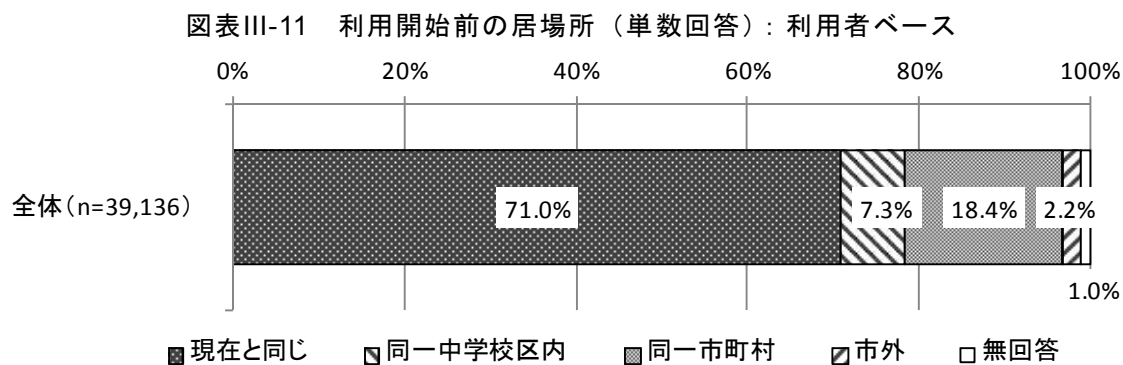
住まいの形態別に、住まいが事業所と同一建物かどうかについてみると、「戸建」「集合住宅」は「同一建物・敷地以外」の割合が高く、「戸建」は 96.9%、「集合住宅」は 87.1%であった。「有料老人ホーム」は「同一建物である」が 59.0%であった。「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は「同一敷地内ではある」が 41.6%、「同一建物・敷地以外」が 50.6%であった。「サービス付き高齢者向け住宅」は「同一建物である」が 72.9%であった。「旧高齢者専用賃貸住宅」は「同一建物である」が 46.8%、「同一敷地内ではある」が 33.5%であった。

図表III-10 住まいの形態別 住まいが同一建物内にあるか（単数回答）：利用者ベース

	合計	同一建物である	同一敷地内ではある	同一建物・敷地以外	無回答
全体	39,136 100.0%	3,454 8.8%	964 2.5%	33,959 86.8%	759 1.9%
戸建	29,962 100.0%	324 1.1%	117 0.4%	29,024 96.9%	497 1.7%
集合住宅	4,382 100.0%	375 8.6%	138 3.1%	3,815 87.1%	54 1.2%
有料老人ホーム	1,075 100.0%	634 59.0%	227 21.1%	214 19.9%	0 0.0%
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	89 100.0%	5 5.6%	37 41.6%	45 50.6%	2 2.2%
サービス付き高齢者向け住宅	1,749 100.0%	1,275 72.9%	215 12.3%	257 14.7%	2 0.1%
旧高齢者専用賃貸住宅	511 100.0%	239 46.8%	171 33.5%	100 19.6%	1 0.2%
その他	1,131 100.0%	565 50.0%	59 5.2%	497 43.9%	10 0.9%

③ 利用開始前の居場所

利用開始前の居場所をみると、「現在と同じ」が71.0%であった。



住まいが事業所と同一建物かどうか別に利用開始前の居場所をみると、「同一建物である」「同一敷地内ではある」は「同一市町村」の割合が高く、「同一建物である」は56.6%、「同一敷地内ではある」は49.4%であった。「同一建物・敷地以外」は「現在と同じ」が78.3%であった。

図表III-12 住まいが事業所と同一建物かどうか別
利用開始前の居場所（単数回答）：利用者ベース

	合計	現在と同じ	同一中学校区内	同一市町村	市外	無回答
全体	39,136 100.0%	27,803 71.0%	2,872 7.3%	7,214 18.4%	855 2.2%	392 1.0%
同一建物である	3,454 100.0%	565 16.4%	603 17.5%	1,954 56.6%	330 9.6%	2 0.1%
同一敷地内ではある	964 100.0%	249 25.8%	152 15.8%	476 49.4%	87 9.0%	0 0.0%
同一建物・敷地以外	33,959 100.0%	26,597 78.3%	2,094 6.2%	4,722 13.9%	428 1.3%	118 0.3%

住まいの形態別に利用開始前の居場所をみると、「戸建」「集合住宅」は「現在と同じ」の割合が高く、「戸建」は 79.9%、「集合住宅」は 69.7%であった。「有料老人ホーム」は「同一市町村」の割合が高く 60.2%であった。「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」は「現在と同じ」が 64.0%であった。「サービス付き高齢者向け住宅」は「同一市町村」が 60.4%、「市外」が 10.5%であった。「旧高齢者専用賃貸住宅」は「同一建物である」が 50.9%、「市外」が 8.8%であった。

サービス付き高齢者向け住宅や旧高齢者専用賃貸住宅への入居とあわせて小規模多機能型居宅介護事業所の利用を開始していたとみられる利用者が多かった。

図表III-13 住まいの形態別 利用開始前の居場所（単数回答）：利用者ベース

	合計	現在と同じ	同一中学校区内	同一市町村	市外	無回答
全体	39,136 100.0%	27,803 71.0%	2,872 7.3%	7,214 18.4%	855 2.2%	392 1.0%
戸建	29,962 100.0%	23,945 79.9%	1,798 6.0%	3,699 12.3%	313 1.0%	207 0.7%
集合住宅	4,382 100.0%	3,054 69.7%	279 6.4%	872 19.9%	150 3.4%	27 0.6%
有料老人ホーム	1,075 100.0%	175 16.3%	186 17.3%	647 60.2%	66 6.1%	1 0.1%
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	89 100.0%	57 64.0%	8 9.0%	21 23.6%	3 3.4%	0 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅	1,749 100.0%	171 9.8%	336 19.2%	1,056 60.4%	184 10.5%	2 0.1%
旧高齢者専用賃貸住宅	511 100.0%	118 23.1%	88 17.2%	260 50.9%	45 8.8%	0 0.0%
その他	1,131 100.0%	259 22.9%	161 14.2%	610 53.9%	93 8.2%	8 0.7%

(3) サービスの提供状況

① 通い・訪問・宿泊回数

1) 利用者1人ごと

利用者1人ごとの、1カ月（平成25年11月）のサービス提供回数の平均をみると、通いは16.5回、訪問は10.1回、宿泊は7.1回だった。

住まいが有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、旧高齢者専用賃貸住宅では、「訪問」の提供回数が多く、「宿泊」の提供回数は少なかった。

図表III-14 住まいの形態別 利用者1人ごとの平均通い回数（数値回答）：利用者ベース

	通い回数			
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体	38,633	16.5	9.6	16
戸建	29,662	16.7	9.2	17
集合住宅	4,341	16.1	9.5	15
有料老人ホーム	1,027	13.9	9.9	13
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	89	12.2	8.9	12
サービス付き高齢者向け住宅	1,696	13.9	12.0	12
旧高齢者専用賃貸住宅	506	12.7	9.7	12
その他	1,108	21.5	10.8	29

図表III-15 住まいの形態別 利用者1人ごとの平均訪問回数（数値回答）：利用者ベース

	訪問回数			
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体	36,529	10.1	26.1	0
戸建	27,858	6.1	14.1	0
集合住宅	4,151	12.6	23.4	2
有料老人ホーム	1,057	50.7	80.4	30
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	86	13.0	13.8	7
サービス付き高齢者向け住宅	1,655	34.6	47.1	17
旧高齢者専用賃貸住宅	510	48.1	57.1	30
その他	1,060	10.2	29.8	0

図表III-16 住まいの形態別 利用者1人ごとの平均宿泊回数（数値回答）：利用者ベース

	宿泊回数			
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体	36,725	7.1	10.7	0
戸建	28,412	7.6	10.7	1
集合住宅	4,052	5.5	9.8	0
有料老人ホーム	915	1.1	5.4	0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	79	4.2	9.4	0
サービス付き高齢者向け住宅	1,542	0.8	4.4	0
旧高齢者専用賃貸住宅	466	0.8	4.3	0
その他	1,102	17.3	14.0	28

2) (30日間継続利用者について)利用者1人ごと

利用者1人ごと(30日間登録者36,105人)の、1カ月(平成25年11月)のサービス提供回数の平均をみると、通いは17.0回、訪問は10.5回、宿泊は7.3回だった。

住まいが有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、旧高齢者専用賃貸住宅では、「訪問」の提供回数が多く、「宿泊」の提供回数は少なかった。

図表III-17 住まいの形態別 利用者1人ごとの平均通い回数(30日間登録者)

(数値回答):利用者ベース

	通い回数			
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体	35,737	17.0	9.5	17.0
戸建	27,456	17.2	9.1	17.0
集合住宅	4,007	16.5	9.5	16.0
有料老人ホーム	982	14.1	9.9	13.0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	82	13.0	8.8	12.0
サービス付き高齢者向け住宅	1,571	14.4	12.3	13.0
旧高齢者専用賃貸住宅	470	13.5	9.6	12.0
その他	1,016	22.2	10.6	30.0

注:30日間登録していた利用者について集計対象とした。

図表III-18 住まいの形態別 利用者1人ごとの平均訪問回数(30日間登録者)

(数値回答):利用者ベース

	訪問回数			
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体	33,912	10.5	26.7	0.0
戸建	25,874	6.3	14.4	0.0
集合住宅	3,845	12.9	23.7	2.0
有料老人ホーム	1,011	52.0	81.6	30.0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	79	13.4	14.1	8.0
サービス付き高齢者向け住宅	1,523	36.5	48.4	23.0
旧高齢者専用賃貸住宅	473	50.2	57.6	30.0
その他	976	10.3	29.5	0.0

注:30日間登録していた利用者について集計対象とした。

図表III-19 住まいの形態別 利用者1人ごとの平均宿泊回数(30日間登録者)

(数値回答):利用者ベース

	宿泊回数			
	件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体	34,047	7.3	10.8	0.0
戸建	26,335	7.7	10.8	1.0
集合住宅	3,742	5.5	9.9	0.0
有料老人ホーム	878	1.0	5.2	0.0
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	73	4.6	9.7	0.0
サービス付き高齢者向け住宅	1,443	0.8	4.5	0.0
旧高齢者専用賃貸住宅	433	0.8	4.4	0.0
その他	1,013	17.7	14.2	30.0

注:30日間登録していた利用者について集計対象とした。

② 通い回数の分布

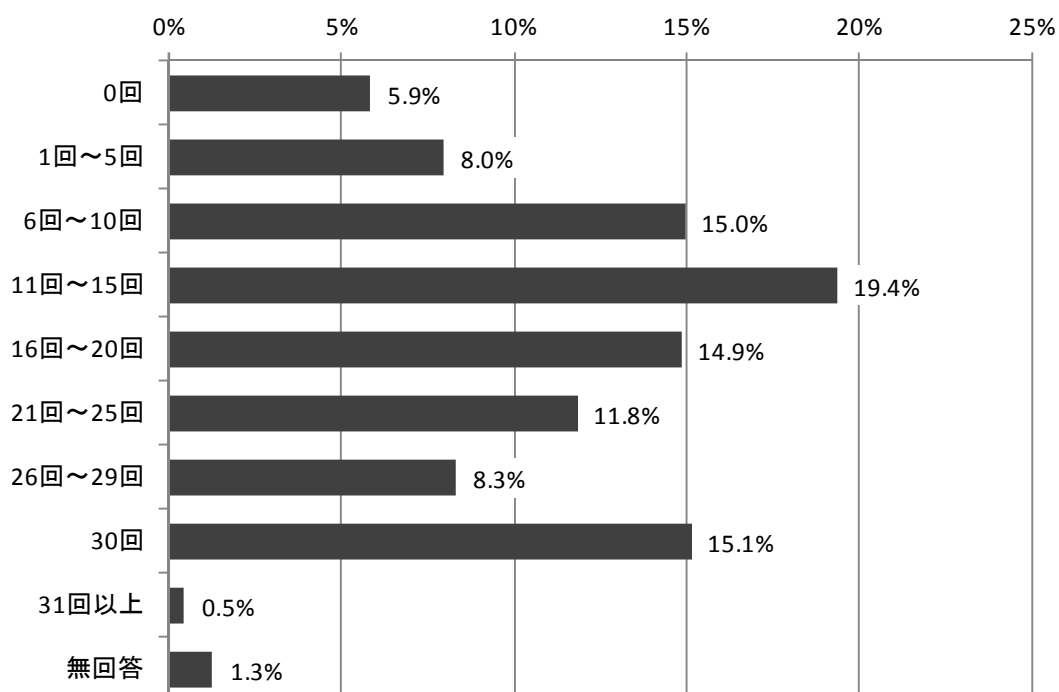
1) 利用者 1 人ごと

利用者 1 人ごとの通い回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）の平均をみると 16.5 回であった。分布でみると、「10 回超～15 回」が 19.4%、「30 回」が 15.1%、「5 回超～10 回」が 15.0%であった。

図表III-20 利用者 1 人ごとの通い回数（数値回答）：利用者ベース

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
通い回数	38,633	16.5	9.6	16.0

図表III-21 利用者 1 人ごとの通い回数（数値回答）：利用者ベース n=39,136



要介護度別に利用者１人ごとに通い回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）をみると、全体と比較して「要支援 1」「要支援 2」は「5 回超～10 回」の割合が高く、「要支援 1」は 29.5%、「要支援 2」は 29.0%であった。「要介護 4」「要介護 5」は「30 回」の割合が高く、「要介護 4」は 24.8%、「要介護 5」は 30.4%であった。

図表Ⅲ-22 要介護度別 利用者１人ごとの通い回数（数値回答）：利用者ベース

	合計	0 回	0 回超 ～5 回	5 回超 ～ 10 回	10 回超 ～ 15 回	15 回超 ～ 20 回	20 回超 ～ 25 回	25 回超 ～ 29 回	30 回	30 回超	無回答
全体	39,136 100.0%	2,291 5.9%	3,113 8.0%	5,852 15.0%	7,575 19.4%	5,814 14.9%	4,629 11.8%	3,254 8.3%	5,923 15.1%	182 0.5%	503 1.3%
要支援 1	2,357 100.0%	275 11.7%	465 19.7%	696 29.5%	420 17.8%	165 7.0%	86 3.6%	79 3.4%	120 5.1%	13 0.6%	38 1.6%
要支援 2	3,261 100.0%	286 8.8%	437 13.4%	946 29.0%	721 22.1%	318 9.8%	178 5.5%	111 3.4%	197 6.0%	10 0.3%	57 1.7%
要介護 1	9,117 100.0%	629 6.9%	827 9.1%	1746 19.2%	2270 24.9%	1357 14.9%	799 8.8%	502 5.5%	842 9.2%	40 0.4%	105 1.2%
要介護 2	9,098 100.0%	390 4.3%	609 6.7%	1141 12.5%	1995 21.9%	1670 18.4%	1214 13.3%	775 8.5%	1164 12.8%	42 0.5%	98 1.1%
要介護 3	7,372 100.0%	292 4.0%	354 4.8%	695 9.4%	1199 16.3%	1183 16.0%	1175 15.9%	863 11.7%	1479 20.1%	46 0.6%	86 1.2%
要介護 4	4,890 100.0%	206 4.2%	269 5.5%	397 8.1%	645 13.2%	726 14.8%	765 15.6%	574 11.7%	1214 24.8%	26 0.5%	68 1.4%
要介護 5	2,952 100.0%	198 6.7%	136 4.6%	220 7.5%	316 10.7%	386 13.1%	403 13.7%	346 11.7%	898 30.4%	5 0.2%	44 1.5%
申請中	69 100.0%	12 17.4%	15 21.7%	10 14.5%	7 10.1%	4 5.8%	8 11.6%	2 2.9%	8 11.6%	0 0.0%	3 4.3%

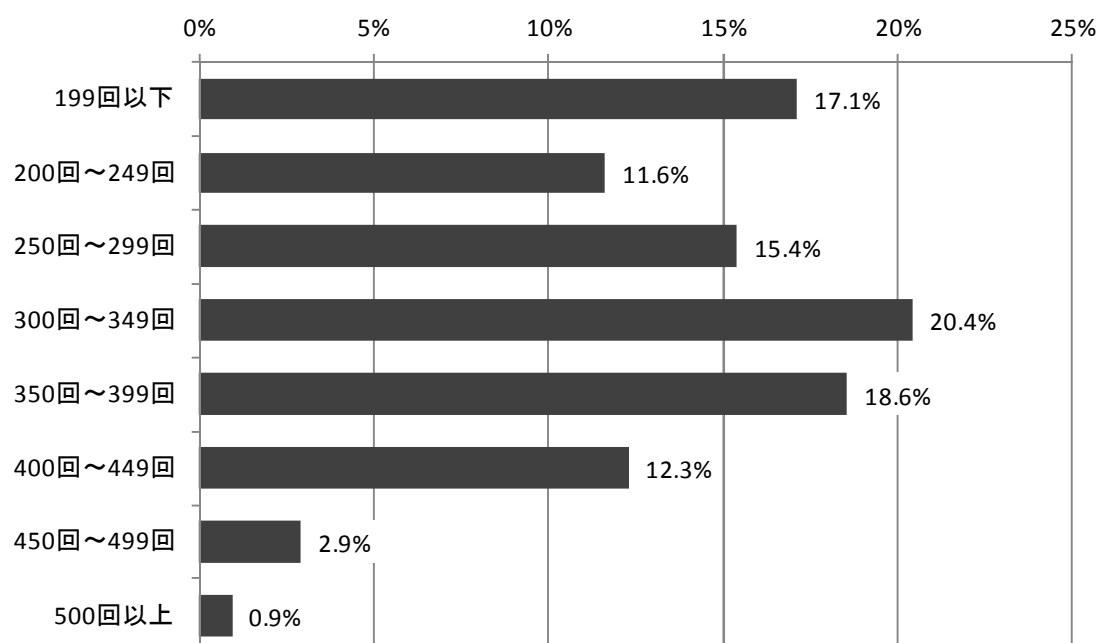
2) 1 事業所ごとの総計

1 事業所ごとの通い回数の総計（延べ回数、平成 25 年 11 月中）の平均をみると 299.5 回であった。分布でみると、「300 回～349 回」が 20.4%、「350 回～399 回」が 18.6%、「199 回以下」が 17.1%であった。

図表III-23 1 事業所ごとの通い回数（数値回答）：事業所ベース

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
通い回数	2,134	299.5	104.6	312.5

図表III-24 1 事業所ごとの通い回数（数値回答）：事業所ベース n=2,150



③ 訪問回数の分布

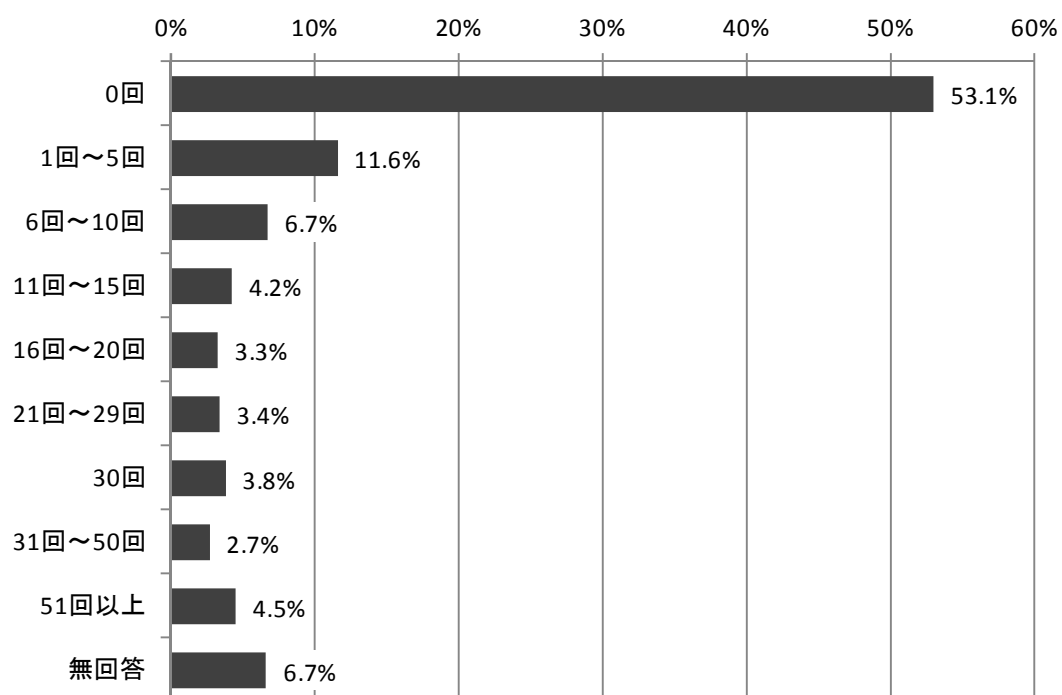
1) 利用者 1 人ごと

利用者 1 人ごとの訪問回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）の平均をみると 10.1 回であった。分布でみると、「0 回」が 53.1%と過半数を占めていた。

図表III-25 利用者 1 人ごとの訪問回数（数値回答）：利用者ベース

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
訪問回数	36,529	10.1	26.1	0.0

図表III-26 利用者 1 人ごとの訪問回数（数値回答）：利用者ベース n=39,136



要介護度別に利用者１人ごとに訪問回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）をみると、「0 回」は要介護度が重くなるほど、割合が高くなる傾向が見られた。

図表Ⅲ-27 要介護度別 利用者１人ごとの訪問回数（数値回答）：利用者ベース

	合計	0 回	0 回超 ～ 5 回	5 回超 ～10 回	10 回超 ～15 回	15 回超 ～20 回	20 回超 ～29 回	30 回	30 回超 ～50 回	50 回超	無回答
全体	39,136 100.0%	20,763 53.1%	4,543 11.6%	2,641 6.7%	1,663 4.2%	1,273 3.3%	1,326 3.4%	1,492 3.8%	1,054 2.7%	1,774 4.5%	2,607 6.7%
要支援 1	2,357 100.0%	1,051 44.6%	377 16.0%	255 10.8%	141 6.0%	77 3.3%	75 3.2%	83 3.5%	62 2.6%	80 3.4%	156 6.6%
要支援 2	3,261 100.0%	1,385 42.5%	537 16.5%	341 10.5%	182 5.6%	130 4.0%	130 4.0%	117 3.6%	77 2.4%	118 3.6%	244 7.5%
要介護 1	9,117 100.0%	4,385 48.1%	1,134 12.4%	773 8.5%	496 5.4%	365 4.0%	372 4.1%	368 4.0%	286 3.1%	400 4.4%	538 5.9%
要介護 2	9,098 100.0%	4,920 54.1%	990 10.9%	582 6.4%	379 4.2%	325 3.6%	320 3.5%	316 3.5%	280 3.1%	413 4.5%	573 6.3%
要介護 3	7,372 100.0%	4,390 59.5%	703 9.5%	344 4.7%	239 3.2%	180 2.4%	214 2.9%	238 3.2%	175 2.4%	338 4.6%	551 7.5%
要介護 4	4,890 100.0%	2,889 59.1%	487 10.0%	216 4.4%	139 2.8%	132 2.7%	126 2.6%	193 3.9%	116 2.4%	266 5.4%	326 6.7%
要介護 5	2,952 100.0%	1,686 57.1%	306 10.4%	126 4.3%	84 2.8%	64 2.2%	87 2.9%	174 5.9%	58 2.0%	157 5.3%	210 7.1%
申請中	69 100.0%	44 63.8%	7 10.1%	4 5.8%	3 4.3%	0 0.0%	2 2.9%	3 4.3%	0 0.0%	2 2.9%	4 5.8%

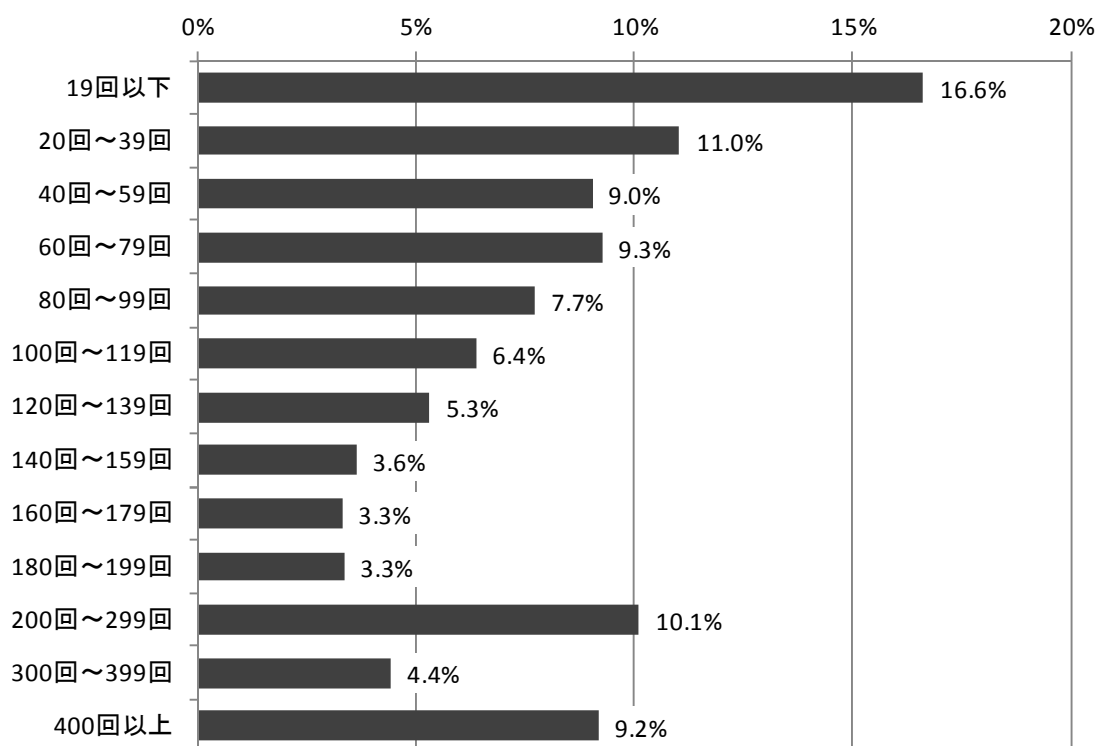
2) 1 事業所ごとの総計

1 事業所ごとの訪問回数の総計（延べ回数、平成 25 年 11 月中）の平均をみると 173.7 回であった。分布でみると、「19 回以下」が 16.6%で最も割合が高く、ついで「20 回～39 回」が 11.0%、「200～299 回」が 10.1%であった。

図表III-28 1 事業所ごとの訪問回数（数値回答）：事業所ベース

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
訪問回数	2,134	173.7	330.1	89.0

図表III-29 1 事業所ごとの訪問回数（数値回答）：事業所ベース n=2,150



同一建物内にある施設・住まい等別に、1 事業所あたりの訪問回数の総計（延べ回数、平成 25 年 11 月中）をみると、他と比較して「サ高住等併設」は「400 回以上」（28.8%）、「集合住宅併設」は「180 回～399 回」（44.6%）、「サ高住等・集合住宅の併設なし」は「39 回以下」（30.9%）の割合が高くなっていた。

図表III-30 同一建物内にある施設・住まい等別 訪問回数：1 事業所ごと（数値回答）

	合計	39 回以下	40 回～99 回	100 回～179 回	180 回～399 回	400 回以上	無回答
全体	2,150 100.0%	594 27.6%	559 26.0%	400 18.6%	384 17.9%	197 9.2%	16 0.7%
サ高住等併設	340 100.0%	51 15.0%	56 16.5%	62 18.2%	72 21.2%	98 28.8%	1 0.3%
集合住宅併設	65 100.0%	6 9.2%	14 21.5%	6 9.2%	29 44.6%	10 15.4%	0 0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	527 30.9%	480 28.1%	325 19.0%	272 15.9%	88 5.2%	15 0.9%

④ 宿泊回数の分布

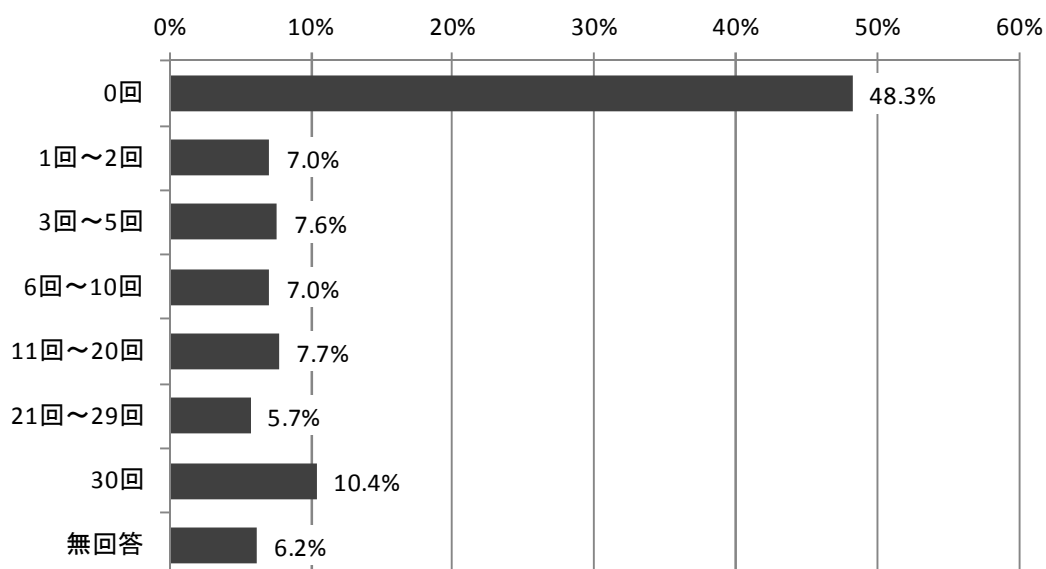
1) 利用者 1 人ごと

利用者 1 人ごとの宿泊回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）の平均をみると 7.1 回であった。分布でみると、「0 回」が 48.3%と半数弱を占めていた。また、「30 回」が 10.4%と 1 割ほどみられた。

図表III-31 1人ごとの宿泊回数（数値回答）：利用者ベース

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
宿泊回数	36,725	7.1	10.7	0.0

図表III-32 1人ごとの宿泊回数（数値回答）：利用者ベース n=39,136



要介護度別に利用者 1 人ごとの宿泊回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）をみると、全体と比較して、「0 回」は「要支援 1」「要支援 2」「要介護 1」で割合が高く、「要支援 1」は 73.1%、「要支援 2」は 66.2%、「要介護 1」は 60.1%であった。「要介護 5」は全体と比較して「30 回」の割合が高く、21.7%であった。また、「30 回」は要介護度が重くなるほど割合が高くなる傾向が見られた。

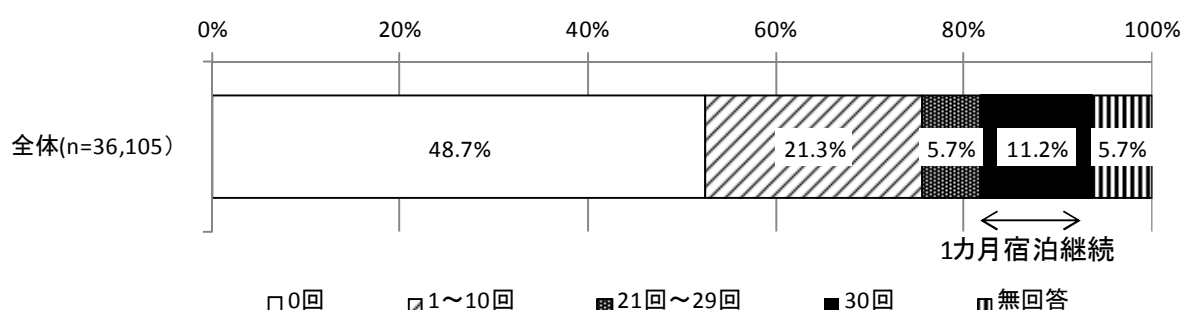
図表III-33 要介護度別 1 人ごとの宿泊回数（数値回答）：利用者ベース

	合計	0 回	1 回～ 2 回	3 回～ 5 回	6 回～ 10 回	11 回～ 20 回	21 回～ 29 回	30 回	無回答
全体	39,136 100.0%	18,889 48.3%	2,758 7.0%	2,975 7.6%	2,755 7.0%	3,026 7.7%	2,239 5.7%	4,083 10.4%	2,411 6.2%
要支援 1	2,357 100.0%	1,724 73.1%	105 4.5%	80 3.4%	69 2.9%	55 2.3%	38 1.6%	83 3.5%	203 8.6%
要支援 2	3,261 100.0%	2,160 66.2%	132 4.0%	157 4.8%	141 4.3%	117 3.6%	80 2.5%	134 4.1%	340 10.4%
要介護 1	9,117 100.0%	5,475 60.1%	594 6.5%	598 6.6%	462 5.1%	437 4.8%	340 3.7%	547 6.0%	664 7.3%
要介護 2	9,098 100.0%	4,352 47.8%	773 8.5%	792 8.7%	690 7.6%	678 7.5%	453 5.0%	812 8.9%	548 6.0%
要介護 3	7,372 100.0%	2,716 36.8%	625 8.5%	684 9.3%	680 9.2%	763 10.3%	582 7.9%	968 13.1%	354 4.8%
要介護 4	4,890 100.0%	1,542 31.5%	334 6.8%	431 8.8%	421 8.6%	607 12.4%	479 9.8%	889 18.2%	187 3.8%
要介護 5	2,952 100.0%	879 29.8%	192 6.5%	227 7.7%	284 9.6%	358 12.1%	263 8.9%	642 21.7%	107 3.6%
申請中	69 100.0%	35 50.7%	2 2.9%	4 5.8%	7 10.1%	6 8.7%	4 5.8%	7 10.1%	4 5.8%

2) （30 日間継続利用者について）利用者 1 人ごと

30 日間継続して利用登録があった利用者 36,105 人について、利用者ごとの宿泊回数（延べ回数、平成 25 年 11 月中）をみると、「0 回」が 48.7%と半数弱を占めていた。また、「30 回」が 11.2%と 1 割ほどみられた。

図表III-34 1 人ごとの宿泊回数（数値回答）：利用者ベース n=36,105



注：30 日間登録していた利用者について集計対象とした。

3) 1事業所ごとの総計

1事業所ごとの宿泊回数の総計（延べ回数、平成25年11月中）の平均をみると122.9回であった。分布でみると、「49回」が21.0%、「50回～99回」が19.3%、「100回～149回」が21.5%、「150回～199回」が19.0%、「200回以上」が18.4%であった。

図表III-35 1事業所ごとの宿泊回数（数値回答）：事業所ベース

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
宿泊回数	2,134	122.9	76.0	120.0

図表III-36 1事業所ごとの宿泊回数（数値回答）：事業所ベース n=2,150



同一建物内にある施設・住まい等別に、1事業所あたりの宿泊回数の総計（延べ回数、平成25年11月中）をみると、「サ高住等併設」は「39回以下」が25.9%、「40回～99回」が21.5%で、「サ高住等・集合住宅の併設なし」と比べて少ない回数の事業所の割合が高かった。

図表III-37 同一建物内にある施設・住まい等別 宿泊回数：1事業所ごと（数値回答）

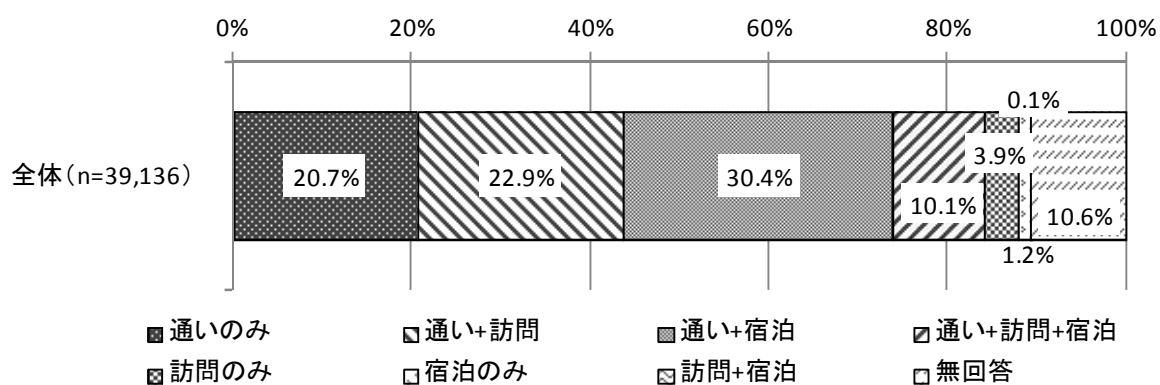
	合計	39回以下	40回～99回	100回～179回	180回～399回	400回以上	無回答
全体	2,150 100.0%	451 21.0%	416 19.3%	462 21.5%	409 19.0%	396 18.4%	16 0.7%
サ高住等併設	340 100.0%	88 25.9%	73 21.5%	65 19.1%	66 19.4%	47 13.8%	1 0.3%
集合住宅併設	65 100.0%	18 27.7%	11 16.9%	15 23.1%	8 12.3%	13 20.0%	0 0.0%
サ高住等・集合住宅の併設なし	1,707 100.0%	334 19.6%	324 19.0%	375 22.0%	330 19.3%	329 19.3%	15 0.9%

⑤ 通い・訪問・宿泊のサービス提供パターン

1) 全体

通い・訪問・宿泊のサービス提供パターンをみると、「通いのみ」が 20.7%、「通い+訪問」が 22.9%、「通い+宿泊」が 30.4%、「通い+訪問+宿泊」が 10.1%、「訪問のみ」が 3.9%であった。

図表III-38 通い・訪問・宿泊のサービス提供パターン：利用者ベース



2) 要介護度別

要介護度別に、通い・訪問・宿泊のサービス提供パターンをみると、全体と比較して、「要支援1」は「通いのみ」の割合が32.3%で比較的高く、要介護度が軽い場合は、「通い」中心の利用パターンが多かった。「要介護3」「要介護4」「要介護5」は「通い+宿泊」の割合が高く、「要介護3」は40.2%、「要介護4」「要介護5」はそれぞれ43.8%であった。要介護度が重いと「宿泊」を含むパターンが多かった。

図表III-39 要介護度別 通い・訪問・宿泊のサービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通いのみ	通い+訪問	通い+宿泊	通い+訪問+宿泊	訪問のみ	宿泊のみ	訪問+宿泊	無回答
全体	39,136 100.0%	8,111 20.7%	8,978 22.9%	11,904 30.4%	3,964 10.1%	1,521 3.9%	482 1.2%	41 0.1%	4,135 10.6%
要支援1	2,357 100.0%	761 32.3%	694 29.4%	259 11.0%	106 4.5%	247 10.5%	12 0.5%	0 0.0%	278 11.8%
要支援2	3,261 100.0%	862 26.4%	1,031 31.6%	481 14.8%	181 5.6%	243 7.5%	14 0.4%	5 0.2%	444 13.6%
要介護1	9,117 100.0%	2,295 25.2%	2,626 28.8%	1,956 21.5%	728 8.0%	502 5.5%	74 0.8%	6 0.1%	930 10.2%
要介護2	9,098 100.0%	1,984 21.8%	2,079 22.9%	2,778 30.5%	985 10.8%	231 2.5%	105 1.2%	7 0.1%	929 10.2%
要介護3	7,372 100.0%	1,258 17.1%	1,286 17.4%	2,966 40.2%	834 11.3%	120 1.6%	115 1.6%	9 0.1%	784 10.6%
要介護4	4,890 100.0%	630 12.9%	798 16.3%	2,140 43.8%	683 14.0%	77 1.6%	89 1.8%	8 0.2%	465 9.5%
要介護5	2,952 100.0%	303 10.3%	453 15.3%	1,294 43.8%	442 15.0%	95 3.2%	70 2.4%	6 0.2%	289 9.8%
申請中	69 100.0%	15 21.7%	10 14.5%	23 33.3%	4 5.8%	6 8.7%	2 2.9%	0 0.0%	9 13.0%

サ高住等併設事業所分についてみると、要介護度が重くなった場合、「通い+宿泊」の割合が高くなるものの、全体的に「通い+訪問」の割合が高い。

図表III-40 （サ高住等併設事業所分）要介護度別通い・訪問・宿泊の

サービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通いのみ	通い+訪問	通い+宿泊	通い+訪問+宿泊	訪問のみ	宿泊のみ	訪問+宿泊	無回答
全体	6,467 100.0%	981 15.2%	2,332 36.1%	1,553 24.0%	403 6.2%	338 5.2%	49 0.8%	8 0.1%	803 12.4%
要支援 1	406 100.0%	97 23.9%	169 41.6%	45 11.1%	13 3.2%	34 8.4%	2 0.5%	0 0.0%	46 11.3%
要支援 2	579 100.0%	104 18.0%	237 40.9%	61 10.5%	23 4.0%	49 8.5%	1 0.2%	0 0.0%	104 18.0%
要介護 1	1,555 100.0%	293 18.8%	622 40.0%	282 18.1%	91 5.9%	95 6.1%	6 0.4%	3 0.2%	163 10.5%
要介護 2	1,363 100.0%	217 15.9%	495 36.3%	337 24.7%	94 6.9%	53 3.9%	13 1.0%	1 0.1%	153 11.2%
要介護 3	1,125 100.0%	153 13.6%	347 30.8%	364 32.4%	76 6.8%	29 2.6%	8 0.7%	0 0.0%	148 13.2%
要介護 4	885 100.0%	80 9.0%	303 34.2%	290 32.8%	61 6.9%	25 2.8%	11 1.2%	2 0.2%	113 12.8%
要介護 5	541 100.0%	36 6.7%	155 28.7%	169 31.2%	45 8.3%	51 9.4%	8 1.5%	2 0.4%	75 13.9%
申請中	11 100.0%	0 0.0%	4 36.4%	5 45.5%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

3) 認知症高齢者の日常生活自立度別

認知症高齢者の日常生活自立度別に、通い・訪問・宿泊のサービス提供パターンをみると、全体と比較して、「Ⅲb」「Ⅳ」「M」は「通い+宿泊」の割合が高く、「Ⅲb」は41.2%、「Ⅳ」は42.9%、「M」は46.1%であった。

図表Ⅲ-41 認知症高齢者の日常生活自立度別 通い・訪問・宿泊の
サービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通い のみ	通い+ 訪問	通い+ 宿泊	通い+ 訪問+ 宿泊	訪問 のみ	宿泊 のみ	訪問+ 宿泊	無回答
全体	39,136 100.0%	8,111 20.7%	8,978 22.9%	11,904 30.4%	3,964 10.1%	1,521 3.9%	482 1.2%	41 0.1%	4,135 10.6%
自立	3,414 100.0%	830 24.3%	1,005 29.4%	578 16.9%	264 7.7%	321 9.4%	28 0.8%	5 0.1%	383 11.2%
I	5,320 100.0%	1,319 24.8%	1,484 27.9%	1,149 21.6%	455 8.6%	318 6.0%	49 0.9%	5 0.1%	541 10.2%
Ⅱa	5,282 100.0%	1,166 22.1%	1,401 26.5%	1,372 26.0%	503 9.5%	229 4.3%	63 1.2%	4 0.1%	544 10.3%
Ⅱb	8,361 100.0%	1,790 21.4%	2,045 24.5%	2,449 29.3%	839 10.0%	275 3.3%	91 1.1%	11 0.1%	861 10.3%
Ⅲa	8,209 100.0%	1,573 19.2%	1,643 20.0%	2,937 35.8%	949 11.6%	194 2.4%	105 1.3%	4 0.0%	804 9.8%
Ⅲb	2,961 100.0%	514 17.4%	516 17.4%	1,221 41.2%	328 11.1%	56 1.9%	46 1.6%	4 0.1%	276 9.3%
Ⅳ	3,542 100.0%	559 15.8%	538 15.2%	1,520 42.9%	455 12.8%	62 1.8%	69 1.9%	7 0.2%	332 9.4%
M	727 100.0%	103 14.2%	100 13.8%	335 46.1%	72 9.9%	20 2.8%	12 1.7%	1 0.1%	84 11.6%
不明	193 100.0%	33 17.1%	38 19.7%	59	22	4	3	0	34
				30.6%	11.4%	2.1%	1.6%	0.0%	17.6%

4) 居住形態別

住居が「戸建て」の場合は「宿泊」を含む利用パターンが比較的多いが、「有料老人ホーム」「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「旧高齢者専用賃貸住宅」（サ高住等）では「通い+訪問」のパターンが多く、「宿泊」はほとんどない。

図表III-42 住居形態別 通い・訪問・宿泊のサービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通いのみ	通い+訪問	通い+宿泊	通い+訪問+宿泊	訪問のみ	宿泊のみ	訪問+宿泊	無回答
全体	39,136 100.0%	8,111 20.7%	8,978 22.9%	11,904 30.4%	3,964 10.1%	1,521 3.9%	482 1.2%	41 0.1%	4,135 10.6%
戸建	29,962 100.0%	6,933 23.1%	5,102 17.0%	10,240 34.2%	3,354 11.2%	955 3.2%	384 1.3%	34 0.1%	2,960 9.9%
集合住宅	4,382 100.0%	821 18.7%	1,351 30.8%	1,012 23.1%	424 9.7%	240 5.5%	38 0.9%	5 0.1%	491 11.2%
有料老人ホーム	1,075 100.0%	95 8.8%	649 60.4%	26 2.4%	16 1.5%	119 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	170 15.8%
養護老人ホーム・ 軽費老人ホーム	89 100.0%	7 7.9%	42 47.2%	6 6.7%	11 12.4%	10 11.2%	1 1.1%	0 0.0%	12 13.5%
サービス付き高齢 者向け住宅	1,749 100.0%	115 6.6%	1,208 69.1%	18 1.0%	30 1.7%	131 7.5%	4 0.2%	1 0.1%	242 13.8%
旧高齢者専用賃 貸住宅	511 100.0%	18 3.5%	372 72.8%	9 1.8%	15 2.9%	47 9.2%	1 0.2%	0 0.0%	49 9.6%
その他	1,131 100.0%	101 8.9%	238 21.0%	549 48.5%	88 7.8%	17 1.5%	43 3.8%	1 0.1%	94 8.3%

サ高住等併設事業所分についてみても、傾向としては全体とほぼ同様である。

図表III-43 (サ高住等併設事業所分)住居形態別 通い・訪問・宿泊の
サービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通い のみ	通い+ 訪問	通い+ 宿泊	通い+ 訪問+ 宿泊	訪問 のみ	宿泊 のみ	訪問+ 宿泊	無回 答
全体	6,467 100.0%	981 15.2%	2,332 36.1%	1,553 24.0%	403 6.2%	338 5.2%	49 0.8%	8 0.1%	803 12.4%
戸建	3,190 100.0%	737 23.1%	467 14.6%	1,241 38.9%	286 9.0%	92 2.9%	37 1.2%	7 0.2%	323 10.1%
集合住宅	513 100.0%	108 21.1%	119 23.2%	155 30.2%	34 6.6%	30 5.8%	5 1.0%	0 0.0%	62 12.1%
有料老人ホーム	816 100.0%	46 5.6%	509 62.4%	13 1.6%	12 1.5%	99 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	137 16.8%
養護老人ホーム・ 軽費老人ホーム	23 100.0%	3 13.0%	13 56.5%	3 13.0%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%
サービス付き高齢 者向け住宅	1,357 100.0%	71 5.2%	953 70.2%	13 1.0%	26 1.9%	87 6.4%	4 0.3%	1 0.1%	202 14.9%
旧高齢者専用 賃貸住宅	339 100.0%	9 2.7%	257 75.8%	3 0.9%	5 1.5%	26 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	39 11.5%
その他	198 100.0%	7 3.5%	12 6.1%	121 61.1%	38 19.2%	3 1.5%	3 1.5%	0 0.0%	14 7.1%

5) 同一建物かどうか×住まいの形態別

同一建物かどうか×住まいの形態別に、通い・訪問・宿泊のサービス提供パターンについて、戸建てみると、「一般戸建て」は「通い+宿泊」が34.2%、「通いのみ」が23.4%であった。

マンションをみると、「同一マンション」は「通い+訪問」が57.6%、「一般マンション」は「通いのみ」が20.2%、「通い+訪問」が27.4%、「通い+宿泊」が25.3%であった。

サ高住等をみると、「同一サ高住等」は「通い+訪問」が69.9%、「一般サ高住」は「通い+訪問」が52.6%、「通いのみ」が16.2%であった。

図表III-44 同一建物かどうか×住まいの形態別 通い・訪問・宿泊の
サービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通い のみ	通い+ 訪問	通い+ 宿泊	通い+ 訪問+ 宿泊	訪問 のみ	宿泊 のみ	訪問+ 宿泊	無回 答
全体	39,136 100.0%	8,111 20.7%	8,978 22.9%	11,904 30.4%	3,964 10.1%	1,521 3.9%	482 1.2%	41 0.1%	4,135 10.6%
同一戸建て	324 100.0%	45 13.9%	54 16.7%	134 41.4%	35 10.8%	6 1.9%	8 2.5%	0 0.0%	42 13.0%
一般戸建て	29,024 100.0%	6,783 23.4%	4,988 17.2%	9,930 34.2%	3,265 11.2%	939 3.2%	371 1.3%	34 0.1%	2,714 9.4%
同一マンション	375 100.0%	27 7.2%	216 57.6%	27 7.2%	8 2.1%	13 3.5%	2 0.5%	0 0.0%	82 21.9%
一般マンション	3,815 100.0%	772 20.2%	1,047 27.4%	965 25.3%	398 10.4%	203 5.3%	36 0.9%	5 0.1%	389 10.2%
同一サ高住等	2,153 100.0%	96 4.5%	1,504 69.9%	25 1.2%	32 1.5%	197 9.2%	2 0.1%	1 0.0%	296 13.7%
一般サ高住等	616 100.0%	100 16.2%	324 52.6%	27 4.4%	22 3.6%	81 13.1%	0 0.0%	0 0.0%	62 10.1%
同一その他	565 100.0%	12 2.1%	136 24.1%	290 51.3%	46 8.1%	4 0.7%	17 3.0%	1 0.2%	59 10.4%
一般その他	497 100.0%	81 16.3%	74 14.9%	246 49.5%	33 6.6%	11 2.2%	25 5.0%	0 0.0%	27 5.4%
同一敷地内	964 100.0%	90 9.3%	566 58.7%	67 7.0%	45 4.7%	55 5.7%	4 0.4%	0 0.0%	137 14.2%

※「サ高住等」：「有料老人ホーム」「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「旧高齢者専用住宅」を指す。

「マンション」：「マンション・アパート・団地等」を指す。

「同一」は同一建物を指す。「一般」は同一建物でも同一敷地内のいずれでもないものを指す。

「同一敷地内」は住まいの形態はいずれの場合も含む。

6) 宿泊回数別

宿泊回数別に、通い・訪問・宿泊のサービス提供パターンをみると、宿泊回数「0回」は、「通いのみ」が42.9%、「通い+訪問」が47.5%、「訪問のみ」が8.1%であった。宿泊回数「1～29回」は、「通い+宿泊」が65.8%、「通い+訪問+宿泊」が25.9%であった。宿泊回数「30回」は、「通い+宿泊」が69.8%、「通い+訪問+宿泊」が9.8%であった。

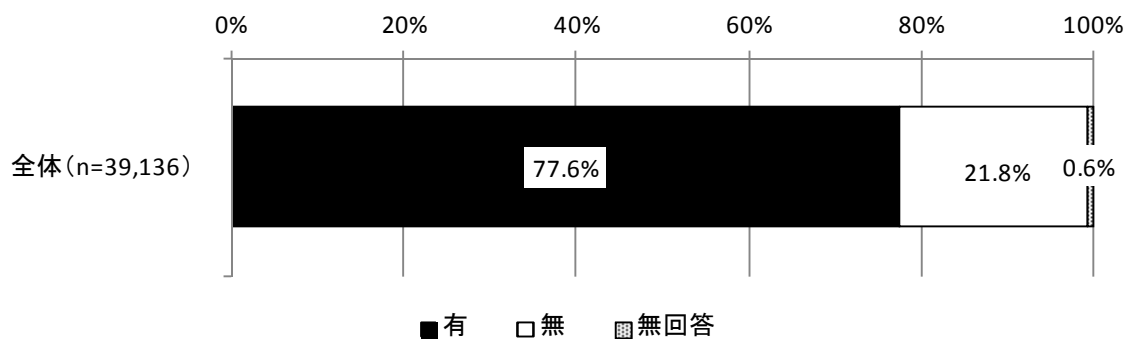
図表III-45 宿泊回数別 通い・訪問・宿泊のサービス提供パターン：利用者ベース

	合計	通いのみ	通い+訪問	通い+宿泊	通い+訪問+宿泊	訪問のみ	宿泊のみ	訪問+宿泊	無回答
全体	39,136 100.0%	8,111 20.7%	8,978 22.9%	11,904 30.4%	3,964 10.1%	1,521 3.9%	482 1.2%	41 0.1%	4,135 10.6%
0回	18,889 100.0%	8,111 42.9%	8,978 47.5%	0 0.0%	0 0.0%	1,521 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	279 1.5%
1～29回	13,753 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9,056 65.8%	3,564 25.9%	0 0.0%	112 0.8%	25 0.2%	996 7.2%
30回	4,083 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,848 69.8%	400 9.8%	0 0.0%	370 9.1%	16 0.4%	449 11.0%

⑥ 送迎

送迎の有無をみると、「有」が 77.6%であった。

図表III-46 送迎（単数回答）：利用者ベース



住居が同一建物の場合は、送迎が「有」は 30.9%で、「無」が 67.4%であった。

図表III-47 住居が同一建物かどうか別 送迎（単数回答）：利用者ベース

	合計	有	無	無回答
全体	39,136 100.0%	30,383 77.6%	8,521 21.8%	232 0.6%
同一建物である	3,454 100.0%	1,069 30.9%	2,328 67.4%	57 1.7%
同一敷地内ではある	964 100.0%	552 57.3%	403 41.8%	9 0.9%
同一建物・敷地以外	33,959 100.0%	28,193 83.0%	5,645 16.6%	121 0.4%

住居の形態別にみると、サービス付高齢者向け住宅の場合は、送迎が「有」は 38.8%で、「無」が 58.5%であった。

図表III-48 住居形態別 送迎（単数回答）：利用者ベース

	合計	有	無	無回答
全体	39,136 100.0%	30,383 77.6%	8,521 21.8%	232 0.6%
戸建	29,962 100.0%	24,936 83.2%	4,937 16.5%	89 0.3%
集合住宅	4,382 100.0%	3,528 80.5%	827 18.9%	27 0.6%
有料老人ホーム	1,075 100.0%	433 40.3%	632 58.8%	10 0.9%
養護老人ホーム・軽費老人ホーム	89 100.0%	68 76.4%	21 23.6%	0 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅	1,749 100.0%	679 38.8%	1,023 58.5%	47 2.7%
旧高齢者専用賃貸住宅	511 100.0%	226 44.2%	272 53.2%	13 2.5%
その他	1,131 100.0%	387 34.2%	744 65.8%	0 0.0%

IV 利用者詳細調査について

ここでは、利用者票で把握した利用者詳細調査の結果を分析する。利用者票では、6,100件の有効な回収票を得たが、ここでは、サービス提供状況の詳しいデータについて無回答だった626件を除外し、5,474票について分析対象とした。

なお、利用者の基本情報については、事業所票で把握した利用者基本調査の結果とリンクしての分析を行った。

1. 利用者の基本属性について

(1) 年齢・性別

① 年齢

住まいの形態別に平均年齢をみると、「戸建」は84.6歳、「集合住宅」は81.2歳、「サ高住等」は84.4歳であった。年齢を分布でみると、いずれも「80～84歳」「85～89歳」の割合が高く、「戸建」は「80～84歳」が24.3%、「85～89歳」が29.6%、「集合住宅」は「80～84歳」が24.6%、「85～89歳」が22.5%、「サ高住等」は「80～84歳」が23.9%、「85～89歳」が31.0%であった。

図表IV-1 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別年齢（単位：歳）（数値回答）

		件数	平均(歳)	標準偏差	中央値
全体		5,447	84.1	7.7	85.0
住まいの形態	戸建	3,877	84.6	7.5	85.0
	集合住宅	752	81.2	8.4	82.0
	サ高住等	601	84.4	7.5	85.0
	その他	189	84.2	7.9	86.0
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	647	84.4	7.7	85.0
	同一敷地内ではある	136	83.0	8.5	85.0
	同一建物・敷地以外	4,585	84.1	7.7	85.0

		合計	64歳以下	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳～89歳	90歳～94歳	95歳以上	無回答
全体		5,474 100.0%	119 2.2%	152 2.8%	294 5.4%	673 12.3%	1,321 24.1%	1,578 28.8%	989 18.1%	321 5.9%	27 0.5%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	74 1.9%	87 2.2%	170 4.4%	460 11.8%	946 24.3%	1,152 29.6%	734 18.8%	254 6.5%	19 0.5%
	集合住宅	755 100.0%	31 4.1%	39 5.2%	84 11.1%	123 16.3%	186 24.6%	170 22.5%	95 12.6%	24 3.2%	3 0.4%
	サ高住等	606 100.0%	10 1.7%	17 2.8%	35 5.8%	63 10.4%	145 23.9%	188 31.0%	111 18.3%	32 5.3%	5 0.8%
	その他	189 100.0%	4 2.1%	9 4.8%	4 2.1%	26 13.8%	38 20.1%	61 32.3%	39 20.6%	8 4.2%	0 0.0%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	12 1.8%	22 3.4%	29 4.5%	67 10.3%	161 24.7%	193 29.6%	129 19.8%	34 5.2%	4 0.6%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	4 2.9%	6 4.4%	11 8.0%	22 16.1%	24 17.5%	36 26.3%	30 21.9%	3 2.2%	1 0.7%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	101 2.2%	123 2.7%	252 5.5%	578 12.5%	1,120 24.3%	1,328 28.8%	808 17.5%	275 6.0%	22 0.5%

② 性別

住まいの形態別に性別をみると、いずれも女性が7割前後を占めており、「戸建」は73.4%、「集合住宅」は68.3%、「サ高住等」は70.6%であった。

図表IV-2 性別 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 性別（単数回答）

		合計	男	女	無回答
全体		5,474 100.0%	1,459 26.7%	3,965 72.4%	50 0.9%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	998 25.6%	2,861 73.4%	37 0.9%
	集合住宅	755 100.0%	232 30.7%	516 68.3%	7 0.9%
	サ高住等	606 100.0%	173 28.5%	428 70.6%	5 0.8%
	その他	189 100.0%	46 24.3%	142 75.1%	1 0.5%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物である	651 100.0%	171 26.3%	477 73.3%	3 0.5%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	35 25.5%	99 72.3%	3 2.2%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,234 26.8%	3,331 72.3%	42 0.9%

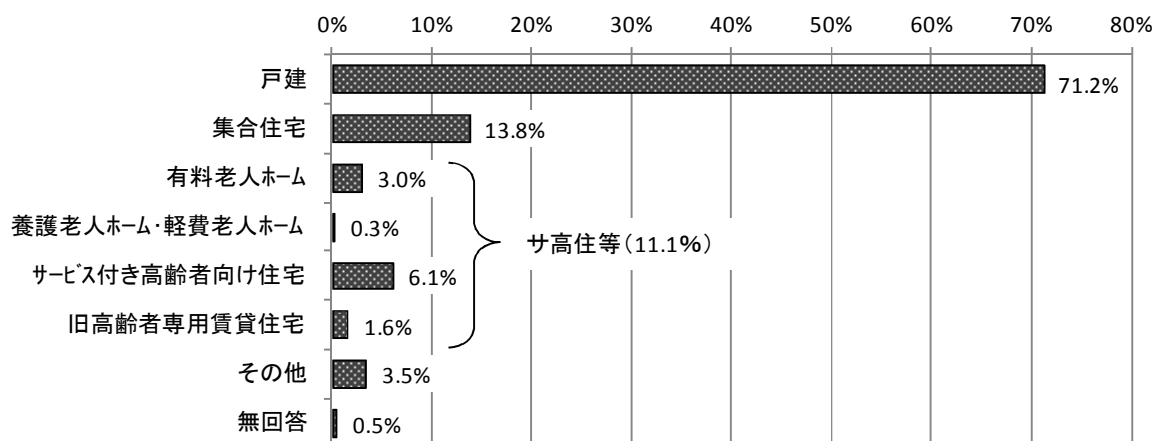
(2) 住まい・世帯状況

① 住まいの形態・種類

1) 住まいの形態

住まいの形態をみると、「戸建」が71.2%、「集合住宅」が13.8%、「サ高住等」（有料老人ホーム、養護老人ホーム・軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、旧高齢者専用賃貸住宅）が11.1%であった。

図表IV-3 住まいの形態（単数回答） n=5,474



住まいの形態別に、住まいが事業所と同一建物かどうかをみると、「戸建」は「同一建物・敷地以外」が97.0%、「集合住宅」は「同一建物である」が10.9%、「同一建物・敷地以外」が85.4%、「サ高住等」は「同一建物である」が65.5%、「同一敷地内ではある」が16.0%、「同一建物・敷地以外」が18.5%であった。

図表IV-4 住まいの形態別 住まいが事業所と同一建物かどうか（単数回答）

		合計	同一建物である	同一敷地内ではある	同一建物・敷地以外	無回答
全体		5,474 100.0%	651 11.9%	137 2.5%	4,607 84.2%	79 1.4%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	58 1.5%	13 0.3%	3,780 97.0%	45 1.2%
	集合住宅	755 100.0%	82 10.9%	19 2.5%	645 85.4%	9 1.2%
	サ高住等	606 100.0%	397 65.5%	97 16.0%	112 18.5%	0 0.0%
	その他	189 100.0%	112 59.3%	8 4.2%	68 36.0%	1 0.5%

なお、利用者は、同一建物の居住者、サービス付き高齢者向け住宅の居住者を優先し、1事業所あたり3名を対象に抽出した。実際の分布については、全数調査の結果が参考となると考えられるが、サ高住等は8.7%、同一建物は8.8%であり、利用者票の結果のほうがやや高かった。ここでの分析は、基本的には、住まいの形態別、住まいが事業所と同一建物かどうかの別のクロス集計の結果を用いる。

2) 住まいの種類

戸建又は集合住宅に住んでいる利用者の住まいの形態別に住まいの種類をみると、「戸建」は「持家」が94.1%であった。「集合住宅」は「民間賃貸住宅」が39.1%、「公営賃貸住宅」が32.2%であった。

図表IV-5 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 住まいの種類（単数回答）

		合計	持家	民間賃貸住宅	公営賃貸住宅	借間	その他	無回答
全体		4,651 100.0%	3,808 81.9%	349 7.5%	265 5.7%	40 0.9%	76 1.6%	113 2.4%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	3,667 94.1%	54 1.4%	22 0.6%	20 0.5%	48 1.2%	85 2.2%
	集合住宅	755 100.0%	141 18.7%	295 39.1%	243 32.2%	20 2.6%	28 3.7%	28 3.7%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	140 100.0%	57 40.7%	45 32.1%	4 2.9%	3 2.1%	16 11.4%	15 10.7%
	同一敷地内ではある	32 100.0%	12 37.5%	10 31.3%	2 6.3%	0 0.0%	7 21.9%	1 3.1%
	同一建物・敷地以外	4,425 100.0%	3,693 83.5%	289 6.5%	256 5.8%	37 0.8%	53 1.2%	97 2.2%

② 利用者宅から事業所までの距離

住まいの形態別に利用者宅から事業所までの距離の平均をみると、「戸建」は4.2 km、「集合住宅」は2.9 km、「サ高住等」は1.6 kmであった。分布でみると、「戸建」は「2 km以上～5 km未満」が36.1%、「5 km以上～10 km未満」が21.8%、「集合住宅」は「2 km以上～5 km未満」が33.1%、「1 km以上～2 km未満」が22.1%、「サ高住等」は「0 km」が26.1%、「0 km超～1 km未満」が22.1%であった。

図表IV-6 住まいの形態別 利用者宅から事業所までの距離（単位：km）（数値回答）

		件数	平均(km)	標準偏差	中央値
全体		5,060	3.9	5.3	2.5
住まいの形態	戸建	3,756	4.2	4.7	3.0
	集合住宅	716	2.9	3.8	2.0
	サ高住等	410	1.6	3.4	0.1
	その他	154	5.4	15.4	1.0

		合計	0 km	0 km超～1 km未満	1 km以上～2 km未満	2 km以上～5 km未満	5 km以上～10 km未満	10 km以上	無回答
全体		5,474 100.0%	252 4.6%	637 11.6%	933 17.0%	1,731 31.6%	1,006 18.4%	501 9.2%	414 7.6%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	7 0.2%	363 9.3%	718 18.4%	1,405 36.1%	850 21.8%	413 10.6%	140 3.6%
	集合住宅	755 100.0%	40 5.3%	118 15.6%	167 22.1%	250 33.1%	98 13.0%	43 5.7%	39 5.2%
	サ高住等	606 100.0%	158 26.1%	134 22.1%	30 5.0%	34 5.6%	32 5.3%	22 3.6%	196 32.3%
	その他	189 100.0%	47 24.9%	20 10.6%	16 8.5%	33 17.5%	20 10.6%	18 9.5%	35 18.5%

③ 世帯構成

住まいの形態別に世帯構成をみると、「戸建」は「その他同居」が 61.4%、「集合住宅」は「独居」が 51.9%、「その他同居」が 31.7%、「サ高住等」は「独居」が 71.5%であった。

図表IV-7 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 世帯構成（単数回答）

		合計	独居	夫婦のみ世帯	その他同居	無回答
全体		5,474 100.0%	1,857 33.9%	752 13.7%	2,769 50.6%	96 1.8%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	923 23.7%	557 14.3%	2,394 61.4%	22 0.6%
	集合住宅	755 100.0%	392 51.9%	118 15.6%	239 31.7%	6 0.8%
	サ高住等	606 100.0%	433 71.5%	53 8.7%	65 10.7%	55 9.1%
	その他	189 100.0%	102 54.0%	21 11.1%	55 29.1%	11 5.8%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	434 66.7%	58 8.9%	110 16.9%	49 7.5%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	93 67.9%	12 8.8%	20 14.6%	12 8.8%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,308 28.4%	672 14.6%	2,592 56.3%	35 0.8%

住まいの形態別に「夫婦のみ世帯」の「65歳以上のみ」の割合をみると、「戸建」は 85.3%、「集合住宅」は 77.1%、「サ高住等」は 77.4%であった。

図表IV-8 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別
世帯構成：夫婦のみ世帯（単数回答）

		合計	65歳以上のみ	それ以外	無回答
全体		752 100.0%	626 83.2%	51 6.8%	75 10.0%
住まいの形態	戸建	557 100.0%	475 85.3%	30 5.4%	52 9.3%
	集合住宅	118 100.0%	91 77.1%	16 13.6%	11 9.3%
	サ高住等	53 100.0%	41 77.4%	2 3.8%	10 18.9%
	その他	21 100.0%	16 76.2%	3 14.3%	2 9.5%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	58 100.0%	47 81.0%	2 3.4%	9 15.5%
	同一敷地内ではある	12 100.0%	8 66.7%	0 0.0%	4 33.3%
	同一建物・敷地以外	672 100.0%	564 83.9%	48 7.1%	60 8.9%

住まいの形態別に「その他同居」の「65歳以上のみ」の割合をみると、「戸建」は11.1%、「集合住宅」は9.6%、「サ高住等」は16.9%であった。

図表IV-9 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

世帯構成：その他同居（単数回答）

		合計	65歳以上のみ	それ以外	無回答
全体		2,769 100.0%	307 11.1%	2,290 82.7%	172 6.2%
住まいの形態	戸建	2,394 100.0%	265 11.1%	1,980 82.7%	149 6.2%
	集合住宅	239 100.0%	23 9.6%	207 86.6%	9 3.8%
	サ高住等	65 100.0%	11 16.9%	45 69.2%	9 13.8%
	その他	55 100.0%	7 12.7%	44 80.0%	4 7.3%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	110 100.0%	13 11.8%	87 79.1%	10 9.1%
	同一敷地内ではある	20 100.0%	2 10.0%	16 80.0%	2 10.0%
	同一建物・敷地以外	2,592 100.0%	285 11.0%	2,149 82.9%	158 6.1%

(3) 介護・健康状態等

① 介護力

住まいの形態別に介護力をみると、「戸建」は「時間帯によって介護できる人がいる」が 57.3%、「集合住宅」は「介護できる人はいない」が 45.8%、「時間帯によって介護できる人がいる」が 41.7%、「サ高住等」は「介護できる人はいない」が 60.6%であった。

住まいが事業所と同一建物かどうか別に介護力をみると、「同一建物である」「同一敷地内である」はいずれも「介護できる人はいない」の割合が 6 割程度を占めており、「同一建物である」が 58.8%、「同一敷地内である」が 60.6%であった。

図表IV-10 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 介護力（単数回答）

		合計	介護できる人はいない	時間帯によって介護できる人がいる	常時、介護できる人がいる	無回答
全体		5,474 100.0%	1,782 32.6%	2,717 49.6%	834 15.2%	141 2.6%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	960 24.6%	2,233 57.3%	638 16.4%	65 1.7%
	集合住宅	755 100.0%	346 45.8%	315 41.7%	82 10.9%	12 1.6%
	サ高住等	606 100.0%	367 60.6%	100 16.5%	86 14.2%	53 8.7%
	その他	189 100.0%	101 53.4%	57 30.2%	22 11.6%	9 4.8%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	383 58.8%	135 20.7%	83 12.7%	50 7.7%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	83 60.6%	30 21.9%	9 6.6%	15 10.9%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,296 28.1%	2,509 54.5%	726 15.8%	76 1.6%

② 要介護度

住まいの形態別に要介護度をみると、「サ高住等」でやや「要介護4」+「要介護5」の割合が高いものの、特に差は認められなかった。

図表IV-11 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 要介護度（単数回答）

		合計	要支 援 1	要支 援 2	要介 護 1	要介 護 2	要介 護 3	要介 護 4	要介 護 5	申請 中	無回 答
全体		5,474 100.0%	262 4.8%	439 8.0%	1,235 22.6%	1,300 23.7%	1,091 19.9%	670 12.2%	468 8.5%	7 0.1%	2 0.0%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	175 4.5%	293 7.5%	886 22.7%	917 23.5%	818 21.0%	474 12.2%	325 8.3%	6 0.2%	2 0.1%
	集合住宅	755 100.0%	46 6.1%	73 9.7%	166 22.0%	196 26.0%	132 17.5%	85 11.3%	57 7.5%	0 0.0%	0 0.0%
	サ高住等	606 100.0%	30 5.0%	58 9.6%	134 22.1%	139 22.9%	97 16.0%	86 14.2%	61 10.1%	1 0.2%	0 0.0%
	その他	189 100.0%	9 4.8%	12 6.3%	41 21.7%	44 23.3%	40 21.2%	19 10.1%	24 12.7%	0 0.0%	0 0.0%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物で ある	651 100.0%	31 4.8%	58 8.9%	129 19.8%	153 23.5%	112 17.2%	87 13.4%	79 12.1%	1 0.2%	1 0.2%
	同一敷地内 ではある	137 100.0%	12 8.8%	13 9.5%	28 20.4%	27 19.7%	24 17.5%	23 16.8%	10 7.3%	0 0.0%	0 0.0%
	同一建物・敷 地以外	4,607 100.0%	216 4.7%	361 7.8%	1,059 23.0%	1,102 23.9%	940 20.4%	545 11.8%	377 8.2%	6 0.1%	1 0.0%

図表IV-12 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 平均要介護度

		平均要介護度
全体		2.32
住まいの形態	戸建	2.33
	集合住宅	2.21
	サ高住等	2.35
	その他	2.44
住まいが事業所と 同一建物かどうか	同一建物である	2.44
	同一敷地内ではある	2.29
	同一建物・敷地以外	2.30

③ 認知症高齢者の日常生活自立度

住まいの形態別に認知症高齢者の日常生活自立度をみると、いずれも「Ⅱb」「Ⅲa」の割合が高く、2割程度であった。

図表IV-13 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

認知症高齢者の日常生活自立度（単数回答）

		合計	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明	無回答
全体		5,474 100.0%	454 8.3%	715 13.1%	684 12.5%	1,172 21.4%	1,199 21.9%	443 8.1%	538 9.8%	111 2.0%	25 0.5%	133 2.4%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	309 7.9%	489 12.6%	482 12.4%	820 21.0%	877 22.5%	334 8.6%	401 10.3%	78 2.0%	18 0.5%	88 2.3%
	集合住宅	755 100.0%	83 11.0%	103 13.6%	96 12.7%	160 21.2%	157 20.8%	47 6.2%	63 8.3%	17 2.3%	6 0.8%	23 3.0%
	サ高住等	606 100.0%	47 7.8%	107 17.7%	70 11.6%	148 24.4%	112 18.5%	46 7.6%	53 8.7%	11 1.8%	0 0.0%	12 2.0%
	その他	189 100.0%	11 5.8%	15 7.9%	30 15.9%	40 21.2%	46 24.3%	12 6.3%	21 11.1%	5 2.6%	1 0.5%	8 4.2%
住まいが 事業所と 同一建 物かど うか	同一建物で ある	651 100.0%	49 7.5%	101 15.5%	75 11.5%	142 21.8%	140 21.5%	48 7.4%	60 9.2%	12 1.8%	2 0.3%	22 3.4%
	同一敷地 内ではある	137 100.0%	13 9.5%	19 13.9%	18 13.1%	34 24.8%	24 17.5%	10 7.3%	12 8.8%	2 1.5%	3 2.2%	2 1.5%
	同一建物・ 敷地以外	4,607 100.0%	381 8.3%	589 12.8%	579 12.6%	982 21.3%	1,018 22.1%	379 8.2%	463 10.0%	97 2.1%	17 0.4%	102 2.2%

④ 認知症加算の有無

住まいの形態別に認知症加算の有無をみると、いずれも「なし」の割合が高く、「戸建」は45.9%、「集合住宅」は53.2%、「サ高住等」は52.6%であった。

図表IV-14 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

認知症加算の有無（単数回答）

		合計	認知症 加算(Ⅰ)	認知症 加算(Ⅱ)	なし	無回答
全体		5,474 100.0%	1,867 34.1%	592 10.8%	2,607 47.6%	408 7.5%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	1,395 35.8%	436 11.2%	1,788 45.9%	277 7.1%
	集合住宅	755 100.0%	222 29.4%	70 9.3%	402 53.2%	61 8.1%
	サ高住等	606 100.0%	175 28.9%	63 10.4%	319 52.6%	49 8.1%
	その他	189 100.0%	67 35.4%	22 11.6%	83 43.9%	17 9.0%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物であ る	651 100.0%	202 31.0%	71 10.9%	323 49.6%	55 8.4%
	同一敷地内 ではある	137 100.0%	44 32.1%	10 7.3%	73 53.3%	10 7.3%
	同一建物・敷 地以外	4,607 100.0%	1,599 34.7%	505 11.0%	2,169 47.1%	334 7.2%

⑤ 傷病の種類

住まいの形態別に傷病の種類（該当するもの全て選択）をみると、いずれも「認知症」の割合が最も高く、次いで「高血圧」が続いていた。

図表IV-15 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

傷病の種類（該当するもの全て）（複数回答）

		合計	高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気	筋骨格の病気	外傷
全体		5,474 100.0%	2,323 42.4%	1,244 22.7%	969 17.7%	784 14.3%	373 6.8%	394 7.2%	375 6.9%	419 7.7%	1,104 20.2%	504 9.2%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,639 42.1%	861 22.1%	676 17.4%	540 13.9%	260 6.7%	265 6.8%	251 6.4%	288 7.4%	815 20.9%	348 8.9%
	集合住宅	755 100.0%	321 42.5%	187 24.8%	118 15.6%	121 16.0%	50 6.6%	55 7.3%	53 7.0%	54 7.2%	130 17.2%	70 9.3%
	サ高住等	606 100.0%	258 42.6%	143 23.6%	135 22.3%	93 15.3%	46 7.6%	54 8.9%	53 8.7%	62 10.2%	131 21.6%	66 10.9%
	その他	189 100.0%	85 45.0%	47 24.9%	31 16.4%	28 14.8%	16 8.5%	15 7.9%	16 8.5%	11 5.8%	25 13.2%	19 10.1%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	279 42.9%	158 24.3%	130 20.0%	95 14.6%	54 8.3%	54 8.3%	56 8.6%	61 9.4%	143 22.0%	76 11.7%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	63 46.0%	30 21.9%	24 17.5%	24 17.5%	13 9.5%	8 5.8%	10 7.3%	16 11.7%	29 21.2%	10 7.3%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,940 42.1%	1,037 22.5%	799 17.3%	657 14.3%	299 6.5%	323 7.0%	303 6.6%	335 7.3%	916 19.9%	409 8.9%

		がん	血液・免疫の病気	うつ病	認知症	パーキンソン病	目の病気	耳の病気	その他	ない	無回答
全体		301 5.5%	132 2.4%	350 6.4%	3,270 59.7%	229 4.2%	458 8.4%	212 3.9%	593 10.8%	45 0.8%	93 1.7%
住まいの形態	戸建	210 5.4%	96 2.5%	226 5.8%	2,413 61.9%	165 4.2%	296 7.6%	158 4.1%	398 10.2%	30 0.8%	63 1.6%
	集合住宅	45 6.0%	23 3.0%	55 7.3%	414 54.8%	27 3.6%	79 10.5%	26 3.4%	108 14.3%	6 0.8%	10 1.3%
	サ高住等	35 5.8%	6 1.0%	53 8.7%	324 53.5%	24 4.0%	67 11.1%	20 3.3%	65 10.7%	4 0.7%	15 2.5%
	その他	9 4.8%	7 3.7%	15 7.9%	106 56.1%	12 6.3%	15 7.9%	7 3.7%	22 11.6%	5 2.6%	5 2.6%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	48 7.4%	14 2.2%	47 7.2%	353 54.2%	28 4.3%	63 9.7%	20 3.1%	75 11.5%	7 1.1%	10 1.5%
	同一敷地内ではある	6 4.4%	1 0.7%	12 8.8%	71 51.8%	6 4.4%	17 12.4%	9 6.6%	18 13.1%	1 0.7%	4 2.9%
	同一建物・敷地以外	243 5.3%	117 2.5%	287 6.2%	2,809 61.0%	193 4.2%	373 8.1%	179 3.9%	497 10.8%	37 0.8%	75 1.6%

住まいの形態別に傷病の種類（主なもの1つを選択）をみると、いずれも「認知症」の割合が最も高かった。

図表IV-16 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

傷病の種類（主なもの1つ）（単数回答）

		合計	高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気	筋骨格の病気	外傷
全体		5,474 100.0%	155 2.8%	240 4.4%	104 1.9%	95 1.7%	7 0.1%	39 0.7%	24 0.4%	44 0.8%	140 2.6%	27 0.5%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	103 2.6%	163 4.2%	72 1.8%	63 1.6%	6 0.2%	26 0.7%	14 0.4%	29 0.7%	104 2.7%	19 0.5%
	集合住宅	755 100.0%	24 3.2%	42 5.6%	9 1.2%	12 1.6%	1 0.1%	7 0.9%	5 0.7%	10 1.3%	14 1.9%	6 0.8%
	サ高住等	606 100.0%	20 3.3%	27 4.5%	18 3.0%	16 2.6%	0 0.0%	4 0.7%	3 0.5%	5 0.8%	17 2.8%	1 0.2%
	その他	189 100.0%	7 3.7%	8 4.2%	4 2.1%	4 2.1%	0 0.0%	2 1.1%	2 1.1%	0 0.0%	5 2.6%	1 0.5%
	同一建物である	651 100.0%	19 2.9%	30 4.6%	12 1.8%	15 2.3%	1 0.2%	4 0.6%	4 0.6%	5 0.8%	13 2.0%	4 0.6%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一敷地内ではある	137 100.0%	8 5.8%	7 5.1%	2 1.5%	4 2.9%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.5%	2 1.5%	8 5.8%	0 0.0%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	127 2.8%	201 4.4%	89 1.9%	75 1.6%	6 0.1%	33 0.7%	18 0.4%	37 0.8%	118 2.6%	22 0.5%

		がん	血液・免疫の病気	うつ病	認知症	パーキンソン病	目の病気	耳の病気	その他	ない	無回答
全体		30 0.5%	9 0.2%	42 0.8%	911 16.6%	54 1.0%	18 0.3%	10 0.2%	164 3.0%	45 0.8%	3,316 60.6%
住まいの形態	戸建	21 0.5%	8 0.2%	31 0.8%	679 17.4%	37 0.9%	7 0.2%	9 0.2%	117 3.0%	30 0.8%	2,358 60.5%
	集合住宅	4 0.5%	0 0.0%	3 0.4%	120 15.9%	5 0.7%	7 0.9%	0 0.0%	28 3.7%	6 0.8%	452 59.9%
	サ高住等	3 0.5%	0 0.0%	6 1.0%	73 12.0%	12 2.0%	2 0.3%	1 0.2%	15 2.5%	4 0.7%	379 62.5%
	その他	2 1.1%	1 0.5%	1 0.5%	36 19.0%	0 0.0%	2 1.1%	0 0.0%	4 2.1%	5 2.6%	105 55.6%
	同一建物である	4 0.6%	0 0.0%	6 0.9%	92 14.1%	10 1.5%	3 0.5%	2 0.3%	19 2.9%	7 1.1%	401 61.6%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一敷地内ではある	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	15 10.9%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	5 3.6%	1 0.7%	79 57.7%
	同一建物・敷地以外	26 0.6%	9 0.2%	34 0.7%	797 17.3%	43 0.9%	14 0.3%	8 0.2%	140 3.0%	37 0.8%	2,773 60.2%

傷病の種類で「その他」を選択したものについて、具体的な内容は以下のとおりであった。

表IV-17 傷病の種類（その他の内容例）（自由記入）

・動脈瘤（腹部動脈瘤・脳動脈流・腹部大動脈瘤）（11 件） ・腰痛／変形性腰椎症（32 件） ・脊柱管狭窄症（17 件） ・皮膚疾患（11 件） ・不眠（18 件） ・便秘（13 件） ・甲状腺機能低下症（24 件） ・廃用症候群（15 件） ・逆流性食道炎（13 件） ・水頭症（22 件） ・統合失調症（42 件） ・てんかん（36 件） ・精神疾患（アルコールなど）／神経症（43 件） ・高次機能障害（17 件） ・脳挫傷・脊髄小脳変性症・脳性マヒ等（45 件）／等

⑥ 日常生活に支障のある痛みの有無

住まいの形態別に日常生活に支障のある痛みの有無をみると、「あり」の割合は、いずれも 3 割前後で、「戸建」は 29.7%、「集合住宅」は 32.2%、「サ高住等」は 34.8%であった。

図表IV-18 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別
日常生活に支障のある痛みの有無（単数回答）

		合計	あり	なし	無回答
全体		5,474 100.0%	1,679 30.7%	3,712 67.8%	83 1.5%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	1,159 29.7%	2,683 68.9%	54 1.4%
	集合住宅	755 100.0%	243 32.2%	504 66.8%	8 1.1%
	サ高住等	606 100.0%	211 34.8%	380 62.7%	15 2.5%
	その他	189 100.0%	59 31.2%	125 66.1%	5 2.6%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物である	651 100.0%	216 33.2%	419 64.4%	16 2.5%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	53 38.7%	80 58.4%	4 2.9%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,391 30.2%	3,155 68.5%	61 1.3%

⑦ 利用者の主観的な健康状態

住まいの形態別に利用者の主観的な健康状態をみると、いずれも「とてもよい」「よい」を合わせた『よい』と回答した割合が6割を超えており、「戸建」は66.5%（「とてもよい」5.6%、「よい」60.9%）、「集合住宅」は61.4%（「とてもよい」6.0%、「よい」55.4%）、「サ高住等」は63.7%（「とてもよい」3.8%、「よい」59.9%）であった。

図表IV-19 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

利用者の主観的な健康状態（単数回答）

		合計	とてもよい	よい	あまりよくない	よくない	不明	無回答
全体		5,474 100.0%	298 5.4%	3,271 59.8%	1,551 28.3%	230 4.2%	33 0.6%	91 1.7%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	217 5.6%	2,371 60.9%	1,076 27.6%	145 3.7%	25 0.6%	62 1.6%
	集合住宅	755 100.0%	45 6.0%	418 55.4%	236 31.3%	45 6.0%	3 0.4%	8 1.1%
	サ高住等	606 100.0%	23 3.8%	363 59.9%	174 28.7%	27 4.5%	4 0.7%	15 2.5%
	その他	189 100.0%	13 6.9%	101 53.4%	58 30.7%	11 5.8%	1 0.5%	5 2.6%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	36 5.5%	396 60.8%	179 27.5%	25 3.8%	3 0.5%	12 1.8%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	0 0.0%	80 58.4%	38 27.7%	13 9.5%	0 0.0%	6 4.4%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	258 5.6%	2,744 59.6%	1,314 28.5%	189 4.1%	30 0.7%	72 1.6%

⑧ 日常生活自立度

1) 移動

住まいの形態別に日常生活自立度：移動をみると、いずれも「自立」と「見守り」が3割前後ずつを占めており、「戸建」は「自立」が27.3%、「見守り」が30.5%、「集合住宅」は「自立」が33.0%、「見守り」が28.7%、「サ高住等」は「自立」が27.2%、「見守り」が30.4%であった。

図表IV-20 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

日常生活自立度：移動（単数回答）

		合計	自立	見守り	一部介助	全介助	無回答
全体		5,474 100.0%	1,540 28.1%	1,639 29.9%	1,291 23.6%	969 17.7%	35 0.6%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,065 27.3%	1,189 30.5%	935 24.0%	683 17.5%	24 0.6%
	集合住宅	755 100.0%	249 33.0%	217 28.7%	172 22.8%	116 15.4%	1 0.1%
	サ高住等	606 100.0%	165 27.2%	184 30.4%	125 20.6%	125 20.6%	7 1.2%
	その他	189 100.0%	57 30.2%	41 21.7%	46 24.3%	42 22.2%	3 1.6%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	174 26.7%	183 28.1%	141 21.7%	145 22.3%	8 1.2%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	45 32.8%	33 24.1%	38 27.7%	18 13.1%	3 2.2%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,303 28.3%	1,396 30.3%	1,085 23.6%	799 17.3%	24 0.5%

2) 食事

住まいの形態別に日常生活自立度：食事をみると、いずれも「自立」の割合が高く、「戸建」は48.6%、「集合住宅」は57.1%、「サ高住等」は45.9%であり、他と比較すると「集合住宅」でその割合が高かった。

図表IV-21 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

日常生活自立度：食事（単数回答）

		合計	自立	見守り	一部介助	全介助	無回答
全体		5,474 100.0%	2,697 49.3%	1,669 30.5%	698 12.8%	373 6.8%	37 0.7%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,894 48.6%	1,201 30.8%	512 13.1%	265 6.8%	24 0.6%
	集合住宅	755 100.0%	431 57.1%	199 26.4%	81 10.7%	41 5.4%	3 0.4%
	サ高住等	606 100.0%	278 45.9%	196 32.3%	75 12.4%	50 8.3%	7 1.2%
	その他	189 100.0%	82 43.4%	63 33.3%	25 13.2%	16 8.5%	3 1.6%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	288 44.2%	212 32.6%	83 12.7%	61 9.4%	7 1.1%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	68 49.6%	44 32.1%	15 10.9%	8 5.8%	2 1.5%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	2,301 49.9%	1,388 30.1%	588 12.8%	303 6.6%	27 0.6%

3) 排泄

住まいの形態別に日常生活自立度：排泄をみると、「戸建」は「自立」が 34.0%、「一部介助」が 29.8%、「集合住宅」は「自立」が 44.5%、「サ高住等」は「自立」が 39.3%であった。

図表IV-22 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

日常生活自立度：排泄（単数回答）

		合計	自立	見守り	一部介助	全介助	無回答
全体		5,474 100.0%	1,965 35.9%	946 17.3%	1,573 28.7%	953 17.4%	37 0.7%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,326 34.0%	705 18.1%	1,160 29.8%	680 17.5%	25 0.6%
	集合住宅	755 100.0%	336 44.5%	121 16.0%	191 25.3%	105 13.9%	2 0.3%
	サ高住等	606 100.0%	238 39.3%	92 15.2%	153 25.2%	117 19.3%	6 1.0%
	その他	189 100.0%	59 31.2%	21 11.1%	58 30.7%	47 24.9%	4 2.1%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	235 36.1%	88 13.5%	178 27.3%	142 21.8%	8 1.2%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	56 40.9%	18 13.1%	37 27.0%	24 17.5%	2 1.5%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,647 35.7%	824 17.9%	1,334 29.0%	775 16.8%	27 0.6%

4) 入浴

住まいの形態別に日常生活自立度：入浴をみると、いずれも「一部介助」の割合が高く、「戸建」は48.7%、「集合住宅」は44.9%、「サ高住等」は48.2%であった。

図表IV-23 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

日常生活自立度：入浴（単数回答）

		合計	自立	見守り	一部介助	全介助	無回答
全体		5,474 100.0%	539 9.8%	975 17.8%	2,648 48.4%	1,263 23.1%	49 0.9%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	369 9.5%	686 17.6%	1,899 48.7%	909 23.3%	33 0.8%
	集合住宅	755 100.0%	117 15.5%	147 19.5%	339 44.9%	146 19.3%	6 0.8%
	サ高住等	606 100.0%	41 6.8%	115 19.0%	292 48.2%	152 25.1%	6 1.0%
	その他	189 100.0%	11 5.8%	22 11.6%	99 52.4%	53 28.0%	4 2.1%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	51 7.8%	105 16.1%	315 48.4%	172 26.4%	8 1.2%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	12 8.8%	20 14.6%	68 49.6%	34 24.8%	3 2.2%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	467 10.1%	833 18.1%	2,226 48.3%	1,043 22.6%	38 0.8%

5) 着替え

住まいの形態別に日常生活自立度：着替えをみると、「戸建」は「一部介助」が 38.5%、「集合住宅」は「一部介助」が 34.2%、「自立」が 30.7%、「サ高住等」は「一部介助」が 35.1%、「自立」が 28.4%であった。

図表IV-24 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別
日常生活自立度：着替え（単数回答）

		合計	自立	見守り	一部介助	全介助	無回答
全体		5,474 100.0%	1,240 22.7%	1,162 21.2%	2,062 37.7%	962 17.6%	48 0.9%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	798 20.5%	869 22.3%	1,500 38.5%	699 17.9%	30 0.8%
	集合住宅	755 100.0%	232 30.7%	152 20.1%	258 34.2%	109 14.4%	4 0.5%
	サ高住等	606 100.0%	172 28.4%	98 16.2%	213 35.1%	114 18.8%	9 1.5%
	その他	189 100.0%	35 18.5%	37 19.6%	76 40.2%	37 19.6%	4 2.1%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	165 25.3%	115 17.7%	240 36.9%	124 19.0%	7 1.1%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	41 29.9%	23 16.8%	42 30.7%	26 19.0%	5 3.6%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,018 22.1%	1,010 21.9%	1,740 37.8%	804 17.5%	35 0.8%

⑨ 医療ニーズの有無（平成 25 年 11 月 1 日時点）

住まいの形態別に医療ニーズの有無をみると、いずれも「服薬管理」の割合が高く、「戸建」は 55.0%。「集合住宅」は 55.6%、「サ高住等」は 65.0%であり、特に「サ高住等」の割合が高かった。

図表IV-25 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

医療ニーズの有無（複数回答）

		合計	看取り 期のケ ア	胃ろう、 腸ろう による 栄養管 理	経鼻経 管栄養	中心静 脈栄養 の管理	カテーテル	ストーマ	たんの 吸引	ネブライ ザー
全体		5,474 100.0%	88 1.6%	54 1.0%	10 0.2%	3 0.1%	96 1.8%	53 1.0%	50 0.9%	13 0.2%
住まい の形態	戸建	3,896 100.0%	52 1.3%	36 0.9%	7 0.2%	1 0.0%	66 1.7%	37 0.9%	32 0.8%	7 0.2%
	集合住宅	755 100.0%	14 1.9%	3 0.4%	1 0.1%	2 0.3%	9 1.2%	4 0.5%	7 0.9%	1 0.1%
	サ高住等	606 100.0%	16 2.6%	13 2.1%	2 0.3%	0 0.0%	16 2.6%	10 1.7%	9 1.5%	4 0.7%
	その他	189 100.0%	6 3.2%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.1%	1 0.5%	2 1.1%	1 0.5%
住まい が事業 所と同 一建物 かどう か	同一建物で ある	651 100.0%	27 4.1%	14 2.2%	2 0.3%	1 0.2%	18 2.8%	13 2.0%	10 1.5%	5 0.8%
	同一敷地 内ではある	137 100.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%	2 1.5%	1 0.7%	1 0.7%	0 0.0%
	同一建物・ 敷地以外	4,607 100.0%	61 1.3%	39 0.8%	7 0.2%	2 0.0%	75 1.6%	39 0.8%	39 0.8%	8 0.2%

		酸素療 法	気管切 開のケ ア	人工呼 吸器の 管理	注射・ 点滴	インスリン 注射	創傷処 置	褥瘡の 処置	服薬管 理	透析
全体		48 0.9%	3 0.1%	4 0.1%	82 1.5%	112 2.0%	149 2.7%	151 2.8%	3,105 56.7%	50 0.9%
住まい の形態	戸建	29 0.7%	2 0.1%	3 0.1%	56 1.4%	77 2.0%	91 2.3%	104 2.7%	2,143 55.0%	27 0.7%
	集合住宅	4 0.5%	0 0.0%	1 0.1%	14 1.9%	14 1.9%	17 2.3%	22 2.9%	420 55.6%	11 1.5%
	サ高住等	11 1.8%	1 0.2%	0 0.0%	10 1.7%	13 2.1%	32 5.3%	19 3.1%	394 65.0%	10 1.7%
	その他	4 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	6 3.2%	9 4.8%	5 2.6%	129 68.3%	2 1.1%
住まい が事業 所と同 一建物 かどう か	同一建物 である	15 2.3%	1 0.2%	0 0.0%	15 2.3%	18 2.8%	32 4.9%	22 3.4%	442 67.9%	11 1.7%
	同一敷地 内ではある	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.7%	6 4.4%	3 2.2%	86 62.8%	3 2.2%
	同一建物・ 敷地以外	32 0.7%	2 0.0%	4 0.1%	65 1.4%	89 1.9%	111 2.4%	125 2.7%	2,536 55.0%	35 0.8%

(つづき)

		導尿	疼痛の看護	浣腸	排便	簡易血糖測定	リハビリテーション	常時のモニター測定	その他	無回答
全体		26 0.5%	209 3.8%	166 3.0%	228 4.2%	82 1.5%	373 6.8%	149 2.7%	25 0.5%	1,994 36.4%
住まいの形態	戸建	19 0.5%	140 3.6%	111 2.8%	160 4.1%	60 1.5%	253 6.5%	108 2.8%	20 0.5%	1,483 38.1%
	集合住宅	1 0.1%	28 3.7%	17 2.3%	16 2.1%	5 0.7%	48 6.4%	24 3.2%	2 0.3%	281 37.2%
	サ高住等	2 0.3%	31 5.1%	24 4.0%	33 5.4%	11 1.8%	53 8.7%	11 1.8%	2 0.3%	172 28.4%
	その他	4 2.1%	10 5.3%	14 7.4%	18 9.5%	5 2.6%	16 8.5%	6 3.2%	1 0.5%	50 26.5%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	8 1.2%	36 5.5%	34 5.2%	38 5.8%	17 2.6%	54 8.3%	17 2.6%	2 0.3%	168 25.8%
	同一敷地内ではある	0 0.0%	7 5.1%	10 7.3%	11 8.0%	1 0.7%	13 9.5%	6 4.4%	1 0.7%	45 32.8%
	同一建物・敷地以外	18 0.4%	166 3.6%	119 2.6%	178 3.9%	63 1.4%	302 6.6%	124 2.7%	22 0.5%	1,748 37.9%

医療ニーズの有無で「その他」を選択したものについて、具体的な内容は以下のとおりであった。

表IV-26 医療ニーズの有無（その他の内容例）（自由記入）

- ・ペースメーカー（10件）
- ・排便（4件）
- ・圧迫骨折後のコルセットの正しい装着（1件）
- ・腎ろう（1件）
- ・下肢障害があり装具着用の必要がある（1件）
- ・腎臓ドレナージ（1件）
- ・栄養管理（1件）
- ・排便・水分コントロール（1件）
- ・足のむくみ改善のためのマッサージ（1件）
- ・インターフェロン療法（1件）
- ・バルーン有（1件）
- ・てんかん発作の対応（1件）
- ・骨折ギプス固定（1件）

⑩ 特別養護老人ホーム入所待機かどうか

住まいの形態別に特別養護老人ホームの入所待機かどうかをみると、「はい」と回答した割合は、「戸建」は18.1%、「集合住宅」は15.6%、「サ高住等」は11.2%であった。

「戸建」で「集合住宅」「サ高住」に比べてやや高かった。

図表IV-27 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

特別養護老人ホーム入所待機かどうか（単数回答）

		合計	はい	いいえ	分からない	無回答
全体		5,474 100.0%	921 16.8%	4,085 74.6%	377 6.9%	91 1.7%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	704 18.1%	2,853 73.2%	271 7.0%	68 1.7%
	集合住宅	755 100.0%	118 15.6%	578 76.6%	52 6.9%	7 0.9%
	サ高住等	606 100.0%	68 11.2%	487 80.4%	39 6.4%	12 2.0%
	その他	189 100.0%	25 13.2%	149 78.8%	12 6.3%	3 1.6%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物である	651 100.0%	78 12.0%	523 80.3%	39 6.0%	11 1.7%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	17 12.4%	105 76.6%	13 9.5%	2 1.5%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	804 17.5%	3,409 74.0%	319 6.9%	75 1.6%

要介護度別に特別養護老人ホームの入所待機かどうかをみると、要介護3以上は2割以上が「はい」とであった（「要介護3」24.6%、「要介護4」24.0%、「要介護5」22.4%）。

図表IV-28 要介護度別 特別養護老人ホーム入所待機かどうか（単数回答）

		合計	はい	いいえ	分からない	無回答
全体		5,474 100.0%	921 16.8%	4,085 74.6%	377 6.9%	91 1.7%
要介護度	要支援1	262 100.0%	16 6.1%	221 84.4%	19 7.3%	6 2.3%
	要支援2	439 100.0%	29 6.6%	373 85.0%	28 6.4%	9 2.1%
	要介護1	1,235 100.0%	130 10.5%	1,004 81.3%	87 7.0%	14 1.1%
	要介護2	1,300 100.0%	210 16.2%	981 75.5%	80 6.2%	29 2.2%
	要介護3	1,091 100.0%	268 24.6%	728 66.7%	83 7.6%	12 1.1%
	要介護4	670 100.0%	161 24.0%	456 68.1%	39 5.8%	14 2.1%
	要介護5	468 100.0%	105 22.4%	316 67.5%	40 8.5%	7 1.5%
	申請中	7 100.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%

(4) 事業所利用等

① 利用開始前の居場所

住まいの形態別に利用開始前の居場所をみると、「戸建」「集合住宅」は「現在と同じ」の割合が高く、「戸建」は 79.9%、「集合住宅」は 69.5%であった。「サ高住等」は「同一市町村」が 55.1%、「同一中学校区」が 19.5%であった。

図表IV-29 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

利用開始前の居場所（単数回答）

		合計	現在と同じ	同一中学校区内	同一市町村	市外	無回答
全体		5,474 100.0%	3,777 69.0%	442 8.1%	1,059 19.3%	152 2.8%	44 0.8%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	3,112 79.9%	232 6.0%	488 12.5%	45 1.2%	19 0.5%
	集合住宅	755 100.0%	525 69.5%	54 7.2%	142 18.8%	29 3.8%	5 0.7%
	サ高住等	606 100.0%	93 15.3%	118 19.5%	334 55.1%	61 10.1%	0 0.0%
	その他	189 100.0%	44 23.3%	36 19.0%	91 48.1%	17 9.0%	1 0.5%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	116 17.8%	130 20.0%	336 51.6%	69 10.6%	0 0.0%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	30 21.9%	27 19.7%	70 51.1%	10 7.3%	0 0.0%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	3,588 77.9%	283 6.1%	649 14.1%	73 1.6%	14 0.3%

② 利用開始時期

住まいの形態別に利用開始時期をみると、いずれも「2012年」「2013年」の割合が高く、「戸建」は「2012年」が27.5%、「2013年」が32.9%、「集合住宅」は「2012年」が27.5%、「2013年」が34.2%、「サ高住等」は「2012年」が31.2%、「2013年」が32.0%であった。

図表IV-30 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 利用開始時期（記入式）

		合計	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	無回答
全体		5,474 100.0%	32 0.6%	139 2.5%	219 4.0%	325 5.9%	485 8.9%	826 15.1%	1,516 27.7%	1,800 32.9%	132 2.4%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	17 0.4%	97 2.5%	158 4.1%	242 6.2%	353 9.1%	585 15.0%	1,073 27.5%	1,282 32.9%	89 2.3%
	集合住宅	755 100.0%	8 1.1%	18 2.4%	29 3.8%	43 5.7%	56 7.4%	121 16.0%	208 27.5%	258 34.2%	14 1.9%
	サ高住等	606 100.0%	4 0.7%	15 2.5%	20 3.3%	24 4.0%	55 9.1%	90 14.9%	189 31.2%	194 32.0%	15 2.5%
	その他	189 100.0%	3 1.6%	8 4.2%	10 5.3%	15 7.9%	19 10.1%	26 13.8%	38 20.1%	61 32.3%	9 4.8%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	6 0.9%	17 2.6%	29 4.5%	33 5.1%	62 9.5%	97 14.9%	191 29.3%	199 30.6%	17 2.6%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	0 0.0%	8 5.8%	11 8.0%	7 5.1%	12 8.8%	25 18.2%	35 25.5%	35 25.5%	4 2.9%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	26 0.6%	110 2.4%	175 3.8%	282 6.1%	405 8.8%	691 15.0%	1,265 27.5%	1,546 33.6%	107 2.3%

③ 利用開始までの紹介経路

住まいの形態別に利用開始までの紹介経路をみると、「戸建」は「居宅介護支援事業所」が 39.0%、「集合住宅」は「居宅介護支援事業所」が 33.5%、「地域包括支援センター」が 21.5%、「サ高住等」は「居宅介護支援事業所」が 36.1%、「病院」が 24.6%であった。「サ高住等」では他と比較して「病院」がやや高かった。

図表IV-31 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

利用開始までの紹介経路（単数回答）

		合計	居宅介護支援事業所	地域包括支援センター	病院	知人・近隣	その他	無回答
全体		5,474 100.0%	2,067 37.8%	822 15.0%	937 17.1%	559 10.2%	872 15.9%	217 4.0%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,521 39.0%	590 15.1%	608 15.6%	430 11.0%	596 15.3%	151 3.9%
	集合住宅	755 100.0%	253 33.5%	162 21.5%	142 18.8%	66 8.7%	112 14.8%	20 2.6%
	サ高住等	606 100.0%	219 36.1%	51 8.4%	149 24.6%	41 6.8%	117 19.3%	29 4.8%
	その他	189 100.0%	61 32.3%	16 8.5%	37 19.6%	21 11.1%	41 21.7%	13 6.9%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	219 33.6%	46 7.1%	165 25.3%	61 9.4%	126 19.4%	34 5.2%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	50 36.5%	23 16.8%	28 20.4%	13 9.5%	20 14.6%	3 2.2%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,769 38.4%	736 16.0%	732 15.9%	480 10.4%	714 15.5%	176 3.8%

利用開始までの紹介経路で「居宅介護支援事業所」を選択した人について、住まいの形態別に居宅介護支援事業所の法人の状況をみると、いずれも「同法人」は4割程度であり、「戸建」は40.4%、「集合住宅」は40.7%、「サ高住等」は36.5%であった。

図表IV-32 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

利用開始までの紹介経路：居宅介護支援事業所の法人（単数回答）

		合計	同一法人	他法人	無回答
全体		2,067 100.0%	828 40.1%	1,127 54.5%	112 5.4%
住まいの 形態	戸建	1,521 100.0%	615 40.4%	826 54.3%	80 5.3%
	集合住宅	253 100.0%	103 40.7%	138 54.5%	12 4.7%
	サ高住等	219 100.0%	80 36.5%	122 55.7%	17 7.8%
	その他	61 100.0%	25 41.0%	33 54.1%	3 4.9%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物である	219 100.0%	88 40.2%	113 51.6%	18 8.2%
	同一敷地内ではある	50 100.0%	17 34.0%	32 64.0%	1 2.0%
	同一建物・敷地以外	1,769 100.0%	712 40.2%	966 54.6%	91 5.1%

利用開始までの紹介経路で「病院」を選択した人について、住まいの形態別に病院の法人の状況をみると、「同一法人」である割合は、「戸建」は16.1%、「集合住宅」は7.0%、「サ高住等」は10.1%であった。

図表IV-33 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

利用開始までの紹介経路：病院の法人（単数回答）

		合計	同一法人	他法人	無回答
全体		937 100.0%	126 13.4%	727 77.6%	84 9.0%
住まいの 形態	戸建	608 100.0%	98 16.1%	452 74.3%	58 9.5%
	集合住宅	142 100.0%	10 7.0%	121 85.2%	11 7.7%
	サ高住等	149 100.0%	15 10.1%	121 81.2%	13 8.7%
	その他	37 100.0%	3 8.1%	33 89.2%	1 2.7%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物である	165 100.0%	17 10.3%	139 84.2%	9 5.5%
	同一敷地内ではある	28 100.0%	2 7.1%	23 82.1%	3 10.7%
	同一建物・敷地以外	732 100.0%	104 14.2%	561 76.6%	67 9.2%

④ 利用開始前の入院・入所の有無

住まいの形態別に事業所利用開始前の入院・入所の有無をみると、いずれも「なし」の割合が高く、「戸建」は 64.2%、「集合住宅」は 58.9%、「サ高住等」は 52.1%であった。

「サ高住等」では「病院・診療所」が 34.7%と「戸建」(28.2%)に比べるとやや高かった。

図表IV-34 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

利用開始前の入院・入所の有無（単数回答）

		合計	なし	病院・診療所	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	無回答
全体		5,474 100.0%	3,391 61.9%	1,614 29.5%	25 0.5%	168 3.1%	276 5.0%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	2,501 64.2%	1,097 28.2%	13 0.3%	108 2.8%	177 4.5%
	集合住宅	755 100.0%	445 58.9%	250 33.1%	5 0.7%	27 3.6%	28 3.7%
	サ高住等	606 100.0%	316 52.1%	210 34.7%	6 1.0%	24 4.0%	50 8.3%
	その他	189 100.0%	113 59.8%	52 27.5%	1 0.5%	8 4.2%	15 7.9%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	336 51.6%	231 35.5%	5 0.8%	34 5.2%	45 6.9%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	78 56.9%	39 28.5%	1 0.7%	8 5.8%	11 8.0%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	2,926 63.5%	1,325 28.8%	19 0.4%	124 2.7%	213 4.6%

⑤ 他の医療保険・介護保険等のサービス利用（11月分）

住まいの形態別に他の医療保険・介護保険等のサービス利用（11月分）をみると、「戸建」「集合住宅」は「なし」の割合が高く、「戸建」は79.0%、「集合住宅」は71.7%であった。「サ高住等」は「なし」が48.8%と約半数を占めているものの、他と比較して「往診・訪問診療」（38.0%）、「居宅療養管理指導」（16.2%）の割合が高かった。

住まいが事業所と同一建物かどうか別に、他の医療保険・介護保険等のサービス利用（11月分）をみると、「同一建物である」「同一敷地内ではある」は「同一建物・敷地以外」と比較して「往診・訪問診療」の割合が高く、「同一建物である」は37.2%、「同一敷地内ではある」は31.4%であった。

図表IV-35 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

他の医療保険・介護保険等のサービス利用（複数回答）

		合計	なし	往診・ 訪問診 療	訪問看 護	訪問リ ハビリテ ーション	居宅療 養管理 指導	市町村 の福祉 サービス	把握し ていな い	無回答
全体		5,474 100.0%	4,050 74.0%	798 14.6%	209 3.8%	144 2.6%	265 4.8%	186 3.4%	43 0.8%	158 2.9%
住まい の形態	戸建	3,896 100.0%	3,076 79.0%	389 10.0%	126 3.2%	74 1.9%	116 3.0%	129 3.3%	35 0.9%	108 2.8%
	集合住宅	755 100.0%	541 71.7%	125 16.6%	33 4.4%	24 3.2%	37 4.9%	36 4.8%	7 0.9%	23 3.0%
	サ高住等	606 100.0%	296 48.8%	230 38.0%	46 7.6%	42 6.9%	98 16.2%	13 2.1%	1 0.2%	15 2.5%
	その他	189 100.0%	120 63.5%	51 27.0%	3 1.6%	4 2.1%	14 7.4%	6 3.2%	0 0.0%	6 3.2%
住まい が事業 所と同 一建物 かどう か	同一建物 である	651 100.0%	336 51.6%	242 37.2%	45 6.9%	46 7.1%	84 12.9%	13 2.0%	3 0.5%	15 2.3%
	同一敷地 内ではある	137 100.0%	77 56.2%	43 31.4%	8 5.8%	4 2.9%	23 16.8%	5 3.6%	0 0.0%	6 4.4%
	同一建物・ 敷地以外	4,607 100.0%	3,578 77.7%	508 11.0%	154 3.3%	93 2.0%	155 3.4%	162 3.5%	40 0.9%	132 2.9%

要介護度別に、他の医療保険・介護保険等のサービス利用（11 月分）をみると、他と比較して「要介護 5」は「往診・訪問診療」「訪問看護」の割合が高く、「往診・訪問診療」が 37.2%、「訪問看護」が 14.1%であった。

図表IV-36 要介護度別 他の医療保険・介護保険等のサービス利用（複数回答）

		合計	なし	往診・ 訪問診 療	訪問看 護	訪問リ ハビリテ ーション	居宅療 養管理 指導	市町村 の福祉 サービス	把握し ていな い	無回答
全体		5,474 100.0%	4,050 74.0%	798 14.6%	209 3.8%	144 2.6%	265 4.8%	186 3.4%	43 0.8%	158 2.9%
要介護 度	要支援 1	262 100.0%	211 80.5%	24 9.2%	2 0.8%	3 1.1%	11 4.2%	9 3.4%	3 1.1%	9 3.4%
	要支援 2	439 100.0%	356 81.1%	40 9.1%	10 2.3%	10 2.3%	14 3.2%	10 2.3%	3 0.7%	15 3.4%
	要介護 1	1,235 100.0%	1,015 82.2%	101 8.2%	18 1.5%	15 1.2%	44 3.6%	44 3.6%	9 0.7%	30 2.4%
	要介護 2	1,300 100.0%	995 76.5%	162 12.5%	36 2.8%	19 1.5%	47 3.6%	41 3.2%	9 0.7%	41 3.2%
	要介護 3	1,091 100.0%	814 74.6%	142 13.0%	39 3.6%	26 2.4%	48 4.4%	36 3.3%	11 1.0%	37 3.4%
	要介護 4	670 100.0%	429 64.0%	154 23.0%	38 5.7%	24 3.6%	44 6.6%	26 3.9%	5 0.7%	15 2.2%
	要介護 5	468 100.0%	224 47.9%	174 37.2%	66 14.1%	47 10.0%	57 12.2%	19 4.1%	3 0.6%	10 2.1%
	申請中	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

⑥ 関わりのある支援者（11 月分）

住まいの形態別に関わりのある支援者（11 月分）をみると、いずれも「なし」の割合が高く、「戸建」は 49.5%、「集合住宅」は 54.3%、「サ高住等」は 60.4%を占めているものの、他と比較して「戸建」は「隣近所」の割合が高く、28.6%であった。

住まいが事業所と同一建物かどうかにみると、他と比較して「同一建物である」は「なし」（61.6%）、「同一敷地内ではある」は「知人・友人」（27.0%）、「同一建物・敷地以外」は「隣近所」（26.9%）の割合が高かった。

図表IV-37 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別
関わりのある支援者（複数回答）

		合計	なし	隣近所	知人・友人	趣味仲間	老人クラブ	商店	民生委員	地区社協	ボランティアグループ	その他	把握していない	無回答
全体		5,474 100.0%	2,833 51.8%	1,348 24.6%	990 18.1%	114 2.1%	81 1.5%	124 2.3%	527 9.6%	88 1.6%	157 2.9%	101 1.8%	220 4.0%	150 2.7%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,930 49.5%	1,113 28.6%	701 18.0%	77 2.0%	57 1.5%	82 2.1%	416 10.7%	62 1.6%	83 2.1%	61 1.6%	184 4.7%	102 2.6%
	集合住宅	755 100.0%	410 54.3%	140 18.5%	141 18.7%	17 2.3%	13 1.7%	27 3.6%	82 10.9%	17 2.3%	22 2.9%	17 2.3%	20 2.6%	11 1.5%
	サ高住等	606 100.0%	366 60.4%	59 9.7%	114 18.8%	18 3.0%	8 1.3%	12 2.0%	17 2.8%	5 0.8%	41 6.8%	18 3.0%	11 1.8%	28 4.6%
	その他	189 100.0%	116 61.4%	27 14.3%	28 14.8%	2 1.1%	3 1.6%	3 1.6%	9 4.8%	4 2.1%	9 4.8%	4 2.1%	5 2.6%	7 3.7%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	401 61.6%	67 10.3%	115 17.7%	16 2.5%	11 1.7%	14 2.2%	25 3.8%	10 1.5%	42 6.5%	13 2.0%	12 1.8%	25 3.8%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	58 42.3%	19 13.9%	37 27.0%	5 3.6%	1 0.7%	5 3.6%	9 6.6%	1 0.7%	6 4.4%	5 3.6%	5 3.6%	8 5.8%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	2,336 50.7%	1,238 26.9%	826 17.9%	92 2.0%	66 1.4%	105 2.3%	485 10.5%	75 1.6%	109 2.4%	82 1.8%	198 4.3%	115 2.5%

関わりのある支援者で「その他」を選択したものについて、具体的な内容は以下のとおりであった。

表IV-38 関わりのある支援者（その他の内容例）（自由記入）

- ・同じ集合住宅の住人もしくは管理人（11 件）
- ・宗教関係者（12 件）
- ・自治会・町内会（6 件）
- ・介護相談員（6 件）
- ・配食サービス事業者（7 件）
- ・元職場の同僚（2 件）
- ・理髪店（1 件）
- ・買物宅配コープ（1 件）
- ・隣に部屋をかしている障害 GH 職員（1 件）
- ・絵手紙教室(ボランティア)（1 件）
- ・NPO 法人（1 件）
- ・地区駐在所（1 件）
- ・認知症家族の会（1 件）
- ・サロン交流（1 件）

- ・パトロール隊（1件）
- ・シルバー人材を(火・土)利用（1件）
- ・床屋(自宅近所)（1件）
- ・家主（1件）
- ・当事業所のボランティア（1件）
- ・生協（1件）
- ・新聞配達員（1件）

⑦ 送迎

住まいの形態別に送迎の実施状況をみると、「戸建」「集合住宅」は「有」の割合が高く、「戸建」は84.3%、「集合住宅」は79.9%であった。「サ高住」は「有」が43.6%、「無」が54.3%であった。

住まいが事業所と同一建物かどうか別にみると、「同一建物である」は「無」が67.3%であった。「同一敷地内ではある」は「有」が61.3%、「無」が37.2%であった。「同一建物・敷地以外」は「有」が84.4%であった。

図表IV-39 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別 送迎（単数回答）

		合計	有	無	無回答
全体		5,474 100.0%	4,233 77.3%	1,204 22.0%	37 0.7%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	3,285 84.3%	597 15.3%	14 0.4%
	集合住宅	755 100.0%	603 79.9%	147 19.5%	5 0.7%
	サ高住等	606 100.0%	264 43.6%	329 54.3%	13 2.1%
	その他	189 100.0%	61 32.3%	128 67.7%	0 0.0%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物で ある	651 100.0%	200 30.7%	438 67.3%	13 2.0%
	同一敷地内 ではある	137 100.0%	84 61.3%	51 37.2%	2 1.5%
	同一建物・ 敷地以外	4,607 100.0%	3,890 84.4%	702 15.2%	15 0.3%

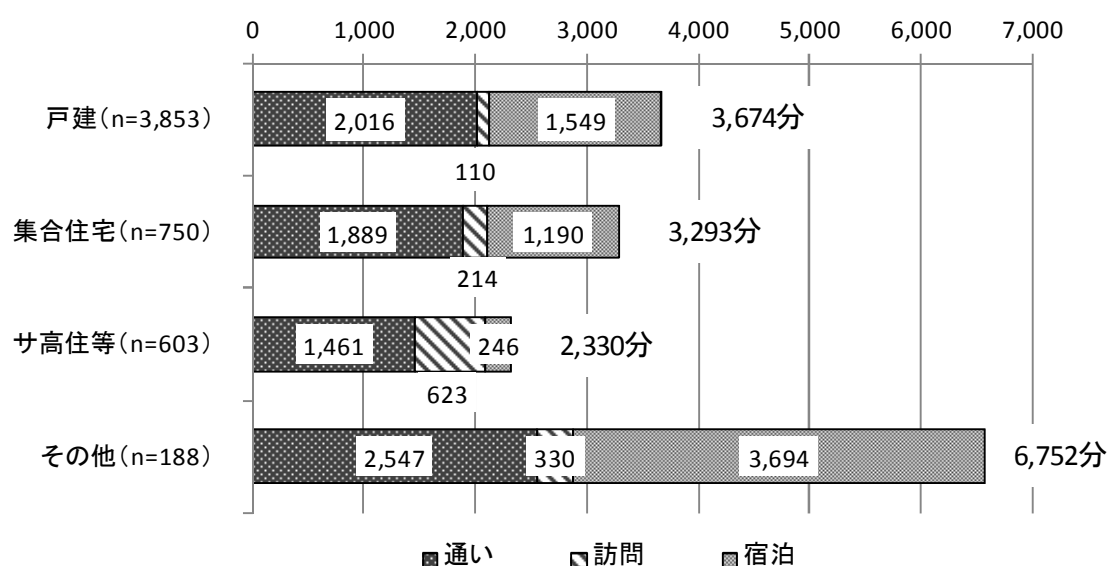
2. 1 週間（平成 25 年 11 月 11 日～17 日）のサービス提供状況について（利用者ベース）

ここでは、平成 25 年 11 月 11 日～17 日の 1 週間の利用者ごとのサービス提供状況について分析する。

(1) 調査期間 1 週間のサービス提供時間

住まいの形態別に調査期間 1 週間の平均サービス提供時間をみると、「戸建」は 3,674 分、「集合住宅」は 3,293 分、「サ高住等」は 2,330 分であった。

図表IV-40 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別
調査期間 1 週間のサービス提供時間（通い、訪問、宿泊）（単位：分）（数値回答）



(2) 通いの提供状況

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「通い」の提供状況をみると、「あり」の割合は、「戸建」は 91.9%、「集合住宅」は 89.8%、「サ高住等」は 84.5%であった。

図表IV-41 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の通いの提供状況（単数回答）

		合計	通いあり	通いなし	無回答
全体		5,474 100.0%	4,970 90.8%	452 8.3%	52 0.9%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	3,581 91.9%	272 7.0%	43 1.1%
	集合住宅	755 100.0%	678 89.8%	72 9.5%	5 0.7%
	サ高住等	606 100.0%	512 84.5%	91 15.0%	3 0.5%
	その他	189 100.0%	172 91.0%	16 8.5%	1 0.5%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	567 87.1%	78 12.0%	6 0.9%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	123 89.8%	14 10.2%	0 0.0%
	同一建物・敷地以外	4607 100.0%	4207 91.3%	354 7.7%	46 1.0%

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「通い」の平均利用回数をみると、「戸建」は 4.2 回、「集合住宅」は 4.1 回、「サ高住等」は 3.6 回であった。

図表IV-42 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の通いの平均利用回数（単位：回）（数値回答）

		件数	平均（回）	標準偏差	中央値
全体		5,422	4.2	2.7	4.0
住まいの形態	戸建	3,853	4.2	2.5	4.0
	集合住宅	750	4.1	2.5	4.0
	サ高住等	603	3.6	4.0	3.0
	その他	188	5.0	2.5	7.0
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	645	4.4	4.1	3.0
	同一敷地内ではある	137	3.2	2.0	3.0
	同一建物・敷地以外	4,561	4.2	2.5	4.0

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「通い」の平均提供時間をみると、「戸建」は 2,015.7 分、「集合住宅」は 1,888.9 分、「サ高住等」は 1,460.7 分であった。

図表IV-43 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の通いの平均提供時間（単位：分）（数値回答）

		件数	平均(分)	標準偏差	中央値
全体		5,422	1,955.1	1,563.4	1,680.0
住まいの形態	戸建	3,853	2,015.7	1,407.8	1,800.0
	集合住宅	750	1,888.9	1,386.6	1,630.0
	サ高住等	603	1,460.7	2,364.4	1,080.0
	その他	188	2,547.0	1,710.7	2,520.0
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	645	1,869.9	2,457.2	1,260.0
	同一敷地内ではある	137	1,357.7	1,143.8	1,080.0
	同一建物・敷地以外	4,561	1,986.9	1,407.0	1,740.0

(3) 宿泊の提供状況

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「宿泊」の提供状況をみると、「あり」の割合は、「戸建」は 41.8%、「集合住宅」は 30.9%、「サ高住等」は 5.1%であった。

図表IV-44 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の宿泊の提供状況（単数回答）

		合計	宿泊あり	宿泊なし	無回答
全体		5,474 100.0%	2,019 36.9%	3,403 62.2%	52 0.9%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	1,629 41.8%	2,224 57.1%	43 1.1%
	集合住宅	755 100.0%	233 30.9%	517 68.5%	5 0.7%
	サ高住等	606 100.0%	31 5.1%	572 94.4%	3 0.5%
	その他	189 100.0%	114 60.3%	74 39.2%	1 0.5%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	144 22.1%	501 77.0%	6 0.9%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	15 10.9%	122 89.1%	0 0.0%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,821 39.5%	2,740 59.5%	46 1.0%

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「宿泊」の平均利用回数をみると、「戸建」は 1.7 回、「集合住宅」は 1.3 回、「サ高住等」は 0.3 回であった。

図表IV-45 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の宿泊の平均利用回数（単位：回）（数値回答）

		件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体		5,422	1.6	2.5	0.0
住まいの形態	戸建	3,853	1.7	2.5	0.0
	集合住宅	750	1.3	2.4	0.0
	サ高住等	603	0.3	1.4	0.0
	その他	188	4.0	3.4	7.0
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	645	1.4	2.8	0.0
	同一敷地内ではある	137	0.5	1.6	0.0
	同一建物・敷地以外	4,561	1.6	2.5	0.0

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「宿泊」の平均提供時間をみると、「戸建」は 1,548.8 分、「集合住宅」は 1,190.1 分、「サ高住等」は 245.9 分であった。

図表IV-46 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の宿泊の平均提供時間（単位：分）（数値回答）

		件数	平均(分)	標準偏差	中央値
全体		5,422	1,429.0	2,424.3	0.0
住まいの形態	戸建	3,853	1,548.8	2,420.3	0.0
	集合住宅	750	1,190.1	2,326.4	0.0
	サ高住等	603	245.9	1,280.5	0.0
	その他	188	3,694.2	3,395.5	4,620.0
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	645	1,274.7	2,625.6	0.0
	同一敷地内ではある	137	420.0	1,437.3	0.0
	同一建物・敷地以外	4,561	1,471.2	2,401.3	0.0

(4) 訪問の提供状況

1) 訪問（全体）

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「訪問」の提供状況をみると、「あり」の割合は、「戸建」は 35.2%、「集合住宅」は 51.7%、「サ高住等」は 85.3%であった。

図表IV-47 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の訪問の提供状況（単数回答）

		合計	訪問あり	訪問なし	無回答
全体		5,474 100.0%	2,377 43.4%	3,045 55.6%	52 0.9%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	1,371 35.2%	2,482 63.7%	43 1.1%
	集合住宅	755 100.0%	390 51.7%	360 47.7%	5 0.7%
	サ高住等	606 100.0%	517 85.3%	86 14.2%	3 0.5%
	その他	189 100.0%	88 46.6%	100 52.9%	1 0.5%
住まいが事業所と 同一建物 かどうか	同一建物である	651 100.0%	476 73.1%	169 26.0%	6 0.9%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	110 80.3%	27 19.7%	0 0.0%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	1,773 38.5%	2,788 60.5%	46 1.0%

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「訪問」の平均利用回数をみると、「戸建」は 2.9 回、「集合住宅」は 5.5 回、「サ高住等」は 13.4 回であった。

図表IV-48 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の訪問の利用回数（単位：回）（数値回答）

		件数	平均(回)	標準偏差	中央値
全体		5,422	4.6	9.7	0.0
住まいの形態	戸建	3,853	2.9	6.8	0.0
	集合住宅	750	5.5	10.6	1.0
	サ高住等	603	13.4	15.9	7.0
	その他	188	7.5	14.6	0.0
住まいが事業所と同一建物 かどうか	同一建物である	645	13.0	16.9	5.0
	同一敷地内ではある	137	12.2	16.0	4.0
	同一建物・敷地以外	4,561	3.2	7.1	0.0

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「訪問」の平均提供時間をみると、「戸建」は 109.9 分、「集合住宅」は 213.6 分、「サ高住等」は 623.4 分であった。

図表IV-49 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の訪問の提供時間（単位：分）（数値回答）

		件数	平均(分)	標準偏差	中央値
全体		5,422	188.7	633.9	0.0
住まいの形態	戸建	3,853	109.9	333.6	0.0
	集合住宅	750	213.6	688.7	30.0
	サ高住等	603	623.4	1,361.9	150.0
	その他	188	330.4	849.8	0.0
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	645	570.6	1,313.3	140.0
	同一敷地内ではある	137	695.5	1,559.9	120.0
	同一建物・敷地以外	4,561	122.2	358.2	0.0

2) 訪問（身体ケア）

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「訪問（身体ケア）」の提供状況をみると、他と比較して、「サ高住」は「起床・就寝介助」「洗面等、身体整容」「排泄介助」「更衣介助」「入浴介助」で「あり」の割合が高かった。

住まいが事業所と同一建物かどうか別に調査期間 1 週間の「訪問（身体ケア）」の提供状況をみると、「同一建物である」「同一敷地内ではある」は「同一建物・敷地以外」と比較して、「起床・就寝介助」「洗面等、身体整容」「排泄介助」で「あり」の割合が高かった。

図表IV-50 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の訪問（身体ケア）の提供状況（単数回答）

		起床・就寝介助		洗面等、身体整容		食事介助		排泄介助		更衣介助		
		合計	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
全体		5,474 100.0%	507 9.3%	4,967 90.7%	437 8.0%	5,037 92.0%	254 4.6%	5,220 95.4%	682 12.5%	4,792 87.5%	543 9.9%	4,931 90.1%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	228 5.9%	3,668 94.1%	199 5.1%	3,697 94.9%	145 3.7%	3,751 96.3%	403 10.3%	3,493 89.7%	313 8.0%	3,583 92.0%
	集合住宅	755 100.0%	77 10.2%	678 89.8%	69 9.1%	686 90.9%	43 5.7%	712 94.3%	90 11.9%	665 88.1%	74 9.8%	681 90.2%
	サ高住等	606 100.0%	157 25.9%	449 74.1%	131 21.6%	475 78.4%	49 8.1%	557 91.9%	151 24.9%	455 75.1%	124 20.5%	482 79.5%
	その他	189 100.0%	45 23.8%	144 76.2%	38 20.1%	151 79.9%	16 8.5%	173 91.5%	36 19.0%	153 81.0%	32 16.9%	157 83.1%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	161 24.7%	490 75.3%	144 22.1%	507 77.9%	64 9.8%	587 90.2%	157 24.1%	494 75.9%	132 20.3%	519 79.7%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	35 25.5%	102 74.5%	27 19.7%	110 80.3%	7 5.1%	130 94.9%	29 21.2%	108 78.8%	20 14.6%	117 85.4%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	311 6.8%	4,296 93.2%	266 5.8%	4,341 94.2%	182 4.0%	4,425 96.0%	492 10.7%	4,115 89.3%	391 8.5%	4,216 91.5%

(つづき)

		入浴介助		体位交換		移動 ・移乗介助		通院 ・外出介助		その他の 身体ケア	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
全体		460 8.4%	5,014 91.6%	79 1.4%	5,395 98.6%	430 7.9%	5,044 92.1%	295 5.4%	5,179 94.6%	204 3.7%	5,270 96.3%
住まい の形態	戸建	254 6.5%	3,642 93.5%	38 1.0%	3,858 99.0%	231 5.9%	3,665 94.1%	175 4.5%	3,721 95.5%	108 2.8%	3,788 97.2%
	集合住宅	45 6.0%	710 94.0%	4 0.5%	751 99.5%	70 9.3%	685 90.7%	69 9.1%	686 90.9%	34 4.5%	721 95.5%
	サ高住等	138 22.8%	468 77.2%	33 5.4%	573 94.6%	108 17.8%	498 82.2%	40 6.6%	566 93.4%	51 8.4%	555 91.6%
	その他	21 11.1%	168 88.9%	4 2.1%	185 97.9%	20 10.6%	169 89.4%	11 5.8%	178 94.2%	9 4.8%	180 95.2%
住まい が事業 所と同 一建物 かどう か	同一建物で ある	133 20.4%	518 79.6%	30 4.6%	621 95.4%	88 13.5%	563 86.5%	40 6.1%	611 93.9%	43 6.6%	608 93.4%
	同一敷地内 ではある	23 16.8%	114 83.2%	6 4.4%	131 95.6%	25 18.2%	112 81.8%	9 6.6%	128 93.4%	15 10.9%	122 89.1%
	同一建物・敷 地以外	301 6.5%	4,306 93.5%	43 0.9%	4,564 99.1%	316 6.9%	4,291 93.1%	246 5.3%	4,361 94.7%	143 3.1%	4,464 96.9%

3) 訪問（生活援助）

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「訪問（生活援助）」の提供状況をみると、他と比較して、「サ高住」は「服薬確認」「生活援助(掃除、洗濯、買い物)」「その他の生活援助」で「あり」の割合が高かった。

住まいが事業所と同一建物かどうか別に調査期間 1 週間の「訪問（身体ケア）」の提供状況をみると、「同一建物である」「同一敷地内ではある」は「同一建物・敷地以外」と比較して、「服薬確認」「生活援助(掃除、洗濯、買い物)」「その他の生活援助」で「あり」の割合が高かった。また、「同一敷地内ではある」は、他と比較して「配膳」で「あり」の割合が高かった。

図表IV-51 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の訪問（生活援助）の提供状況（単数回答）

		調理		配膳		服薬確認		生活援助(掃除、洗濯、買い物)		その他の生活援助		
		合計	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
全体		5,474 100.0%	251 4.6%	5,223 95.4%	548 10.0%	4,926 90.0%	874 16.0%	4,600 84.0%	1,072 19.6%	4,402 80.4%	479 8.8%	4,995 91.2%
住まいの形態	戸建	3,896 100.0%	170 4.4%	3,726 95.6%	335 8.6%	3,561 91.4%	481 12.3%	3,415 87.7%	457 11.7%	3,439 88.3%	192 4.9%	3,704 95.1%
	集合住宅	755 100.0%	42 5.6%	713 94.4%	97 12.8%	658 87.2%	162 21.5%	593 78.5%	217 28.7%	538 71.3%	97 12.8%	658 87.2%
	サ高住等	606 100.0%	30 5.0%	576 95.0%	100 16.5%	506 83.5%	195 32.2%	411 67.8%	349 57.6%	257 42.4%	161 26.6%	445 73.4%
	その他	189 100.0%	7 3.7%	182 96.3%	14 7.4%	175 92.6%	31 16.4%	158 83.6%	42 22.2%	147 77.8%	26 13.8%	163 86.2%
住まいが事業所と同一建物かどうか	同一建物である	651 100.0%	25 3.8%	626 96.2%	89 13.7%	562 86.3%	172 26.4%	479 73.6%	313 48.1%	338 51.9%	148 22.7%	503 77.3%
	同一敷地内ではある	137 100.0%	13 9.5%	124 90.5%	33 24.1%	104 75.9%	47 34.3%	90 65.7%	72 52.6%	65 47.4%	36 26.3%	101 73.7%
	同一建物・敷地以外	4,607 100.0%	211 4.6%	4,396 95.4%	422 9.2%	4,185 90.8%	646 14.0%	3,961 86.0%	680 14.8%	3,927 85.2%	289 6.3%	4,318 93.7%

4) 訪問（その他）

住まいの形態別に調査期間 1 週間の「訪問（その他）」の提供状況をみると、他と比較して、「サ高住」は「見守り・安否確認のみ」で「あり」の割合が高かった。

住まいが事業所と同一建物かどうか別に調査期間 1 週間の「訪問（身体ケア）」の提供状況をみると、「同一建物である」「同一敷地内ではある」は「同一建物・敷地以外」と比較して「見守り・安否確認のみ」で「あり」の割合が高かった。

図表IV-52 住まいの形態・住まいが事業所と同一建物かどうか別

調査期間 1 週間の訪問（その他）の提供状況（単数回答）

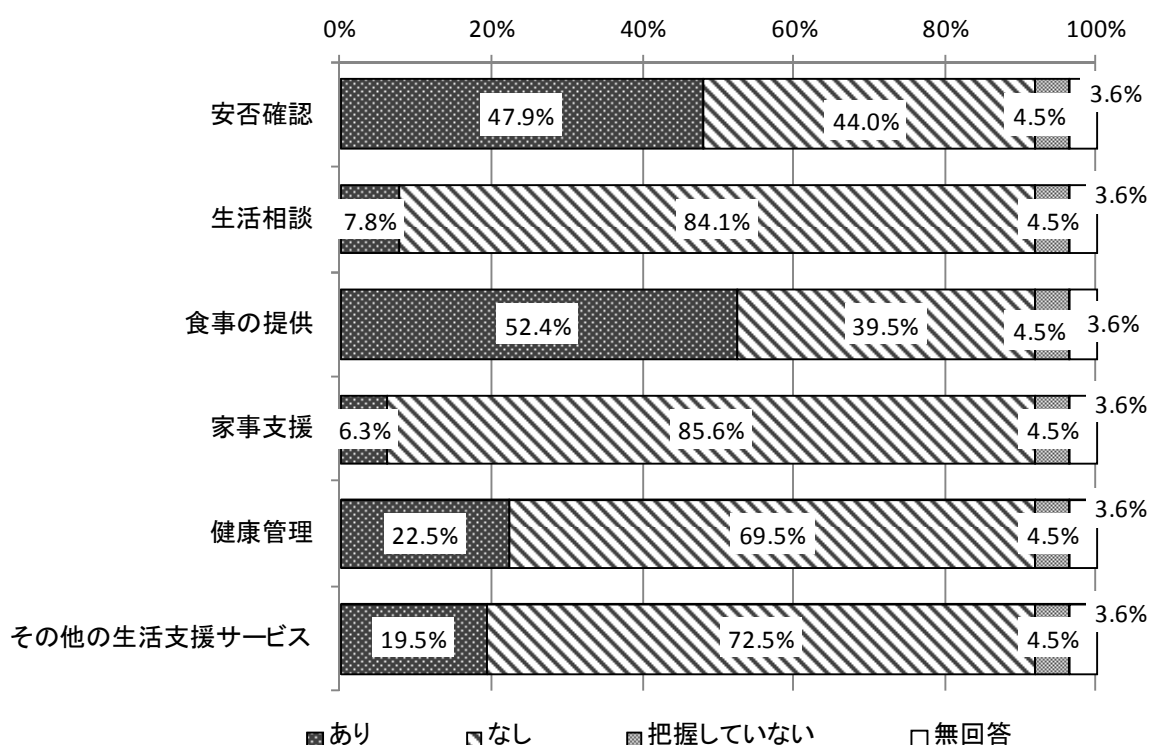
		見守り ・安否確認のみ		不安解消のみ		転倒介助		その他		
		合計	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
全体		5,474 100.0%	180 3.3%	5,294 96.7%	18 0.3%	5,456 99.7%	27 0.5%	5,447 99.5%	184 3.4%	5,290 96.6%
住まいの 形態	戸建	3,896 100.0%	0 0.0%	3,896 100.0%	13 0.3%	3,883 99.7%	13 0.3%	3,883 99.7%	95 2.4%	3,801 97.6%
	集合住宅	755 100.0%	0 0.0%	755 100.0%	1 0.1%	754 99.9%	7 0.9%	748 99.1%	38 5.0%	717 95.0%
	サ高住等	606 100.0%	174 28.7%	432 71.3%	4 0.7%	602 99.3%	6 1.0%	600 99.0%	45 7.4%	561 92.6%
	その他	189 100.0%	5 2.6%	184 97.4%	0 0.0%	189 100.0%	1 0.5%	188 99.5%	6 3.2%	183 96.8%
住まいが 事業所と 同一建物 かどうか	同一建物で ある	651 100.0%	130 20.0%	521 80.0%	3 0.5%	648 99.5%	5 0.8%	646 99.2%	42 6.5%	609 93.5%
	同一敷地 内ではある	137 100.0%	25 18.2%	112 81.8%	1 0.7%	136 99.3%	1 0.7%	136 99.3%	12 8.8%	125 91.2%
	同一建物・ 敷地以外	4,607 100.0%	24 0.5%	4,583 99.5%	14 0.3%	4,593 99.7%	21 0.5%	4,586 99.5%	129 2.8%	4,478 97.2%

(5) 生活支援サービスの提供状況（サービス付き高齢者向け住宅による提供）

住まいがサービス付き高齢者向け住宅の利用者について、調査期間 1 週間の生活支援サービスの提供状況（サービス付き高齢者向け住宅による提供）をみると、「あり」の割合は、「安否確認」は 47.9%、「生活相談」は 7.8%、「食事の提供」は 52.4%、「家事支援」は 6.3%、「健康管理」は 22.5%、「その他の生活支援サービス」は 19.5%であった。

図表IV-53 調査期間 1 週間の生活支援サービスの提供状況

（サービス付き高齢者向け住宅による提供）（単数回答） n=334



調査期間 1 週間の生活支援サービスの利用回数（サービス付き高齢者向け住宅による提供）の平均をみると 16.6 回であった。また、利用回数が 0 回を除いた平均をみると 23.6 回であった。

図表IV-54 調査期間 1 週間の生活支援サービスの利用回数

（サービス付き高齢者向け住宅による提供）（単位：回）（単数回答）

	件数	平均値(回)	標準偏差	中央値
サービス付き高齢者向け住宅による提供	306	16.6	17.3	14.0
サービス付き高齢者向け住宅による提供(0回を除く)	215	23.6	16.1	20.0

調査期間 1 週間の生活支援サービスの提供時間（サービス付き高齢者向け住宅による提供）の平均をみると 1,209.0 分であった。また、利用時間が 0 分を除いた平均をみると 1,849.8 分であった。

図表IV-55 調査期間 1 週間の生活支援サービスの提供時間

（サービス付き高齢者向け住宅による提供）（単位：分）（単数回答）

	件数	平均値(分)	標準偏差	中央値
サービス付き高齢者向け住宅による提供	306	1,209.0	2,530.6	210.0
サービス付き高齢者向け住宅による提供(0分を除く)	200	1,849.8	2,936.6	601.0

3. 1 週間（平成 25 年 11 月 11 日～17 日）のサービス提供状況について（回数ベース）

ここでは、平成 25 年 11 月 11 日～17 日の 1 週間の小規模多機能型居宅介護事業所からの通い、宿泊、訪問およびサービス付き高齢者向け住宅からのサービス提供状況について、回数ごとに分析する。

(1) ケア内容

① ケア内容：大項目

住まいの形態別に、平成 25 年 11 月 11 日～17 日に提供されたサービスのケア内容（大項目）をみると、「戸建」は「通い」が 47.4%、「宿泊」が 19.7%、「訪問(身体ケア・生活援助・その他)」が 32.5%であった。「集合住宅」は「通い」が 37.7%、「宿泊」が 11.9%、「訪問(身体ケア・生活援助・その他)」が 50.3%であった。「サ高住等」は「通い」が 20.9%、「宿泊」が 1.7%、「訪問(身体ケア・生活援助・その他)」が 77.2%であった。

図表IV-56 住まいの形態別 ケア内容：大項目（単数回答）

	合計	通い	宿泊	訪問(身体 ケア・生活 援助・その他)	無回答
全体	56,489 100.0%	22,702 40.2%	8,756 15.5%	24,880 44.0%	151 0.3%
戸建	34,461 100.0%	16,348 47.4%	6,804 19.7%	11,192 32.5%	117 0.3%
集合住宅	8,195 100.0%	3,090 37.7%	976 11.9%	4,119 50.3%	10 0.1%
サ高住等	10,488 100.0%	2,193 20.9%	176 1.7%	8,097 77.2%	22 0.2%
その他	3,110 100.0%	944 30.4%	753 24.2%	1,411 45.4%	2 0.1%

② ケア内容：「訪問」の内訳（中項目）

住まいの形態別に、「訪問（身体ケア・生活援助・その他）」の内訳（中項目）をみると、「戸建」は「訪問（身体ケア）」が 58.8%、「訪問（生活援助）」が 44.2%、「訪問（その他）」が 9.9%であった。「集合住宅」は「訪問（身体ケア）」が 55.4%、「訪問（生活援助）」が 50.1%、「訪問（その他）」が 14.7%であった。「サ高住等」は「訪問（身体ケア）」が 55.2%、「訪問（生活援助）」が 43.6%、「訪問（その他）」が 15.1%であった。

図表IV-57 住まいの形態別 ケア内容：「訪問」の内訳（中項目）（複数回答）

	合計	訪問 （身体ケア）	訪問 （生活援助）	訪問 （その他）
全体	24,880 100.0%	14,343 57.6%	11,036 44.4%	3,055 12.3%
戸建	11,192 100.0%	6,581 58.8%	4,952 44.2%	1,103 9.9%
集合住宅	4,119 100.0%	2,283 55.4%	2,063 50.1%	607 14.7%
サ高住等	8,097 100.0%	4,466 55.2%	3,528 43.6%	1,219 15.1%
その他	1,411 100.0%	999 70.8%	444 31.5%	126 8.9%

要介護度別に、「訪問（身体ケア・生活援助・その他）」の内訳（中項目）をみると、全体と比較して「要介護 4」「要介護 5」は「訪問（身体ケア）」、「要支援 1」「要介護 1」は「訪問（生活援助）」の割合が高かった。

図表IV-58 要介護度別 ケア内容：「訪問」の内訳（中項目）（複数回答）

	合計	訪問 （身体ケア）	訪問 （生活援助）	訪問 （その他）
全体	24,880 100.0%	14,343 57.6%	11,036 44.4%	3,055 12.3%
要支援 1	863 100.0%	291 33.7%	481 55.7%	146 16.9%
要支援 2	1,784 100.0%	707 39.6%	931 52.2%	260 14.6%
要介護 1	4,564 100.0%	1,453 31.8%	2,766 60.6%	739 16.2%
要介護 2	5,551 100.0%	2,693 48.5%	2,751 49.6%	840 15.1%
要介護 3	4,773 100.0%	3,050 63.9%	1,910 40.0%	574 12.0%
要介護 4	3,807 100.0%	3,063 80.5%	1,267 33.3%	241 6.3%
要介護 5	3,524 100.0%	3,073 87.2%	920 26.1%	255 7.2%
申請中	14 100.0%	13 92.9%	10 71.4%	0 0.0%

③ ケア内容：「訪問」の内訳（小項目）

住まいの形態別に、「訪問」の内訳（小項目）をみると、「サ高住等」では「起床・就寝介助」「洗面等、身体整容」「体位交換」および「見守り・安否確認のみ」が「戸建」に比べて高かった。「戸建て」では「更衣介助」「通院・外出介助」「調理」「配膳」が「サ高住等」に比べて高かった。

図表IV-59 住まいの形態別 ケア内容：「訪問」の内訳（小項目）（複数回答）

<訪問(身体ケア)>

	合計	起床・就寝介助	洗面等、身体整容	食事介助	排泄介助	更衣介助	入浴介助	体位交換	移動・移乗介助	通院・外出介助	その他の身体ケア
全体	24,880 100.0%	3,901 15.7%	3,447 13.9%	2,096 8.4%	7,004 28.2%	3,509 14.1%	1,211 4.9%	983 4.0%	3,109 12.5%	696 2.8%	1,154 4.6%
戸建	11,192 100.0%	1,371 12.2%	1,203 10.7%	1,018 9.1%	3,103 27.7%	1,714 15.3%	726 6.5%	359 3.2%	1,466 13.1%	410 3.7%	535 4.8%
集合住宅	4,119 100.0%	639 15.5%	600 14.6%	412 10.0%	1,101 26.7%	520 12.6%	102 2.5%	70 1.7%	427 10.4%	196 4.8%	241 5.9%
サ高住等	8,097 100.0%	1,492 18.4%	1,318 16.3%	490 6.1%	2,339 28.9%	1,032 12.7%	327 4.0%	484 6.0%	1,015 12.5%	68 0.8%	314 3.9%
その他	1,411 100.0%	399 28.3%	326 23.1%	173 12.3%	457 32.4%	243 17.2%	51 3.6%	70 5.0%	200 14.2%	22 1.6%	61 4.3%

<訪問(生活援助)>

	合計	調理	配膳	服薬確認	生活援助 (掃除、洗濯、 買い物)	その他の生活援助
全体	24,880 100.0%	1,477 5.9%	4,368 17.6%	6,641 26.7%	3,176 12.8%	1,819 7.3%
戸建	11,192 100.0%	817 7.3%	2,147 19.2%	2,975 26.6%	1,427 12.8%	931 8.3%
集合住宅	4,119 100.0%	249 6.0%	786 19.1%	1,104 26.8%	730 17.7%	344 8.4%
サ高住等	8,097 100.0%	332 4.1%	1,276 15.8%	2,217 27.4%	875 10.8%	461 5.7%
その他	1,411 100.0%	72 5.1%	139 9.9%	314 22.3%	117 8.3%	67 4.7%

<訪問(その他)>

	合計	見守り・安 否確認のみ	不安解消 のみ	転倒介助	その他
全体	24,880 100.0%	1,906 7.7%	43 0.2%	118 0.5%	1,011 4.1%
戸建	11,192 100.0%	622 5.6%	33 0.3%	50 0.4%	408 3.6%
集合住宅	4,119 100.0%	356 8.6%	4 0.1%	41 1.0%	213 5.2%
サ高住等	8,097 100.0%	834 10.3%	6 0.1%	21 0.3%	358 4.4%
その他	1,411 100.0%	94 6.7%	0 0.0%	6 0.4%	32 2.3%

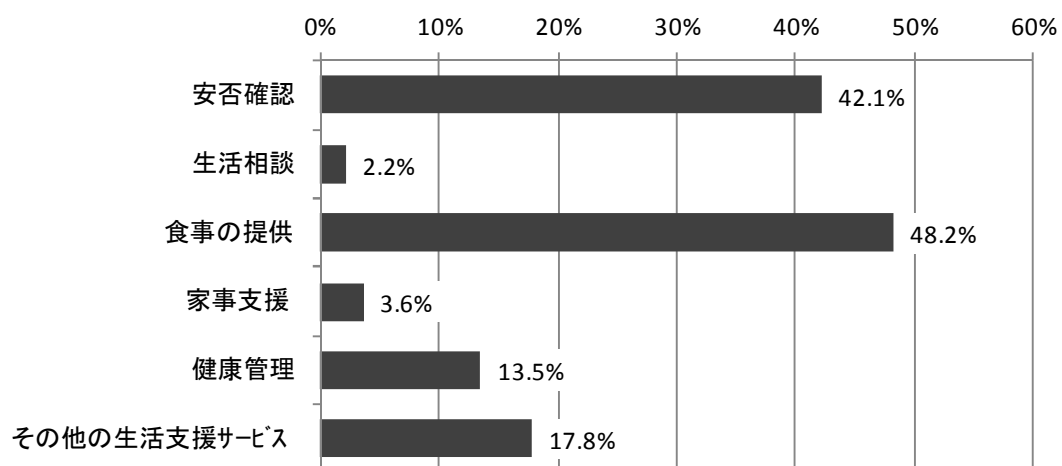
④ ケア内容：「生活支援サービス」の内訳（小項目）

：サービス付き高齢者向け住宅による提供

「生活支援サービス」（サービス付き高齢者向け住宅による提供）の内訳をみると、「食事の提供」が48.2%で最も割合が高く、ついで「安否確認」が42.1%、「健康管理」が13.5%であった。

図表IV-60 ケア内容：「生活支援サービス」の内訳（小項目）

：サービス付き高齢者向け住宅による提供（複数回答） n=5,637

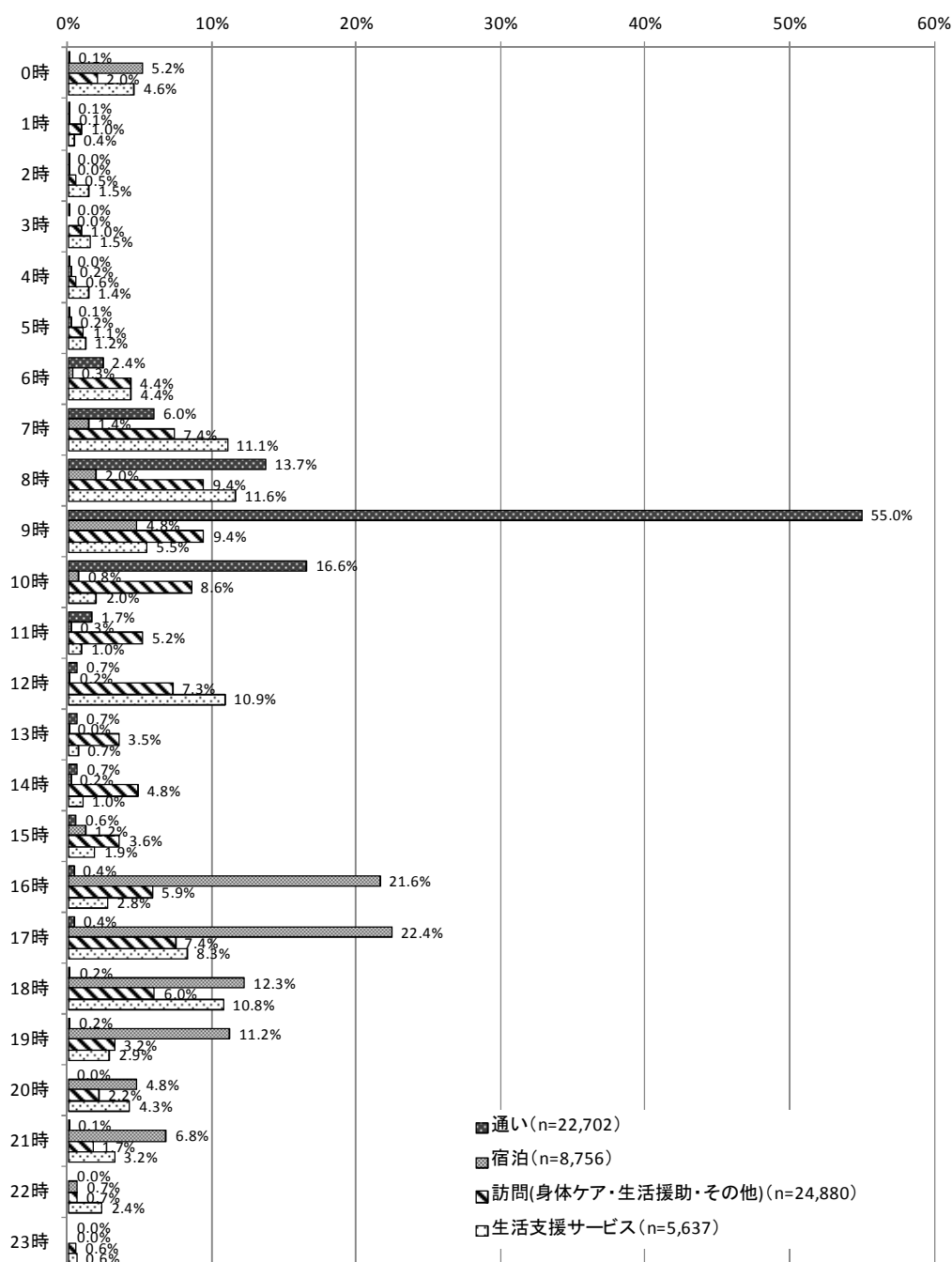


(2) 提供開始時間帯

① ケア内容：大項目

平成 25 年 11 月 11 日～17 日に提供されたサービスのケア内容（大項目）別に提供開始時間帯をみると、「通い」は「9 時」の割合が最も高く 55.0%であった。「宿泊」は「17 時」が 22.4%、「16 時」が 21.6%であった。「訪問（身体ケア・生活援助・その他）」は「8 時」「9 時」が 9.4%、「10 時」が 8.6%となっており、午前中に小さなピークが見られるものの、深夜の時間帯を除き、特に集中した時間帯は見られなかった。「生活支援サービス」は「8 時」が 11.1%、「12 時」が 10.9%、「18 時」が 10.8%であった。

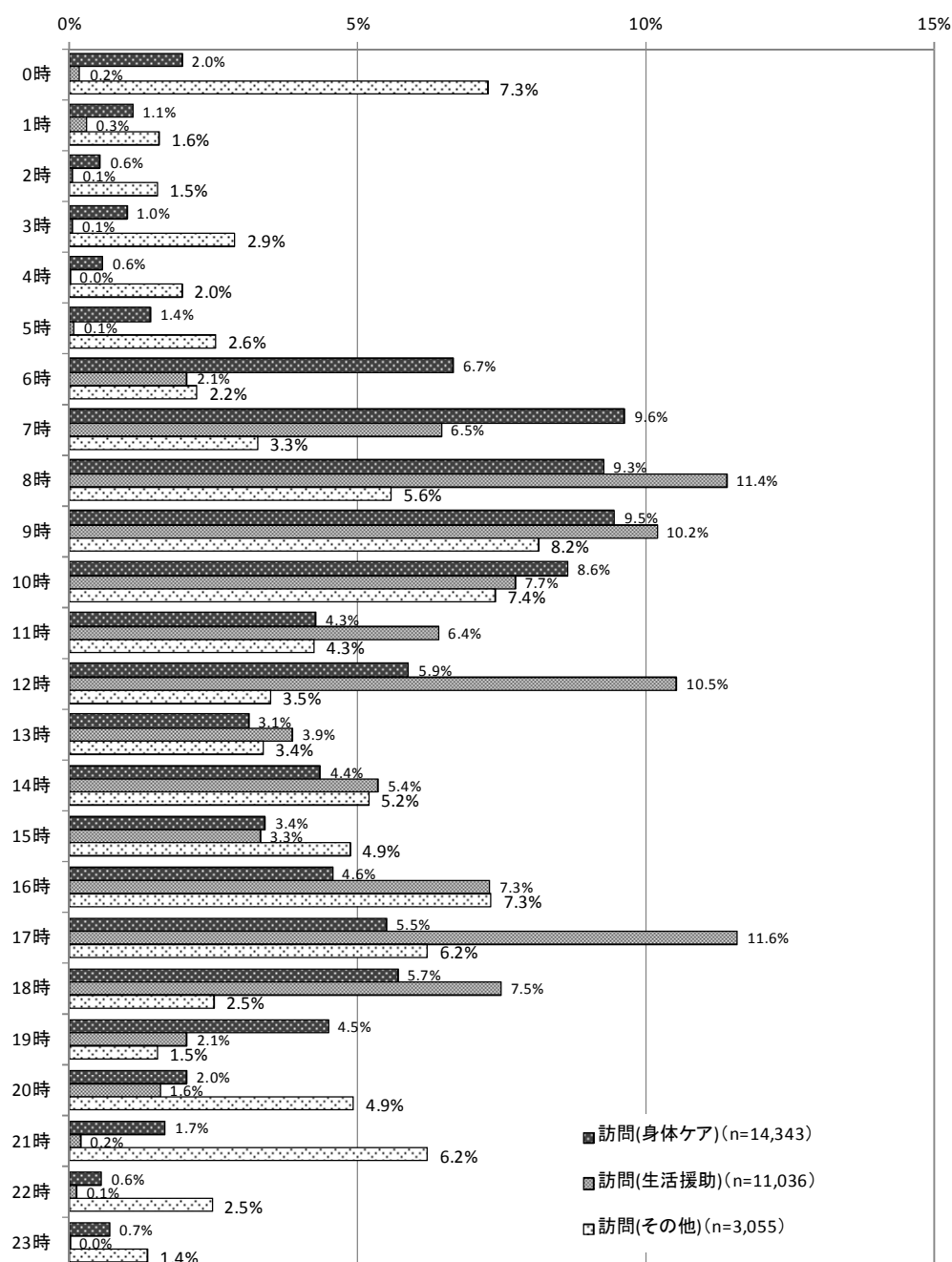
図表IV-61 ケア内容（大項目）別 提供開始時間帯（単数回答）



② ケア内容：「訪問」の内訳（中項目）

平成 25 年 11 月 11 日～17 日に提供されたサービスのケア内容：「訪問」の内訳（中項目）別に提供開始時間帯をみると、「訪問（身体ケア）」は「7 時」が 9.6%、「8 時」が 9.3%、「9 時」が 9.5%であり、この 3 時間を中心に 6～10 時の午前中に時間帯にピークが見られた。「訪問（生活援助）」は「8 時」が 11.4%、「9 時」が 10.2%、「12 時」が 10.5%、「17 時」が 11.6%となっており、午前中、お昼、夕方にピークが見られた。「訪問（その他）」は「0 時」が 7.3%、「9 時」が 8.2%、「10 時」が 7.4%、「16 時」が 7.3%、「17 時」が 6.2%、「21 時」が 6.2%となっており、深夜、午前中、夕方、夜間のそれぞれでピークが見られた。

図表IV-62 ケア内容：「訪問」の内訳（中項目）別 提供開始時間帯（単数回答）



③ ケア内容：「生活支援サービス」の内訳（小項目）

平成 25 年 11 月 11 日～17 日に提供されたサービスのケア内容：「生活支援サービス」の内訳（小項目）をみると、「生活相談」は「9 時」、「食事の提供」は「7 時」「8 時」「12 時」「18 時」、「家事支援」は「0 時」「12 時」、「健康管理」は「7 時」の割合が高かった。「安否確認」は時間のピークは見られず、各時間、一定の割合が見られた。

図表IV-63 ケア内容：「生活支援サービス」の内訳（小項目）別 提供開始時間帯（単数回答）

	合計	0 時	1 時	2 時	3 時	4 時	5 時	6 時	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時
全体	62,126 100.0%	1,287 2.1%	297 0.5%	225 0.4%	332 0.5%	250 0.4%	381 0.6%	1,913 3.1%	3,933 6.3%	6,294 10.1%	15,583 25.1%	6,076 9.8%	1,750 2.8%
安否確認	2,375 100.0%	232 9.8%	24 1.0%	84 3.5%	87 3.7%	80 3.4%	67 2.8%	121 5.1%	143 6.0%	159 6.7%	105 4.4%	48 2.0%	26 1.1%
生活相談	123 100.0%	14 11.4%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.3%	0 0.0%	37 30.1%	1 0.8%	0 0.0%
食事の提供	2,717 100.0%	36 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.1%	27 1.0%	479 17.6%	495 18.2%	2 0.1%	7 0.3%	17 0.6%
家事支援	203 100.0%	26 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.4%	18 8.9%	20 9.9%	15 7.4%	3 1.5%	3 1.5%
健康管理	759 100.0%	43 5.7%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	1 0.1%	2 0.3%	5 0.7%	148 19.5%	57 7.5%	199 26.2%	28 3.7%	9 1.2%
その他の生活 支援サービス	1,001 100.0%	83 8.3%	0 0.0%	20 2.0%	0 0.0%	21 2.1%	1 0.1%	138 13.8%	98 9.8%	64 6.4%	25 2.5%	29 2.9%	32 3.2%

	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時	20 時	21 時	22 時	23 時
全体	2,593 4.2%	1,073 1.7%	1,434 2.3%	1,239 2.0%	3,604 5.8%	4,403 7.1%	3,223 5.2%	1,988 3.2%	1,197 1.9%	1,224 2.0%	359 0.6%	178 0.3%
安否確認	68 2.9%	27 1.1%	32 1.3%	66 2.8%	92 3.9%	74 3.1%	132 5.6%	114 4.8%	173 7.3%	181 7.6%	127 5.3%	34 1.4%
生活相談	1 0.8%	4 3.3%	9 7.3%	3 2.4%	5 4.1%	1 0.8%	0 0.0%	14 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
食事の提供	577 21.2%	5 0.2%	2 0.1%	3 0.1%	9 0.3%	392 14.4%	544 20.0%	7 0.3%	0 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
家事支援	41 20.2%	5 2.5%	1 0.5%	9 4.4%	3 1.5%	22 10.8%	16 7.9%	7 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
健康管理	65 8.6%	5 0.7%	10 1.3%	19 2.5%	7 0.9%	23 3.0%	57 7.5%	10 1.3%	33 4.3%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%
その他の生活支 援サービス	69 6.9%	8 0.8%	20 2.0%	27 2.7%	50 5.0%	98 9.8%	72 7.2%	35 3.5%	52 5.2%	1 0.1%	27 2.7%	1 0.1%

V まとめ

ここでは前節までの結果を以下の調査課題ごとにまとめる。

【調査課題】

- サ高住等の住まいを併設している小規模多機能型居宅介護事業所の特徴
- サ高住等に住む利用者の特徴
- サービス提供状況の特色（サービス提供パターンやケア内容の詳細等）

1. サ高住等の住まいを併設している事業所の特徴等

小規模多機能型居宅介護事業所と同一建物内にサ高住等（「有料老人ホーム」、「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅」、「旧高齢者専用賃貸住宅」）がある事業所は全体の 15.8% だった。また、同一建物内に集合住宅（「マンション・アパート・団地等」）がある事業所は 3.1% だった。

まず、ここでは、本調査回答事業所について、「サ高住等併設」、「集合住宅併設」、いずれも「併設なし」に分けて分析した結果をもとに、「サ高住等併設」の事業所の特徴をまとめる。

【サ高住等併設の小規模多機能居宅介護事業所の特徴】

- 経営主体：「サ高住等併設」の事業所では「営利法人」が比較的高かった。
- サービス提供地域の範囲：「サ高住等併設」の事業所では、「主に併設の住居」が 17.6% と 2 割弱あったが、中学校区内が 29.7% と最も高かった。
- 職員体制等
 - ・職員体制：「サ高住等併設」の事業所では「介護職員」は常勤換算で平均 9.0 人で、「併設なし」（平均 8.4 人）に比べてやや多かった。うち「介護福祉士」は「サ高住等併設」では平均 2.4 人で、「併設なし」（平均 2.8 人）に比べてやや少なかった。
 - ・人員兼務：サービス付き高齢者向け住宅併設の場合、人員兼務がある事業所が 51.3% だった。有料老人ホーム併設では 51.2%、旧高齢者専用賃貸住宅併設では 54.7% の事業所で人員兼務があった。
 - ・看護職員配置加算：「サ高住等併設」の事業所では、「加算Ⅰ」が 29.1% で他に比べてやや高かった。
 - ・サービス提供体制強化加算：「サ高住等併設」の事業所では「加算Ⅰ」（要件：介護福祉士の占める割合が 100 分の 40 以上）が 21.5% で、「併設なし」（27.7%）に比べてやや低かった。
- 地域との関わり：「町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている」と「地域住民向けに介護相談や介護研修などを行っている」で、「サ高住等併設」のほうが「併

設なし」の事業所に比べて実施割合がやや低かった。

また、「利用者の在宅主治医と密に連携をとっている」が「サ高住等」では 68.2%で、「併設なし」(61.9%) に比べてやや高かった。

○利用者およびサービス提供について

- ・登録者数：「サ高住等併設」で平均 19.1 人で、「併設なし」(18.2 人) に比べてやや多かった。
- ・事業所内看取り：過去 1 年以内の小規模多機能型居宅介護事業所内での看取りの有無は、「サ高住等併設」では「有」が 22.1%、「集合住宅併設」では 35.4%で、「併設なし」(13.0%) に比べて高かった。
- ・訪問回数：平成 25 年 11 月の 1 事業所ごとの訪問回数は、「サ高住等併設」では 400 回以上が 28.8%にのぼり、「併設なし」(5.2%) に比べて高く、「併設なし」では「39 回以下」が 30.9%と、「サ高住等併設」(15.0%) に比べて高かった。サ高住等併設では、事業所の訪問回数総計が多い傾向にあった。

以上から、「サ高住等併設」では「併設なし」に比べて、登録者数が平均で約 1 人 (0.9 人) 多く、職員数がやや多いものの、介護福祉士の人数が少なく、介護職員数に対する介護福祉士の占める割合が算定要件となっている「サービス提供体制強化加算Ⅰ」の算定割合が低かった。

また、「町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている」や「地域住民向けに介護相談や介護研修などを行っている」などの地域との関わり方がやや少ない傾向にあった。一方で、利用者の在宅主治医との連携が密であるという回答が高かった。

また、「サ高住等併設」では「訪問」回数が多く、事業所内看取りを行った事業所割合が「サ高住等併設」のほうが高く、提供サービスに違いがみられた。

なお、今回の調査結果では、事業所と同一建物減算があった事業所は 0.7%で、該当する事業所はわずかであった。

2. サ高住等に住む利用者の特徴

利用者基本調査の結果によれば、住まいが「サ高住等」の利用者は、全体の 8.7% だった。ここでは基本調査（悉皆調査）の結果結果から、「サ高住」に住む利用者の特徴について、または、詳細調査（抽出調査）の結果から、有料老人ホーム等を含む「サ高住等」に住む利用者の特徴をまとめる。

【サ高住等に住む利用者の特徴】

（基本調査の結果）

- ・利用開始前の居場所：「サ高住」に住む利用者の小規模多機能型居宅介護の利用開始前の居場所は、「現在と同じ」は 9.8%で、「同一中学校区内」が 19.2%、「同一市町村内」が 60.4%、「市外」が 10.5%だった。サ高住への入居とあわせて小規

模多機能型居宅介護の利用を開始した場合が多いとみられる。

- ・事業所との位置関係：「サ高住」に住む利用者では、小規模多機能型居宅介護事業所と「同一建物」が 65.5%、「同一敷地内」が 16.0%、「同一建物・敷地以外」が 18.5%だった。
- ・距離：「サ高住」の利用者では、利用者宅から事業所までの距離は、平均 1.6km で、戸建（平均 4.2km）に比べて近い。

（詳細調査の結果）

- ・年齢：特に差は認められなかった。
- ・住まいの形態：「サ高住等」の利用者では、「独居」が 71.5%で、「戸建」（23.7%）に比べて高かった。
- ・介護力：「サ高住等」は「介護できる人はいない」が 60.6%で、「戸建」（24.6%）に比べて高かった。
- ・要介護度：特に差は認められなかった
- ・認知症日常生活自立度：特に差は認められなかった
- ・傷病：いずれも「認知症」が多く、特に差は認められなかった。
- ・特養待機の利用者：「戸建」では 18.1%で、「サ高住等」（11.2%）に比べて高かった
- ・利用開始時期：「サ高住等」では「2012 年」が 31.2%、「2013 年」が 32.0%で比較的最近の利用開始が多かった。
- ・利用開始までの紹介経路：「サ高住等」の利用者では「病院」が 24.6%で、「戸建」（15.6%）に比べて高かった。
- ・利用開始前の入院・入所の有無：「サ高住等」では「病院・診療所」が 34.7%と「戸建」（28.2%）に比べ、やや高かった。
- ・他のサービス利用：サ高住等の利用者では、「往診・訪問診療」「居宅療養管理指導」が比較的高かった。
- ・関わりのある支援者：「戸建」の利用者では「隣近所」が 28.6%で「サ高住等」（9.7%）に比べて高く、また、「戸建」・「集合住宅」では「民生委員」が約 1 割あったが、「サ高住」で 2.8%だった。

以上より、サ高住に住む利用者は、約 9 割がサ高住への入居とあわせて小規模多機能型居宅介護の利用を開始したとみられる。

サ高住等の利用者について、年齢や要介護度、傷病等には戸建と違いはみられなかったが、「独居」で、「介護できる人はいない」人が多かった。利用開始前の病院・診療所への入院の割合が高く、病院からの紹介がやや高かった。「往診・訪問診療」の利用も高く、医療機関との関係が強いとみられる。特養待機の割合が戸建に比べて低かった。

また、サ高住等の利用者は、関わりのある支援者として「隣近所」「民生委員」が少なく、地域とのつながりが少ないものとみられた。

3. サービス提供状況の特徴

(1) 住まいの形態別

ここでは、利用者に対するサービス提供の状況について、住まいの形態別に、サービス提供のパターンや訪問時のケア内容等をまとめる。主に小規模多機能型居宅介護事業所からのサービス提供についてまとめたが、サービス付き高齢者向け住宅の入居者については、サービス付き高齢者向け住宅からの生活支援サービスの提供状況もあわせて整理した。

【サービス提供の状況】

（基本調査の結果）

- ・サービス提供回数（1 か月分）：住居が有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、旧高齢者専用賃貸住宅では、「訪問」の提供回数が多く、「宿泊」の提供回数は少なかった。
- ・サービス提供パターン（1 か月分）：住居が「戸建」の場合は「宿泊」を含む利用パターンが比較的多いが、「有料老人ホーム」「養護老人ホーム・軽費老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」「旧高齢者専用賃貸住宅」（サ高住等）では「通い+訪問」のパターンが多く、「宿泊」はほとんどない。

（詳細調査の結果）

○サービスの提供時間（1 週間分）

- ・調査期間の1 週間におけるサービスの提供時間：「戸建」の利用者で 3,674 分（61.2 時間）、「サ高住等」で 2,330 分（38.8 時間）と戸建の利用者のほうが長かった。

○「訪問」「通い」「宿泊」の実施率（1 週間分）

- ・「通い」：いずれの住まいの形態でも 80%以上の実施率だった。
- ・訪問：「戸建」の利用者では 35.2%の実施率だが、「サ高住等」では 85.3%と圧倒的に高かった。
- ・宿泊：「サ高住等」の利用者は 5.1%で、「戸建」（41.8%）に比べてと実施率が低かった。

○訪問の内訳

- ・ケア内容（中項目）：全体では「身体ケア」が 57.6%、「生活援助」が 44.4%、「その他」が 12.3%だった。住まいの形態別にみると、いずれも「身体ケア」が5 割強でほぼ同じだったが、「サ高住等」では、「その他」が 15.1%で、「戸建」に比べてやや高かった。
- ・ケア内容（小項目）：「サ高住等」の利用者では「起床・就寝介助」「洗面等、身体整容」「体位交換」および「見守り・安否確認のみ」が「戸建」に比べて高かった。「戸建」では「更衣介助」「通院・外出介助」「調理」「配膳」が「サ高住等」に比べて高かった。

○「サ高住」における生活支援サービス

- ・調査期間 1 週間において、サ高住の入居者が、サ高住から提供される生活支援サービスは、平均 16.6 回、合計 1,209.0 分(20.2 時間) だった。
- ・サ高住による生活支援サービスの内訳(回数ベース)は、「食事の提供」が 48.2%、「安否確認」が 42.1%だった。

(2) その他(要介護度等別)

利用者に対するサービス提供の状況について、住まいの形態別以外(要介護度別等)に特色をまとめた。

○要介護度別

(基本調査の結果)

- ・要介護度別 通い・訪問・宿泊回数

ー通い回数：要介護度が重いほど、通いの回数が多くなった。

ー訪問回数：要介護度が重くなるほど、訪問を行っていない割合が高くなった。

ー宿泊回数：要介護度が重い場合、宿泊回数が多かった。

要介護度が重くなると、「通い」と「宿泊」が多くなり、その分、「訪問」の必要性が下がり、訪問回数が少なくなると考えられる。

- ・要介護度別 サービス提供パターン：「要支援 1」は「通いのみ」の割合が 32.3%で比較的高く、要介護度が軽い場合は、「通い」中心の利用パターンが多かった。「要介護 3」「要介護 4」「要介護 5」は「通い+宿泊」の割合が高く、「要介護 3」は 40.2%、「要介護 4」「要介護 5」はそれぞれ 43.8%であった。要介護度が重いと「宿泊」を含むパターンが多かった。

(詳細調査の結果)

- ・要介護度別 ケア内容：利用者の要介護度が軽いと「生活援助」の割合が高く、利用者の要介護度が重くなると「身体ケア」の割合が高くなった。

- 認知症高齢者の日常生活自立度別 サービス提供パターン：「Ⅲ b」「Ⅳ」「M」は「通い+宿泊」の割合が高かった。(「Ⅲ b」は 41.2%、「Ⅳ」は 42.9%、「M」は 46.1%であった。)

- 宿泊の継続：平成 25 年 11 月に 30 日間継続して利用登録があった利用者のうち、11.2%の利用者が宿泊を 30 日間継続していた。

- 同一建物居住者への送迎：住居が同一建物の場合は、送迎が「有」が 30.9%、で「同一建物・敷地以外」(83.0%)に比べて低かった。

以上より、サ高住等に住む利用者に対しては、「訪問」が多く提供され、「宿泊」が少ない傾向がみられた。

サービス提供時間については、「戸建」の利用者で 3,674 分(61.2 時間)、「サ高住等」で 2,330 分(38.8 時間)で戸建のほうが多かった。これは「泊まり」の有無の違いによっているとみられた。サ高住等では、サ高住としての住まいの機能が活用されるた

め、小規模多機能型居宅介護事業所の泊まりの利用の必要性が高くないと考えられる。

また、サ高住における生活支援サービスとの組み合わせにより訪問時のケア内容が異なっていると考えられる。（例えば、サ高住で食事の提供がなされるので、小規模多機能型居宅介護の訪問では、調理や配膳の時間が少ない。）

サ高住の利用者に対しては、「サ高住」の生活支援サービスとして、安否確認がなされていることも本調査の結果から分かったが、小規模多機能型居宅介護事業所からも「見守り・安否確認のみ」の訪問が、「戸建」に比べて多く実施されていることが特徴的である。

4. 考察

以上から、本調査研究事業において明らかになったサ高住等に併設する小規模多機能型居宅介護事業所の特色および、サ高住等に住む利用者へのサービス提供の特色等をまとめ、考察する。

- サ高住等に住む利用者の場合、8割以上が同一建物または同一敷地内の小規模多機能型居宅介護事業所を利用しており、同一建物・敷地外の小規模多機能型居宅介護事業所を利用していたのは18.5%と2割以下だった。
- サ高住等に住む利用者は、独居で介護者がいない場合が多かった。また、入居前の入院の有無、利用にあたっての紹介、現在の訪問診療等、医療機関との関わりが戸建の利用者よりやや強いとみられた。
- サ高住等に住む利用者では泊まりの利用は少ないが、これは、サ高住という住まいに入居しており、小規模多機能型居宅介護事業の泊まりの利用の必要性が低いものとみられた。
- サ高住等併設の小規模多機能型居宅介護事業所では、「訪問」の実施回数が多い。併設であることから職員の利用者宅への訪問が容易であり、安否確認等の見守りも含めて、小規模多機能型居宅介護事業所から、頻回に利用者宅に訪問がなされている。
- サ高住と小規模多機能型居宅介護事業所は、利用者（入居者）の生活を包括的に支援するために、補完的あるいは一体的にサービスを提供しているとみられた。そのサービス提供パターン、ケア内容は、戸建の利用者とは異なっていた。また、利用者の主治医との連携もサ高住等併設の小規模多機能型居宅介護事業所のほうが密であった。
- サ高住等の利用者には特養待機者の比率が戸建より低いことは特徴的であり、サ高住等併設の事業所では事業所内の看取りの実施率が比較的高い点も注目される。
- サ高住併設の事業所は地域とのかかわりに若干消極的な面もあり、また入居者は隣近所や民生委員からの支援を受けていない等、地域とのかかわりが少ない、という課題がある。

調 査 票

平成25年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査 事業所票

※本調査は、集合住宅の利用者がいない場合でもご回答をお願いします。
※本調査票は、小規模多機能型居宅介護事業所の管理者の方がご記入ください。
※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に「複数回答可」と記載しています。
※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合は「0」とご記入ください。
※記入しない場合は「-」と記入してください。
※調査時点は、平成25年11月1日または平成25年11月分、もしくは直前に記載している期間とします。

11月末時点のサービス提供状況	1 複合型サービス事業所に転換した 2 1以外で小規模多機能型居宅介護事業は廃止した・休止中である ➡1または2の場合： 以下の回答は不要です。本調査票を同封の返信用封筒で返送してください。 ご協力ありがとうございます。 3 サービス提供中である。➡以下の説明にご回答ください。
-----------------	--

1. 貴事業所の基本情報についてお伺いします。

(1) 貴事業所の概要について

1) 所在地	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村	
2) 事業開始年月	平成 () 年 () 月	
3) 経営主体	1 社会福祉法人 2 医療法人 3 管利法人 4 特定非営利活動法人(NPO) 5 その他 ()	
4) 経営主体が、貴事業所以外に運営している小規模多機能型居宅介護事業所の有無	1 無 2 有 ➡ 開設数 () か所	
5) 貴事業所はサテライト事業所ですか	1 はい ➡6)へ進んでください 2 いいえ ➡5-1)もご回答ください	
5-1)貴事業所はサテライトを有していますか	1 無 ➡今後、開設したいですか(a はい b いいえ) 2 有 ➡開設数 () か所	
6) 通常のサービス提供地域の範囲	1 主に併設の住居 2 主に近隣の集合住宅 3 小学校区内 4 中学校区内 5 人口3万人未満地域 6 人口10万人未満地域 7 人口10万人以上(※複数該当する場合は、数字が小さいほうに○をつけてください)	
7)通常のサービス提供地域は、事業所からどのくらいの距離の範囲ですか(※特別に遠い方は除外してお考えください(結構です))	約()キロメートル	
8) 貴事業所と「同一建物内」に施設・住まい等はありませんか。1 ある ➡8-1)もご回答ください 2 ない		
8-1) 貴事業所と「同一建物内」にある施設・住まい等。該当の番号全てに○を付け、開設年、貴事業所との人員の業務の有無をご回答ください。※経営主体が法人・団体と異なる場合も含みます。		
同一建物内にある施設・住まいの種類	開設年	人員業務の有無
1 特別養護老人ホーム	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
2 認知症グループホーム	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
3 有料老人ホーム	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
4 養護老人ホーム・軽費老人ホーム	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
5 サービス付き高齢者向け住宅	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
6 高齢者専用賃貸住宅	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
7 集合住宅(マンション・アパート・団地等)	昭和・平成 () 年	1 有 2 無
8 その他 ()	昭和・平成 () 年	1 有 2 無

(2) 加算・減算等の有無(平成25年11月)

1) 看護職員配置加算	1 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 3 無
2) 事業開始時支援加算	1 有 2 無
3) サービス提供体制強化加算の届出	1 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ 3 加算Ⅲ 4 無
4) 減少サービス減算	1 有 2 無
5) 事業所と同一建物減算	1 有 2 無
6) 市町村独自の報酬上乘せ	1 有 ➡上乗せ単位 () 単位 ➡加算の要件 ()

2. 貴事業所の職員体制についてお伺いします。

1) 平成25年11月1日時点の職員数について、実人数および常勤換算数を記入してください。
※常勤換算数は「従事者の1週間の勤務時間÷貴事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の勤務時間で計算し、小数点以下第2位を四捨五入して1単位以下第1位まで計上してください。常勤専従・常勤兼務・非常勤を合算してください。基となった人数が0.1に満たない場合は、0.1は計上してください。

	管理者	介護職員	(うち)介護福祉士	看護師	准看護師	介護支援専門員	その他の職員
実人数	常勤専従						
	常勤兼務						
	非常勤						
常勤換算数(常勤専従+常勤兼務+非常勤合計)							

3. 貴事業所の定員や登録者数、地域との関わり等についてお伺いします。

1) 定員・登録者数(平成25年11月1日時点)	登録定員	現登録者数	通いの定員	宿泊の定員
	人	人	人	人
2) 過去1年以内(平成24年12月～平成25年11月)に利用終了した利用者の有無と人数(有の場合は、理由別人数もご記入ください)	1 有 ➡人数 () 人 2 無			
施設入所	入院(入院後死亡を含む)	在宅死亡	在宅死亡	在宅死亡
	うち貴事業所内での看取り	他の介護保険サービスに移行	介護保険サービスの利用を中止	その他
3) 宿泊費	() 円/日			
4) 地域との関わり(複数回答可)				
1 特に地域との関わりはない				
2 利用者の在宅主治医と密に連絡をとっている				
3 行政や地域包括支援センターが開催する地域での会議に参加している				
4 地域住民等のボランティアを受け入れている				
5 町内会、自治会の会員となり、会の役割を担っている				
6 地域住民向けに介護相談や介護研修などを行っている				
7 運営推進会議で登録者以外の地域課題に関する議論を設けて検討している				
➡最近の議題例 ()				
8 生活支援サービスを提供している				
9 地域活動の拠点となっている				
10 その他 ()				

4. 利用者の個々の状況についてお伺いします。平成25年11月の登録者全員について、ご記入ください。(登録順などお手元の名簿、台帳などの並び順にご記入ください。)

番号	1)要介護 度	2)障害 老人の 日常生活自立 度	3)認知症 高齢者の 生活自立 度	4)通い 回数 (週、 11月中)	5)訪問 回数 (週、 11月中)	6)宿泊 回数 (週、 11月中)	7)11月中 の登録 日数 (週、 11月中)	8) 送迎	9)住まいの 形態	10)住ま いが異 なると 同一の 建物か	11)利用 開始前 の居場 所
例	1	1	3	20	30	3	28	1	5	1	1
1											
2											
③											
4											
5											
6											
7											
8											
⑨											
10											
11											
12											
13											
14											
⑮											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											

【調査票の記入方法】この欄に、この事業の利用者について利用履歴(有/無)を記入してください

5. 最後に、小規模多機能型居宅介護の普及・促進に向けて、制度要件の見直しなど、ご意見・ご要望等があればご記入ください。

質問は以上で終わります。記入済みの調査票は、返送用封筒(切手は不要です)に入れ、1月10日までにポストに投函してください。ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。
なお、記入内容についておつかいする場合があります。事業所名と連絡先電話番号をご記入ください。

事業所名	電話番号
------	------

平成25年度 介護報酬改定検証・研究調査（厚生労働省委託調査）
集合住宅における小規模多機能型居宅介護の提供状況に関する調査 利用者票

※本調査票の対象者は3人です。調査票欄に記載の方法で記入してください。（集合住宅に住む利用者でなくても差支ありません。）

※本調査票は、当該利用者の状況について詳しい職員の方がご記入ください。利用者に確認いただく必要はありません。分かる範囲でご記入ください。
※回答の際は、あてはまる番号を○で囲んでください。○を付ける数は原則1つです。○を複数に付けていただく場合は、質問文に記載しています。
※具体的な数値等をご記入いただく部分もあります。該当がない場合には必ず「0」とご記入ください。分らない場合は「-」と記入してください。
※調査時点は、平成25年11月1日または平成25年11月分、もしくは質問に記載している期間とします。

事業所票（水色）の「4. 利用者の個々の状況」の一番左の列の番号を記入してください。

「4. 利用者の個々の状況」の番号

1 利用者の基本属性	
1) 年齢（平成25年11月1日時点）	（ ）歳
（※戸籍上又は集合住宅（ワシントン・アパート、団地等）にお住まいの方の場合はご回答ください。 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の場合は記入は不要です。）	
3) 住まい	1 持家 2 民間賃貸住宅 3 公営賃貸住宅（市・県営、都市機構、公社等） 4 借間 5 その他
4) 利用者宅から事業所までの距離	約（ ）km
5) 世帯構成	1 独居 2 夫婦のみ世帯 ➡ (a 65歳以上のみ b それ以外) 3 その他同居 ➡ (a 65歳以上のみ b それ以外)
6) 介護力	1 介護できる人はいない 2 時間帯によって介護できる人がいる 3 常時、介護できる人がいる
7) 認知症加算の有無	1 認知症加算（Ⅰ） 2 認知症加算（Ⅱ） 3 なし
8) 傷病	1 高血圧 2 脳卒中（脳出血・脳梗塞等） 3 心臓病 4 糖尿病 5 高脂血症（脂質異常） 6 呼吸器の病気（肺炎や気管支炎等） 7 胃腸・肝臓・胆のうの病気 8 腎臓・前立腺の病気 9 筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等） 10 外傷（転倒・骨折等） 11 がん（新生物） 12 血液・免疫の病気 13 うつ病 14 認知症（アルツハイマー病等） 15 パーキンソン病 16 目の病気 17 耳の病気 19 ない
該当するもの全てに○、 主な傷病1つに◎	

おもて

9) 日常生活に支障のある痛み	1 あり 2 なし
10) 利用者の主観的な健康状態 （記入者の判断で結構です）	1 とてもよい 2 よい 3 あまりよくない 4 よくない 5 不明
11) 移動	1 自立 2 見守り 3 一部介助 4 全介助
12) 食事	1 自立 2 見守り 3 一部介助 4 全介助
13) 排泄	1 自立 2 見守り 3 一部介助 4 全介助
14) 入浴	1 自立 2 見守り 3 一部介助 4 全介助
15) 着替え	1 自立 2 見守り 3 一部介助 4 全介助
16) 医療ニーズ （複数回答可） 月1日時点	1 看取り期のケア 2 胃ろう、腸ろうによる栄養管理 3 経鼻経管栄養 4 中心静脈栄養の管理 5 ガーデル（セントーゲルチナ、留置カテーテル等） 6 ストーマ（人工肛門・人工膀胱）の管理 7 たんの吸引 8 ネブライザー 9 酸素療法（酸素吸入） 10 気管切開のケア 11 人工呼吸器の管理 ➡ (a 気管切開有 b 無) 12 注射・点滴 13 インスリン注射 14 創傷処置 15 褥瘡の処置 16 医療ニーズ 17 透析（在宅自己透析療法含む） 18 導尿 19 褥瘡の管理 20 浣腸 21 排便 22 簡易血糖測定 23 リハビリテーション 24 常時のモニター測定（血圧・心拍・酸素飽和度等） 25 その他（具体的に： ）
17) 特別養護老人ホーム入所待機かどうか	1 はい 2 いいえ 3 分からない
18) 貴事業所の利用開始時期	平成（ ）年（ ）月
19) 利用開始までの 紹介経路	1 居宅介護支援事業所 ➡ (a 同一法人 b 他法人) 2 地域包括支援センター 3 病院 ➡ (a 同一法人 b 他法人) 4 知人・近隣 5 その他
20) 貴事業所利用開始前の入院・入所の有無 （※ショートステイでの利用は含みません）	1 なし 2 病院・診療所 3 特別養護老人ホーム 4 介護老人保健施設
21) 他の医療保険・介護保険等 のサービス利用（11月分） （複数回答可）	1 なし 2 往診・訪問診療 3 訪問看護 4 訪問介護・リハビリ 5 居宅介護支援指導 6 市町村の福祉サービス 7 把握していない
22) 関わりのある支援者 （11月分）（複数回答可）	1 なし 2 隣近所 3 知人・友人 4 趣味仲間 5 老人クラブ 6 商店 7 民生委員 8 地区社協 9 ボランティアグループ 10 その他（ ） 11 把握していない
23) サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の入居の場合、裏面の 「2. サービスの提供状況」で示すサ高住が提供しているサービス （P.4参照）について把握していますか	1 把握している 2 把握していない 3 サ高住の入居者ではない

2 1週間（平成25年11月11日（月）～17日（日））のサービスの提供状況

※提供開始時間帯は24時間制でご記入ください。

	11日(月)			12日(火)			13日(水)			14日(木)			15日(金)			16日(土)			17日(日)		
サービス提供順	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					

※記入欄が不足する場合には本頁をコピーしてご記入ください。

※記入済みの調査票は、貴事業所の管理者（本調査の取りまとめ担当者）にお渡しください。ご協力いただきまして、まことにありがとうございました。

【ケア内容】（選択肢）

○貴事業所からのサービス

【通い】	1 通い
【宿泊】	2 宿泊
【訪問（身体ケア）】	3 起床・就寝介助
	4 洗面等・身体整容（口腔清潔、洗顔、整髪）
	5 食事介助（摂取介助）
	6 排泄介助
	7 更衣介助
	8 入浴介助
	9 体位交換
	10 移動・移乗介助
	11 通院・外出介助
	12 その他の身体ケア
	13 調理
【訪問（生活援助）】	14 配膳
	15 服薬確認
	16 生活援助（掃除、洗濯、買い物）
	17 その他の生活援助（ベッドメイク、衣類の整理等）
【訪問（その他）】 (※18、19は他の選択肢を選択しない 場合にのみ、選んでください)	18 見守り・安否確認のみ
	19 不安解消のみ
	20 転倒介助
	21 その他

○サービス付き高齢者向け住宅による提供

【生活支援サービス】	22 安否確認
	23 生活相談
	24 食事の提供
	25 家事支援
	26 健康管理
	27 その他の生活支援サービス

【記入例】

	月		
サービス提供順	① ケア 内容	② 提供 開始 時間帯	③ 提供 時間 (分)
1	3,6,7	9	60
2	1	10	540
3	2	19	720
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

翌日の終了時間
までの時間をご
記入ください

